

札幌市企業経営動向調査

—結果報告書—

(平成30年度上期)

平成30年10月

札幌市経済観光局産業振興部

目 次

I	はじめに	1
II	調査実施要領	2
III	調査結果の概要	3
IV	平成 30 年度上期札幌市企業経営動向調査結果一覧	5
	1. 景気の見通し	6
	1-1 札幌市内の景気	6
	1-2 自社が属する業界の景気	8
	2. 自社の見通し	10
	2-1 経営状況	10
	2-2 売上高（生産高）	12
	2-3 経常利益	14
	2-4 資金繰り	16
	2-5 設備投資	17
	2-6 設備投資の理由	19
	2-7 従業員数	21
	2-8 人材の確保状況	23
	3. 経営上の問題点	24
	4. 企業の取組状況	26
	5. 特定質問項目	28
	5-1 中小企業支援センターの活用について	28
	5-2 女性の活躍推進及びテレワークの活用について	34
V	資 料	41
	使用調査票	75

I はじめに

本調査実施時点（平成 30 年 8 月）における日本経済の状況は、「月例経済報告（内閣府、平成 30 年 8 月）」によると、「緩やかに回復している」と分析している。その根拠として、個人消費は持ち直し、設備投資の穏やかな増加、企業収益は改善、雇用情勢は着実に改善しているなどをあげている。

北海道の経済状況については、「管内経済概況（北海道経済産業局、平成 30 年 8 月）」によると、「持ち直している」とされている。その理由として、生産活動や個人消費の持ち直し、設備投資の増加、雇用動向の改善、観光の改善などをあげている。

札幌市の経済状況は、「データで見る！さっぽろ経済の動き（札幌市、平成 30 年 8 月）」において、「緩やかに回復している」と分析している。その理由として、個人消費の持ち直し、観光客の改善、雇用情勢の改善などをあげている。

このような中、札幌市の経営者が市内の景気や自社の業績をどのようにとらえ、また、どのような経営課題を抱えているかを把握し、適切かつ効果的な産業振興施策を展開するための基礎資料を得る目的から、本年 8 月、市内に事業所を有する企業の経営者等を対象に本調査を実施したものである。

平成 30 年 10 月

II 調査実施要領

(1) 調査の目的

本市内の法人・個人事業の経営の実態とその抱える問題及び今後の見通しなどについて、継続的に調査することにより、本市産業全体の動向を把握し、適切かつ効果的な施策を推進するための基礎的な資料とする。

また、調査結果については、本市産業の動向を把握する基礎資料として、業界や各関係機関に提供する。

(2) 調査時期

この調査は、昭和61年度下期（昭和62年2月実施）以来、毎年度2回（上期・下期）実施しているものであり、今回の調査は平成30年8月（調査票回収期間：30年8月1日～8月20日）に実施した。

(3) 調査方法

調査票の郵送によるアンケート調査

(4) 調査対象

- ①業種 建設、製造、卸売、小売、金融・保険・不動産、飲食・宿泊サービス、運輸、情報通信、その他サービス
- ②規模等 市内に事業所を有する企業、団体、個人事業者
- ③企業数 2,000社

(5) 回答状況

有効回答 1,065社

(6) 回答企業の概要

①本店または本社の所在地

市内に本店または本社のある企業	1,013社	(95.1%)
市外に本店または本社のある企業	52社	(4.9%)

②企業規模 ※中小企業基本法の分類に基づく。

大企業	71社	(6.7%)
中小企業	994社	(93.3%)

③業種構成 ※構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

業種	市内(社)	市外(社)	合計(社)	構成比(%)
建設業	202	6	208	19.5
製造業	93	10	103	9.7
卸売業	127	7	134	12.6
小売業	116	3	119	11.2
金融・保険・不動産業	85	2	87	8.2
飲食・宿泊サービス業	30	6	36	3.4
運輸業	40	1	41	3.8
情報通信業	51	3	54	5.1
その他サービス業	269	14	283	26.6
計	1,013	52	1,065	100.0

Ⅲ 調査結果の概要

—今回の調査結果を概観すると—

★平成 30 年度上期

～札幌市内の景況感はやや悪化～

市内景況判断 B. S. I. (▲5.5) は、前期から 3.5 ポイント下降した。4 期連続上昇していたが今回は下降となった。

企業経営状況判断 B. S. I. (▲1.9) は、前期から下降している。

過去 1 年間に設備投資を実施した企業の割合 (40.4%) は前期 (39.1%) からやや上昇となっている。

経営上の問題点としては、「人手不足」「諸経費の増加」「収益率の低下」が上位となっている。

★今後の見通し

～上昇の見通し～

30 年度下期の市内景況判断 B. S. I. (見通し) は▲2.2 と、30 年度上期 (▲5.5) からやや上昇の見通しとなっている。

B.S.I. (景気動向指数 Business Survey Index)

＝「前期と比べて上昇(増加)と回答した企業の割合」-「前期と比べて下降(減少)と回答した企業の割合」

景気、企業の業績等について、+ の場合は上昇過程にあると判断され、- の場合は下降過程にあると判断される(- を ▲ と表示)。

1 市内の景気(前期比) —市内の景気は今期下降— P6

30 年度上期の市内の景気について、29 年度下期に比べ「上昇」とみる企業の割合 (13.7%) から「下降」とみる企業の割合 (19.2%) を減じた市内景況判断 B. S. I. は▲5.5 と、前期 (▲2.0) から 3.5 ポイント下降した。4 期連続上昇していたが今回は下降となった。

なお、30 年度下期の景気については、B. S. I. が▲2.2 とやや上昇の見通しとなっている。

2 業界の景気(前期比) —業界の景気は今期横ばい— P8

30 年度上期の自社が属する業界の景気について、29 年度下期に比べて「上昇」とみる企業の割合 (14.6%) から「下降」とみる企業の割合 (26.2%) を減じた業界景況判断 B. S. I. は▲11.6 で、前期 (▲11.2) から横ばいとなっている。

なお、30 年度下期の業界景況判断 B. S. I. (見通し) は▲9.0 と今期より上昇の見通しとなっている。

3 企業の経営状況(前年度同期比) —企業の経営状況は下降— P10

30 年度上期の自社の経営状況について、前年度同期に比べて「好転」と回答した企業の割合 (25.4%) から「悪化」と回答した企業の割合 (27.3%) を減じた企業経営状況判断 B. S. I. は▲1.9 と前期 (3.9) から下降している。

なお、30 年度下期の企業経営状況判断 B. S. I. (見通し) は 0.4 で、やや上昇の見通しとなっている。

4 企業の業績(売上高・経常利益)(前年度同期比) —売上高と経常利益はともに下降— P12・14

30年度上期の自社の売上高について、前年度同期と比べ「増加」と回答した企業の割合(24.8%)から「減少」と回答した企業の割合(30.4%)を減じた売上高判断B.S.I.は▲5.6と前期(▲1.8)から下降となっている。

30年度上期の経常利益判断B.S.I.については▲14.5と前期(▲9.8)から下降となっている。

なお、30年度下期(見通し)については、売上高判断B.S.I. ▲2.7は上昇、経常利益判断B.S.I. ▲13.7は横ばいの見通しとなっている。

5 設備投資 —投資意欲はやや上昇— P17

「過去1年間」(29年8月～30年7月)に設備投資を実施した企業の割合は40.4%と前期(39.1%)からやや上昇となっている。

なお、「今後1年間」(30年8月～31年7月)に設備投資を実施する予定と回答した企業の割合は36.8%と下降の見通しとなっている。

6 従業員数(前年同月比) —従業員数は横ばい— P21

30年9月末の従業員数について、29年9月末より「増加」と回答した企業の割合(19.3%)から「減少」と回答した企業の割合(11.6%)を減じた従業員数判断B.S.I.は7.7と前期(7.4)から横ばいとなっている。なお、31年3月末の従業員数判断B.S.I.(見通し)は10.9と上昇の見通しとなっている。

7 人材の確保状況 —「確保できている」3割弱、「確保できていない」6割弱— P23

人材の確保状況は、「確保できている」(25.9%)が3割弱で、「確保できていない」(55.2%)が6割弱を占める。

8 経営上の問題点 —「人手不足」「諸経費の増加」「収益率の低下」が上位— P24

経営上の問題点としては、「人手不足」が第1位、「諸経費の増加」が第2位、「収益率の低下」が第3位となっている。

9 経営改善を図るための取組内容 —「同業種・異業種の企業との連携」が第1位— P26




経営改善を図るための取組内容については、第1位「同業種・異業種の企業との連携」(47.0%)が最も高く、次いで第2位「新製品・サービス開発や新分野進出、新市場への販路拡大」(42.5%)、第3位「IT技術やデザイン・映像等のコンテンツを活用した高付加価値化」(23.7%)、第4位「教育・研究機関との連携」(17.3%)の順となっている。

IV 平成30年度上期 札幌市企業経営動向調査結果一覧

項目別にみたB.S.I.の推移(業種別)

H30上:平成30年04月～平成30年09月(実績見込み)
 ※設備投資の見込みは、29年08月～30年07月の1年間
 H30下:平成30年10月～平成31年03月(見通し)
 ※設備投資の見込みは、30年08月～31年07月の1年間

対象期間	市内の景気		業界の景気		経営状況		売上高		経常利益		設備投資		従業員	
	H30上	H30下 (見通し)	H30上	H30下 (見通し)	H30上	H30下 (見通し)	H30上	H30下 (見通し)	H30上	H30下 (見通し)	H30上	H30下 (見通し)	H30上	H30下 (見通し)
全業種	▲5.5 ↓	▲2.2 ↑	▲11.6 →	▲9.0 ↑	▲1.9 ↓	0.4 ↑	▲5.6 ↓	▲2.7 ↑	▲14.5 ↓	▲13.7 →	40.4 ↑	36.8 ↓	7.7 →	10.9 ↑
建設	1.9 ↑	4.3 ↑	5.3 ↑	7.7 ↑	6.2 ↓	10.6 ↑	0.5 ↑	2.9 ↑	▲9.6 ↑	▲10.1 →	35.6 ↑	32.2 ↓	14.9 ↑	18.3 ↑
製造	▲12.6 ↓	▲3.9 ↑	▲18.4 ↓	▲17.5 →	▲9.7 ↓	▲4.9 ↑	▲11.7 ↓	▲10.7 →	▲25.2 ↓	▲23.3 ↑	45.6 ↓	43.7 ↓	11.7 ↑	13.6 ↑
卸売	▲5.2 ↑	▲5.2 →	▲26.9 ↓	▲20.1 ↑	▲1.5 ↓	1.6 ↑	▲6.0 ↓	▲0.8 ↑	▲12.7 ↓	▲8.2 ↑	32.8 ↑	31.3 ↓	13.4 ↑	14.1 →
小売	▲16.8 ↓	▲13.5 ↑	▲33.6 →	▲27.8 ↑	▲9.3 ↑	▲5.8 ↑	▲12.6 ↓	▲11.0 ↑	▲29.4 ↓	▲24.4 ↑	41.2 ↑	32.8 ↓	▲1.7 ↓	0.0 ↑
金融・保険 ・不動産	5.8 ↓	▲2.3 ↓	6.9 ↓	▲10.4 ↓	12.7 ↓	2.3 ↓	6.9 →	3.5 ↓	0.0 ↓	▲10.3 ↓	43.7 ↓	50.6 ↑	9.2 ↓	10.3 ↑
飲食・宿泊 サービス	8.4 ↑	2.7 ↓	▲19.5 →	▲19.5 →	2.8 ↓	8.4 ↑	▲8.3 ↓	5.6 ↑	▲5.5 ↓	▲11.1 ↓	58.3 ↑	44.4 ↓	11.1 ↑	8.3 ↓
運輸	▲2.5 ↑	9.7 ↑	▲7.3 ↑	12.2 ↑	▲9.7 ↑	7.3 ↑	0.0 ↑	21.9 ↑	▲12.2 ↑	4.9 ↑	46.3 ↓	48.8 ↑	4.9 ↑	14.6 ↑
情報通信	▲3.7 ↓	11.1 ↑	20.4 ↑	24.1 ↑	22.2 ↑	12.9 ↓	11.1 ↑	24.0 ↑	3.7 ↑	9.2 ↑	50.0 ↑	46.3 ↓	14.8 ↑	29.6 ↑
その他 サービス	▲9.5 ↓	▲5.0 ↑	▲16.2 ↓	▲12.7 ↑	▲11.1 ↓	▲8.1 ↑	▲12.3 ↓	▲12.7 →	▲18.4 ↓	▲19.5 ↓	39.2 ↑	33.2 ↓	0.3 ↓	3.8 ↑

-  …前期よりB.S.I.(※設備投資については実施割合)が改善
-  …前期とB.S.I.が同様(±1.0以内)
-  …前期よりB.S.I.が悪化

(※H30下(見通し)の矢印判断は、今回調査(H30上期調査)における比較により行っている)

(※設備投資は、前期は29年01月～30年02月で、今回調査はH29年08月～30年07月における比較により行っている)

1. 景気の見通し

1-1 札幌市内の景気(前期比)

① 30年度上期 ー市内の景気は今期下降ー

30年度上期の市内の景気について、29年度下期に比べ「上昇」とみる企業の割合(13.7%)から「下降」とみる企業の割合(19.2%)を減じた市内景況判断B.S.I.は▲5.5と、前期(▲2.0)から3.5ポイント下降した。4期連続で上昇していたが、今期は下降に転じた(図1・図3)。

業種別にみると、飲食・宿泊サービス業(▲11.9→8.4)、運輸業(▲12.2→▲2.5)、建設業(▲3.2→1.9)、卸売業(▲9.4→▲5.2)が4ポイント以上、上昇している。これに対して、情報通信業(13.2→▲3.7)、製造業(3.5→▲12.6)、金融・保険・不動産業(19.5→5.8)が約14ポイント以上、下降している(図2)。

企業の規模別にみると、大企業のB.S.I.は7.1、中小企業のB.S.I.は▲6.3と、中小企業の方が厳しい見方をしている。また中小企業のうち小規模企業では▲12.5とさらに厳しい見方をしている(P41・表16)。

② 30年度下期 ー上昇の見通しー

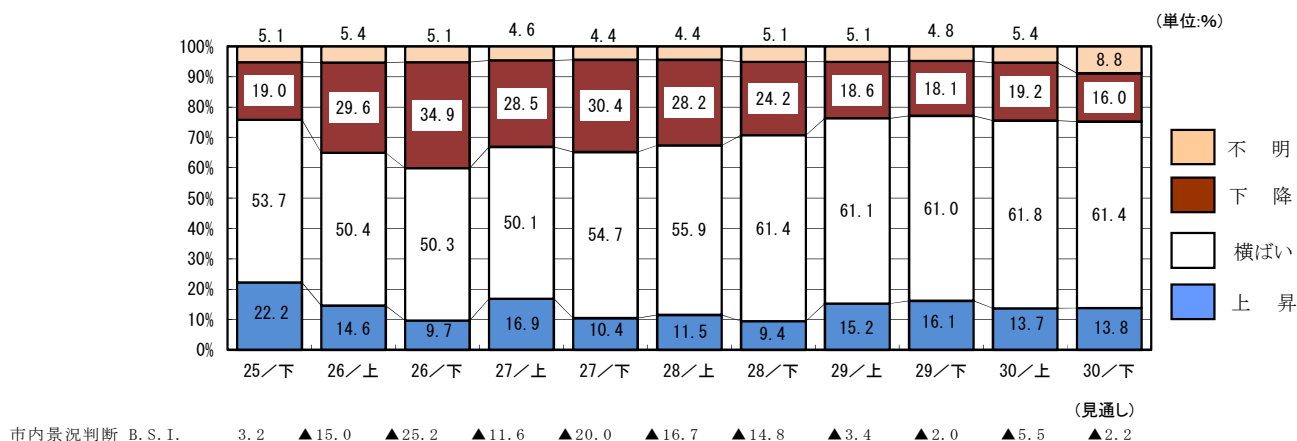
30年度下期(平成30年10月~31年3月)の市内の景気の見通しは、今期に比べ「上昇」とみる企業13.8%(今期13.7%)は横ばい、「下降」とみる企業16.0%(今期19.2%)は減少している(図1)。その結果、市内景況判断B.S.I.(見通し)は▲2.2となり、今期(▲5.4)よりやや上昇の見通しとなっている(図1・図3)。

業種別にみると、情報通信業(▲3.7→11.1)、運輸業(▲2.5→9.7)が12ポイント以上と大きく上昇、また製造業(▲12.6→▲3.9)も約9ポイント、上昇の見通しである。

これに対して金融・保険・不動産業(5.8→▲2.3)、飲食・宿泊サービス業(8.4→2.7)が下降の見通しとなっている(図2)。

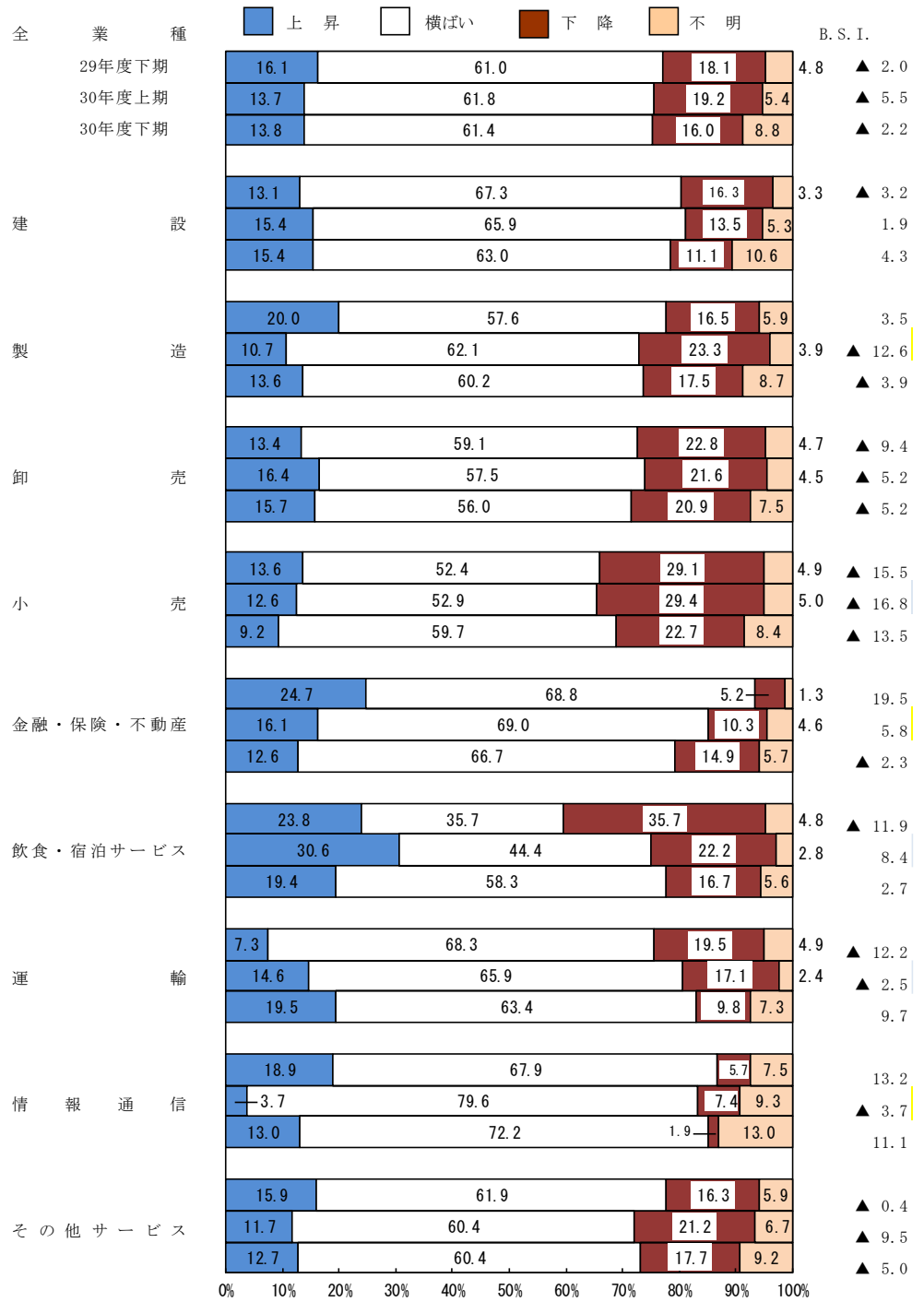
企業の規模別にみると、大企業(7.0→12.7)、中小企業(▲6.3→▲3.2)は共に上昇の見通しとなっている。また中小企業のうち小規模企業(▲12.5→▲7.2)も上昇の見通しとなっている(P41・表16、P42・表17)。

図1 市内の景気(全体)



図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

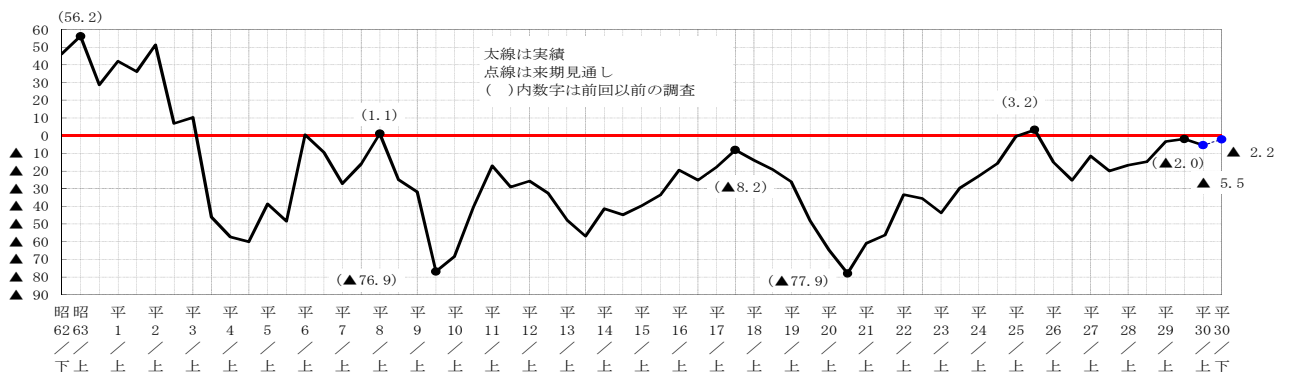
図2 市内の景気（業種別）



(注) 29年度下期：30年02月調査
 30年度上期：今回調査
 30年度下期：今回調査での来期見通し

図3 市内の景気（B.S.I.の動き）

図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。



1-2 自社が属する業界の景気(前期比)

① 30年度上期 ー業界の景気は今期横ばいー

30年度上期の自社が属する業界の景気について、29年度下期に比べて「上昇」とみる企業の割合(14.6%)から「下降」とみる企業の割合(26.2%)を減じた業界景況判断B.S.I.は▲11.6で、前期(▲11.2)から横ばいとなっている(図4・図6)。

業種別にみると、情報通信業(5.7→20.4)と運輸業(▲21.9→▲7.3)が14ポイント以上と大きく上昇し、建設業(0.0→5.3)が約5ポイントの上昇となっている。逆に、製造業(▲7.1→▲18.4)が約11ポイント下降し、他に卸売業(▲18.1→▲26.9)、金融・保険・不動産業(15.6→6.9)も約9ポイント以上、下降している(図5)。

企業の規模別にみると、大企業のB.S.I.は0.0、中小企業のB.S.I.は▲12.4と、中小企業の方が自社の属する業界の景気を厳しく捉えている。また中小企業のうち小規模企業は▲13.5とさらに厳しい見方となっている(P43・表18)。

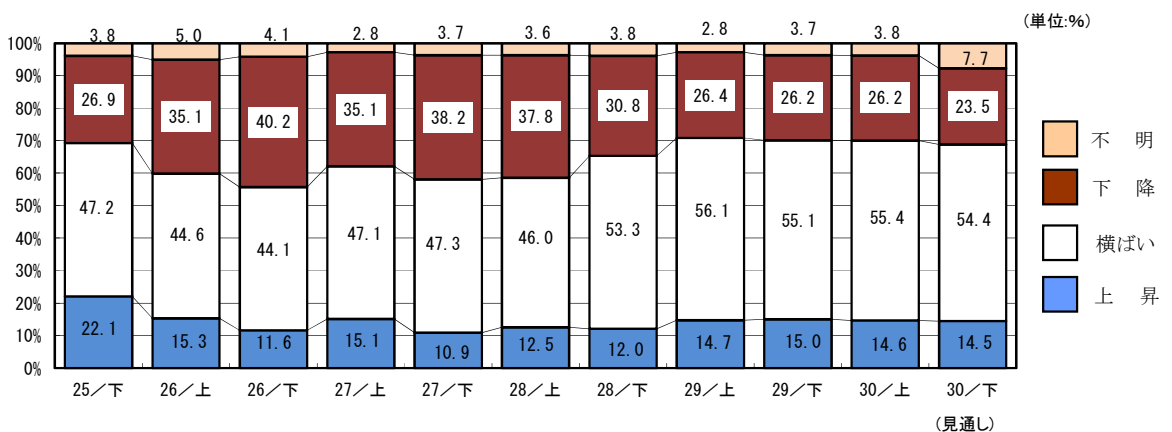
② 30年度下期 ーやや上昇の見通しー

30年度下期の業界の景気は、「上昇」とみる企業14.5%(今期14.6%)、「下降」とみる企業23.5%(今期26.2%)で、その結果、業界景況判断B.S.I.(見通し)は▲9.0となり、今期(▲11.6)よりやや上昇の見通しとなっている(図4・図6)。

業種別にみると、運輸業(▲7.3→12.2)が約20ポイントと大きく上昇し、卸売業(▲26.9→▲20.1)、小売業(▲33.6→▲27.8)などが上昇する見通しとなっている。逆に金融・保険・不動産業(6.9→▲10.4)が約17ポイントと大きく下降の見通しとなっている(図5)。

企業の規模別にみると、大企業(0.0→5.6)、中小企業(▲12.4→▲10.0)はいずれも上昇の見通しとなっている。また中小企業のうち小規模企業(▲13.5→▲11.7)は上昇の見通しとなっている(P43・表18、P44・表19)。

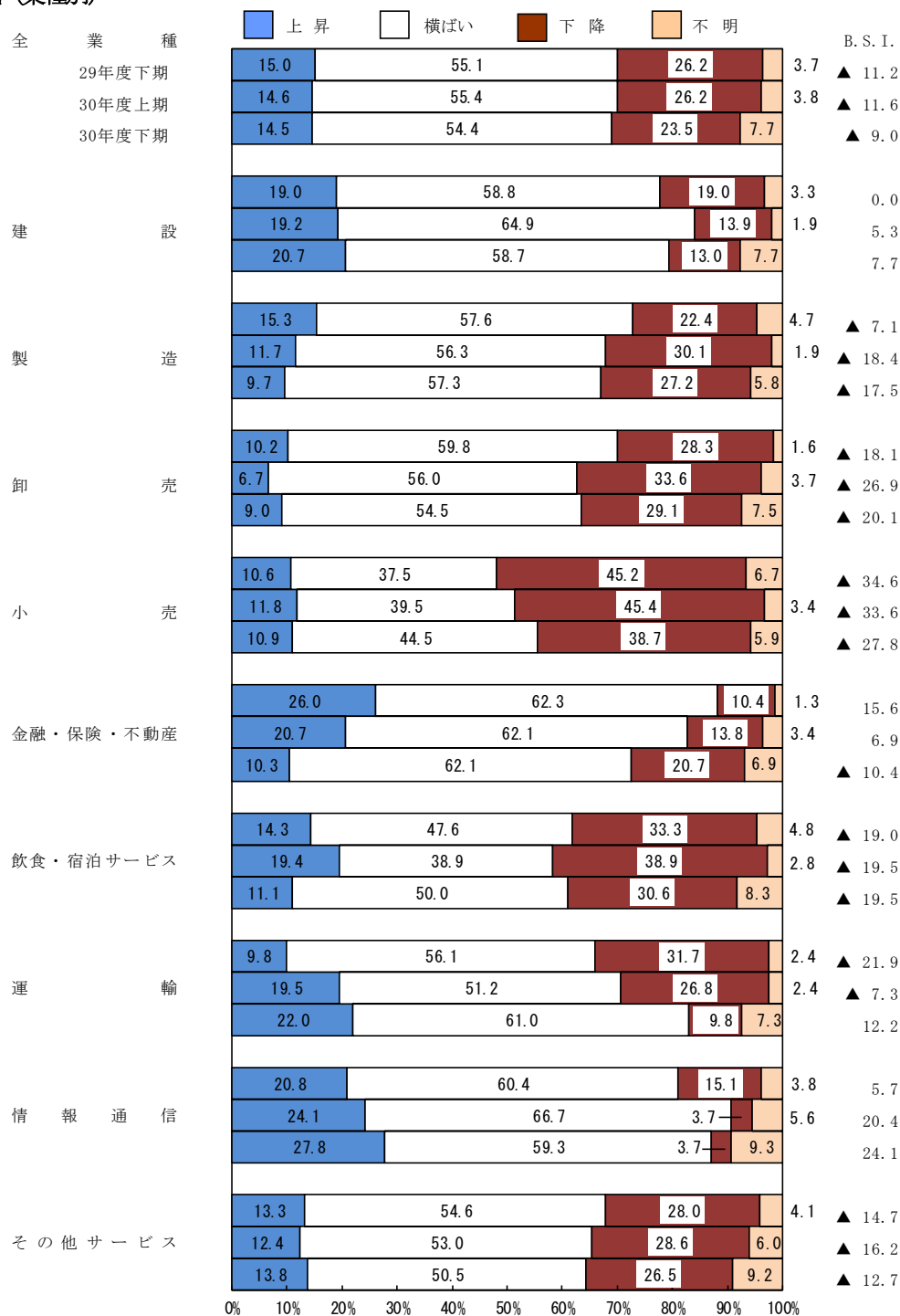
図4 業界の景気(全体)



業界景況判断B.S.I. ▲4.8 ▲19.8 ▲28.6 ▲20.0 ▲27.3 ▲25.3 ▲18.8 ▲11.7 ▲11.2 ▲11.6 ▲9.0

図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

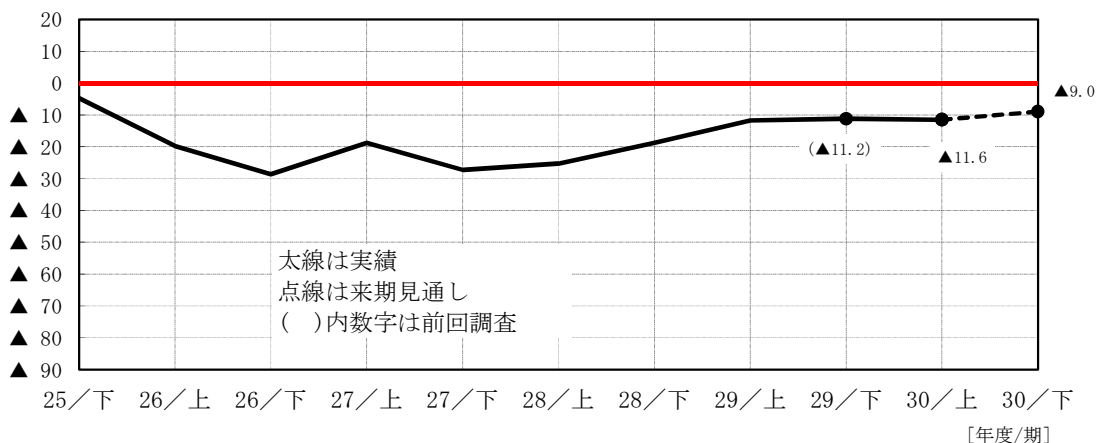
図5 業界の景気（業種別）



(注) 29年度下期：30年02月調査
 30年度上期：今回調査
 30年度下期：今回調査での来期見通し

図6 業界の景気（B. S. I. の動き）

図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。



2. 自社の見通し

2-1 経営状況(前年度同期比)

① 30年度上期 一企業の経営状況は下降一

30年度上期の経営状況については、前年度同期（29年4月～29年9月）に比べ「好転」（「経営が好転」＋「経営がやや好転」と回答した企業の割合 25.4%（前期 28.5%）は減少、「悪化」（「経営がやや悪化」＋「経営が悪化」と回答した企業の割合 27.3%（前期 24.6%）は増加している。その結果、企業経営状況判断B.S.I.は▲1.9と前期（3.9）から下降している（図7・図9）。

業種別にみると、情報通信業（▲3.7→22.2）が約26ポイント上昇し、小売業（▲19.1→▲9.3）と運輸業（▲12.2→▲9.7）も上昇している。これに対して、製造業（14.1→▲9.7）と金融・保険・不動産業（32.5→12.7）が20ポイント近く下降している（図8）。

企業の規模別にみると、大企業のB.S.I.は18.3、中小企業のB.S.I.は▲3.4と、中小企業の方が厳しい見方をしている。また中小企業のうち小規模企業は▲11.7とさらに厳しい見方となっている（P45・表20）。

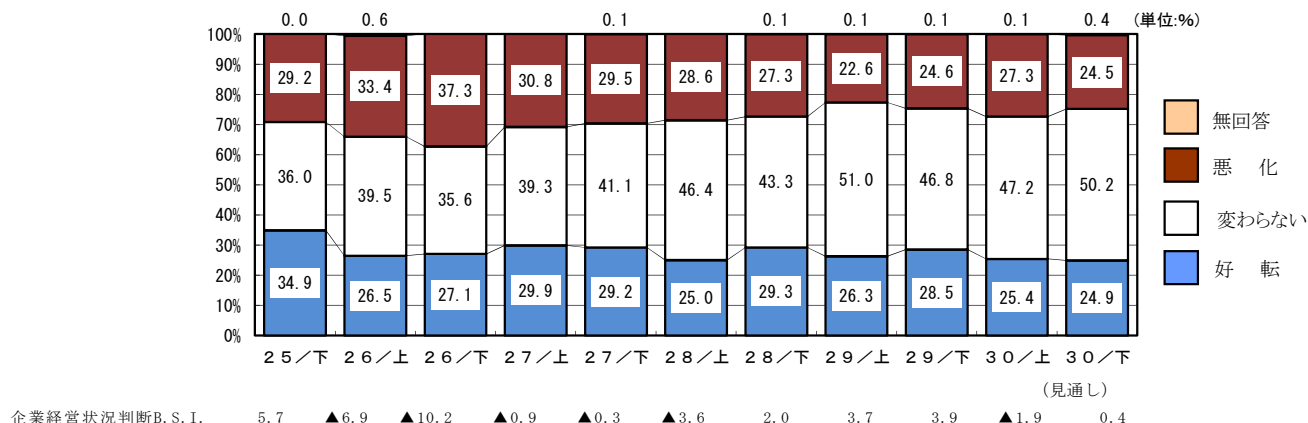
② 30年度下期 一やや上昇の見通し一

30年度上期の経営状況の見通しは、「好転」とみる企業24.9%（今期25.4%）は横ばい、「悪化」とみる企業24.5%（今期27.3）は減少となっている。その結果、企業経営状況判断B.S.I.（見通し）は0.4と今期（▲1.9）からやや上昇の見通しとなっている（図7・図9）。

業種別にみると、運輸業（▲9.7→7.3）は17ポイントと大きく上昇の見通しだが、金融・保険・不動産業（12.7→2.3）、情報通信業（22.2→12.9）が下降の見通しとなっている（図8）。

企業の規模別にみると、大企業（18.3→16.8）は下降、中小企業（▲3.4→▲0.8）はやや上昇の見通しとなっている。また中小企業のうち小規模企業（▲11.7→▲9.5）もやや上昇の見通しとなっている（P45・表20、P46・表21）。

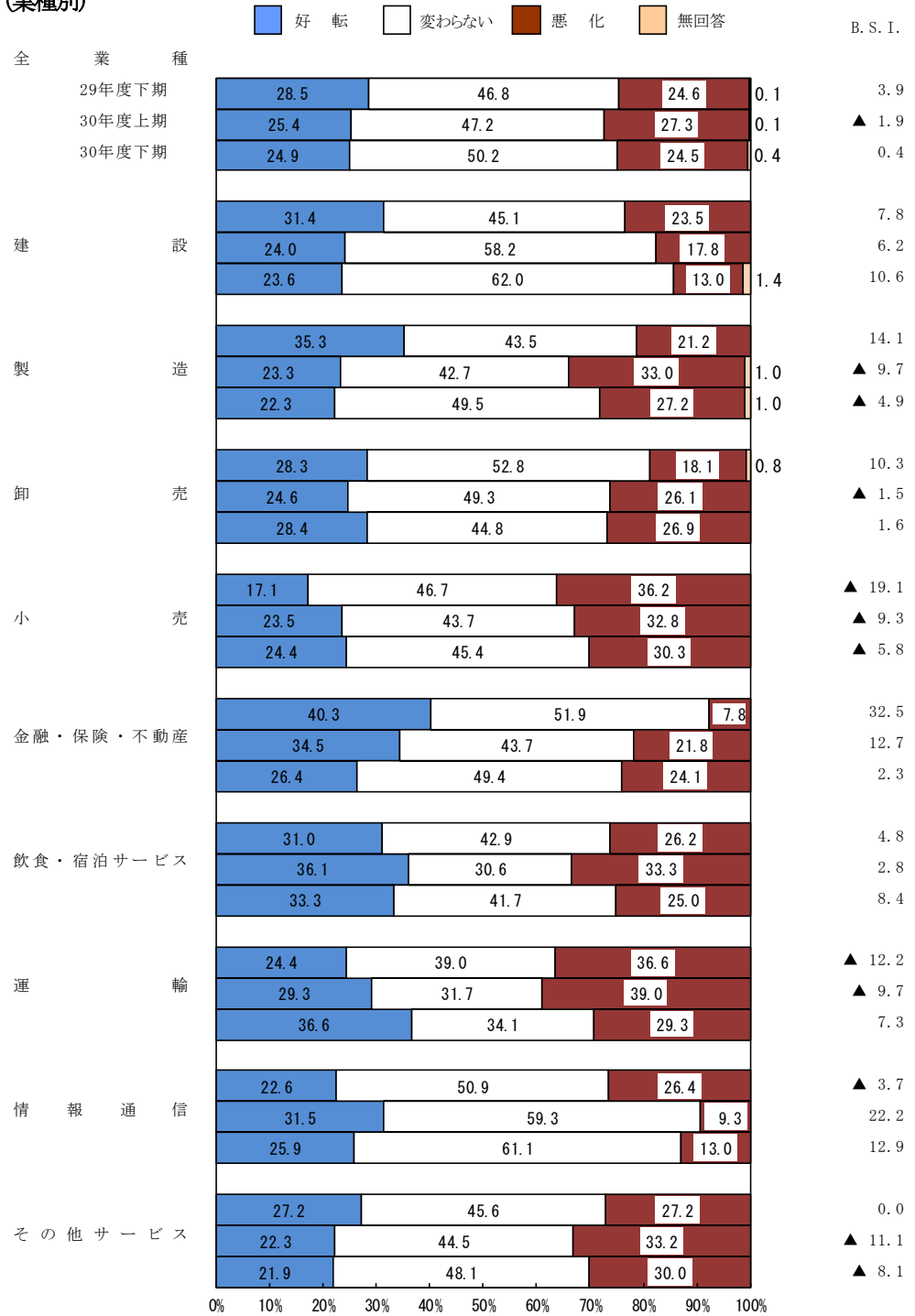
図7 経営状況(全体)



※ “好転” = 「経営が好転」＋「経営がやや好転」、「変わらない」 = 「変わらない」、「悪化」 = 「経営がやや悪化」＋「経営が悪化」とした。

図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

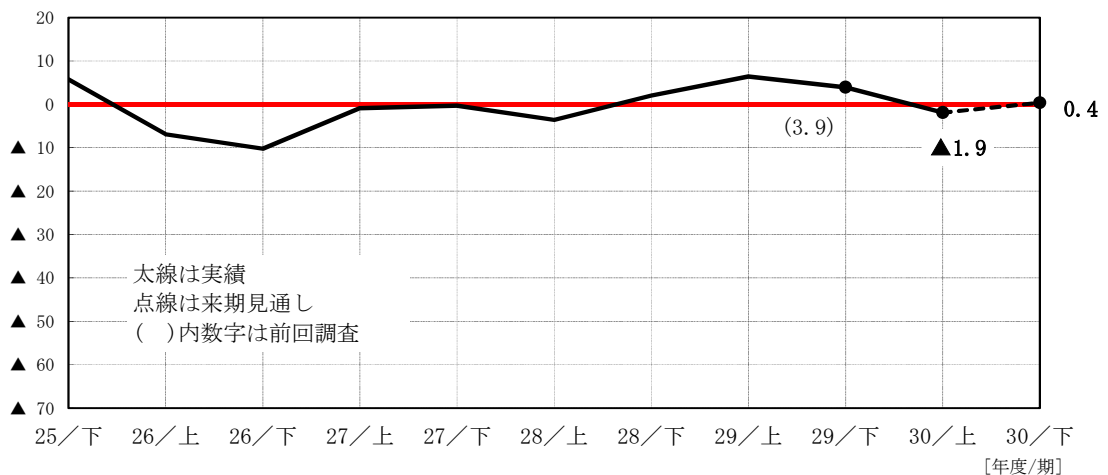
図8 経営状況（業種別）



(注) 29年度下期：30年02月調査
 30年度上期：今回調査
 30年度下期：今回調査での来期見通し

図9 経営状況（B. S. I. の動き）

図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。



2-2 売上高(生産高)(前年度同期比)

① 30年度上期 ー売上高は下降ー

30年度上期の売上高(生産高)について、前年度同期(29年4月~29年9月)と比べて「増加」と回答した企業の割合24.8%(前期26.5%)は下降、「減少」と回答した企業30.4%(前期28.3%)は上昇であった。その結果、売上高判断B.S.I.は▲5.6と前期(▲1.8)から下降となっている(図10・図12)。

業種別にみると、情報通信業(▲5.7→11.1)は約17ポイント上昇、運輸業(▲4.9→0.0)、建設業(▲2.7→0.5)が3ポイント以上、上昇し、逆に製造業(10.6→▲11.7)は約22ポイントと大きく下降し、その他サービス業(▲3.3→▲12.3)、卸売業(0.0→▲6.0)なども下降している(図11)。

企業の規模別にみると、大企業のB.S.I.は11.3、中小企業は▲6.9と中小企業の方が厳しい見方をしている。また中小企業のうち小規模企業は▲16.2とさらに厳しい見方となっている(P47・表22)。

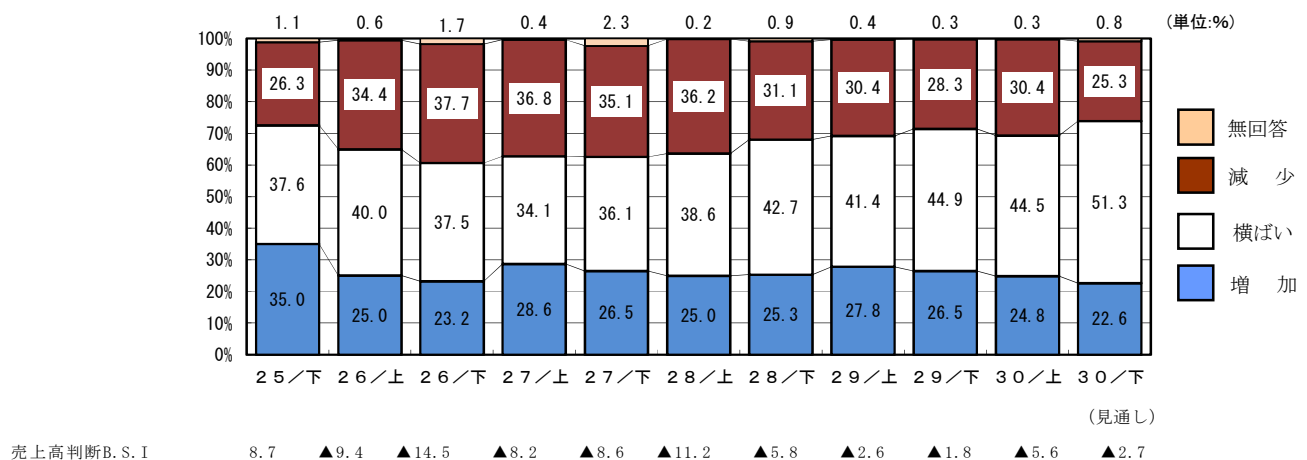
② 30年度下期 ーやや上昇の見通しー

30年度下期の売上高(生産高)について、「増加」と回答した企業22.6%(今期24.8%)は減少、「減少」と回答した企業25.3%(今期30.4%)は上昇。その結果、売上高判断B.S.I.(見通し)は▲2.7と今期(▲5.6)はやや上昇の見通しとなっている(図10・図12)。

業種別にみると、運輸業(0.0→21.9)が約22ポイントの上昇、飲食・宿泊サービス業(▲8.3→5.6)と情報通信業(11.1→24.0)が約13ポイント以上の上昇、逆に金融・保険・不動産業(6.9→3.5)は下降の見通しとなっている(図11)。

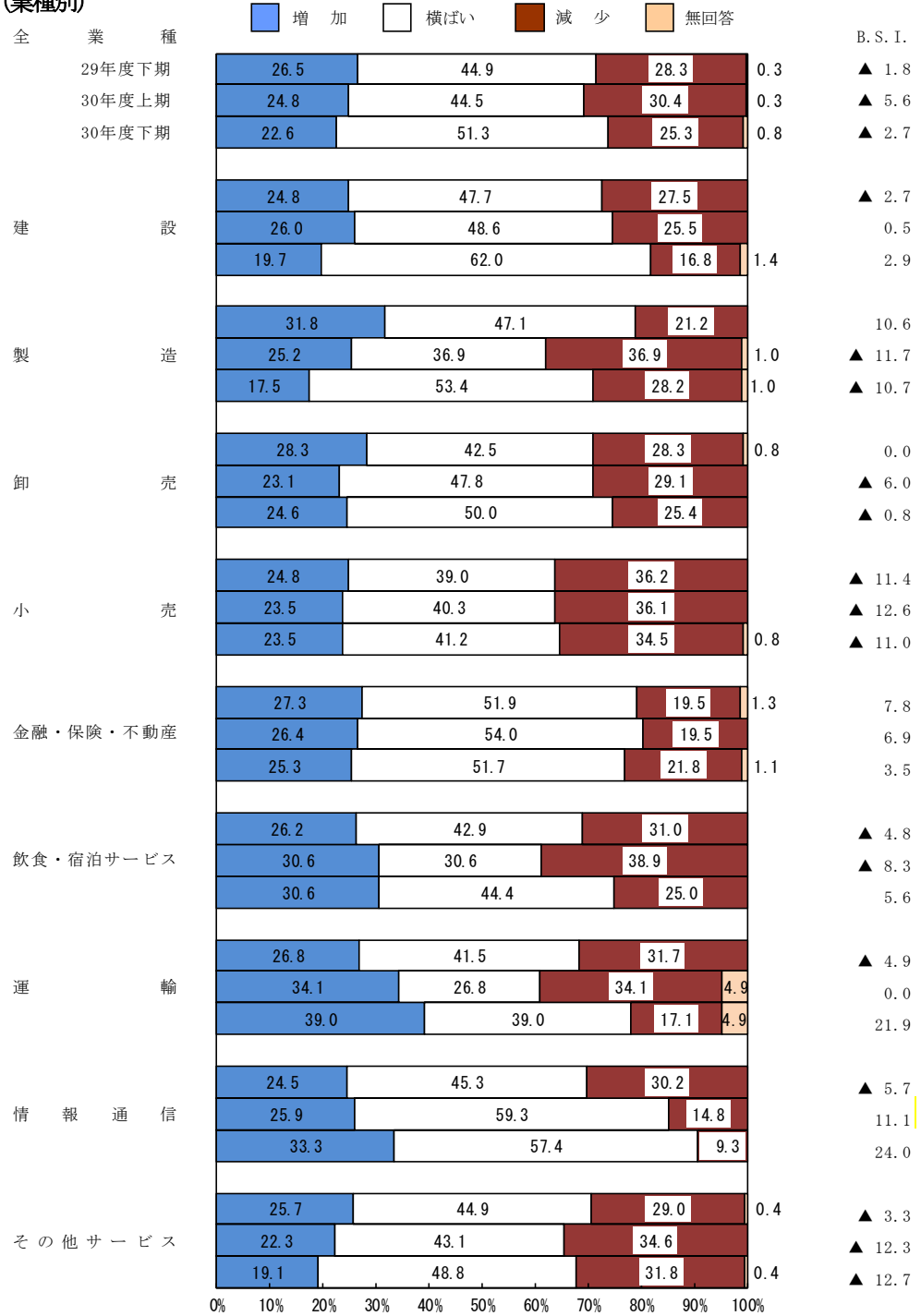
企業の規模別にみると、大企業(11.3→19.7)は上昇、中小企業(▲6.9→▲4.3)はやや上昇の見通しとなっている。また中小企業のうち小規模企業(▲16.2→▲15.1)もやや上昇の見通しとなっている(P47・表22、P48・表23)。

図10 売上高(全体)



図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

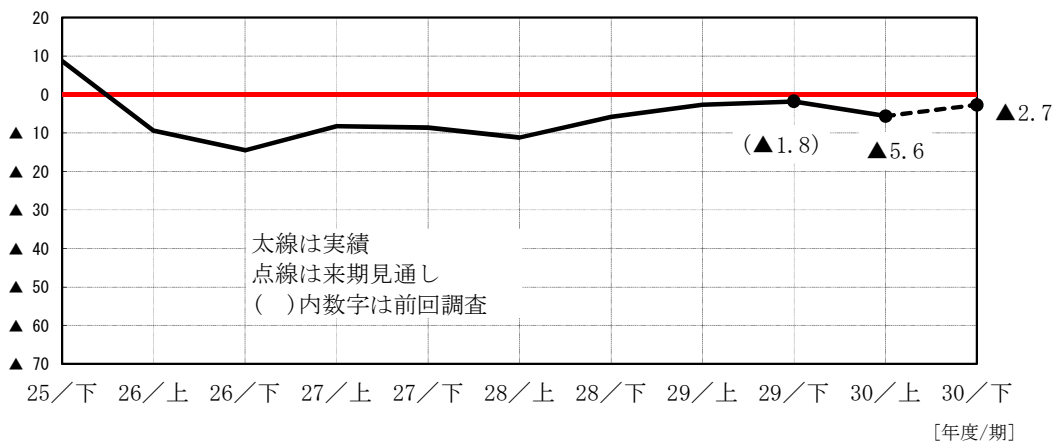
図11 売上高(業種別)



(注) 29年度下期：30年02月調査
 30年度上期：今回調査
 30年度下期：今回調査での来期見通し

図12 売上高(B.S.I.の動き)

図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。



2-3 経常利益(前年度同期比)

① 30年度上期 —経常利益は下降—

30年度上期の経常利益について、前年度同期(29年4月～29年9月)に比べて「増加」と回答した企業20.2%(前期21.0%)は横ばい、「減少」と回答した企業34.7%(前期30.8%)は増加となった。その結果、経常利益判断B.S.I.は▲14.5と前期(▲9.8)から下降となっている(図13・図15)。

業種別にみると、運輸業(▲24.4→▲12.2)、情報通信業(▲7.6→3.7)が11ポイント以上の上昇となっている。これに対して、製造業(▲1.2→▲25.2)、金融・保険・不動産業(11.7→0.0)、卸売業(▲2.4→▲12.7)などは下降している(図14)。

企業の規模別にみると、大企業のB.S.I.は7.1、中小企業のB.S.I.は▲16.1と中小企業の方が厳しい見方をしている。また中小企業のうち小規模企業は▲19.6とさらに厳しい見方となっている(P49・表24)。

「売上高」と「経常利益」がともに増加している企業は全体の16.0%と前期(15.9%)から横ばい、ともに減少しているとした企業は全体の24.4%と前期(21.5%)から増加している(P51・表26)。

② 30年度下期 —横ばいの見通し—

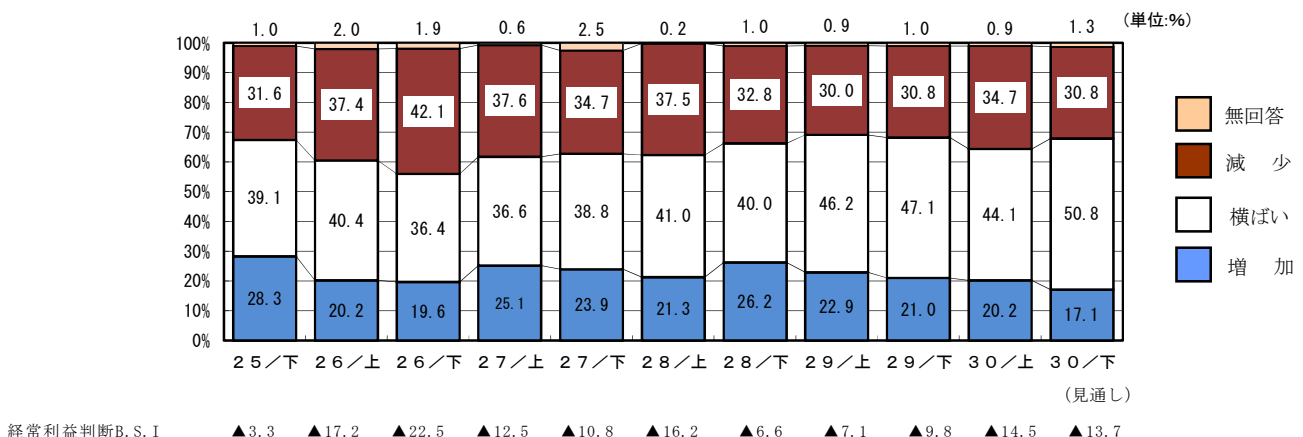
30年度下期の経常利益の見通しは、「増加」と回答した企業17.1%(今期20.2%)は減少、「減少」と回答した企業30.8%(今期34.7%)は減少であり、経常利益判断B.S.I.(見通し)は▲13.7と今期(▲14.5)から横ばいの見通しとなっている(図13・図15)。

業種別にみると、運輸業(▲12.2→4.9)が約17ポイントの上昇で、他に情報通信業(3.7→9.2)、小売業(▲29.4→▲24.4)などは上昇の見通しとなっている。これに対して金融・保険・不動産業(0.0→▲10.3)、飲食・宿泊サービス業(▲5.5→▲11.1)などは下降の見通しとなっている(図14)。

企業の規模別にみると、大企業のB.S.I.(7.1→▲4.2)は下降、中小企業のB.S.I.(▲16.1→▲14.4)は上昇の見通しとなっている。また中小企業のうち小規模企業(▲19.6→▲19.6)は横ばいの見通しとなっている(P49・表24、P50・表25)。

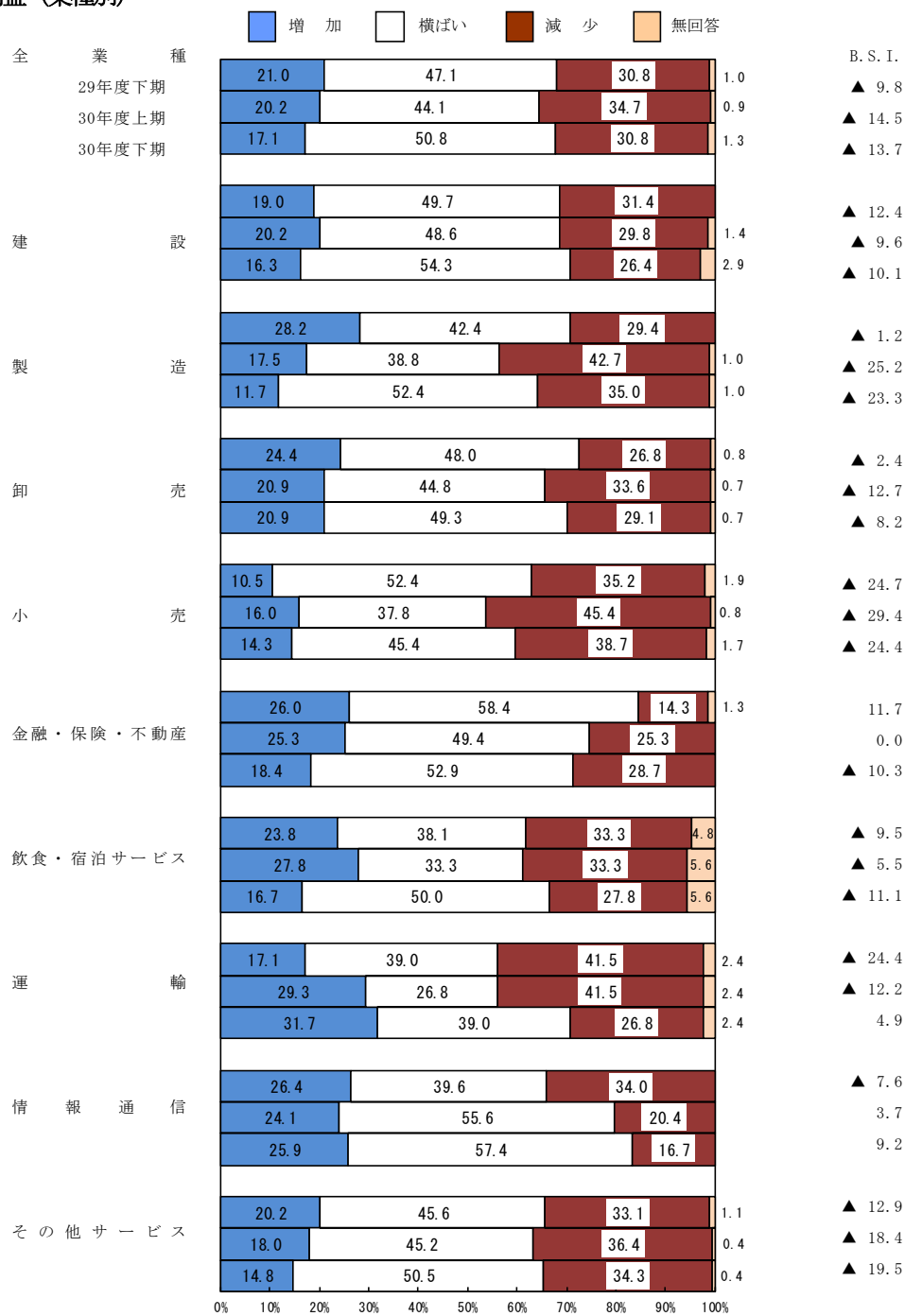
今期が「増加」と回答し、来期も「増加」または「横ばい」とみる企業は全体の18.7%と前期(18.1%)より横ばい、今期が「減少」、来期も「横ばい」または「減少」と回答した企業も全体の32.5%と前期(28.2%)から上昇となっている(P51・表27)。

図13 経常利益(全体)



図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

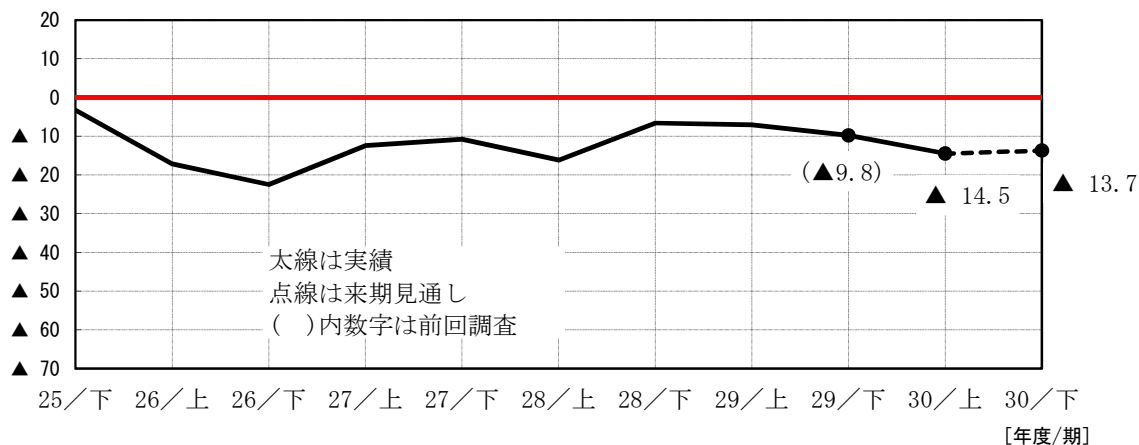
図14 経常利益（業種別）



(注) 29年度下期：30年02月調査
 30年度上期：今回調査
 30年度下期：今回調査での来期見通し

図15 経常利益（B.S.I.の動き）

図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。



2-4 資金繰り

—どちらでもない（楽でも苦しくもない）が6割弱—

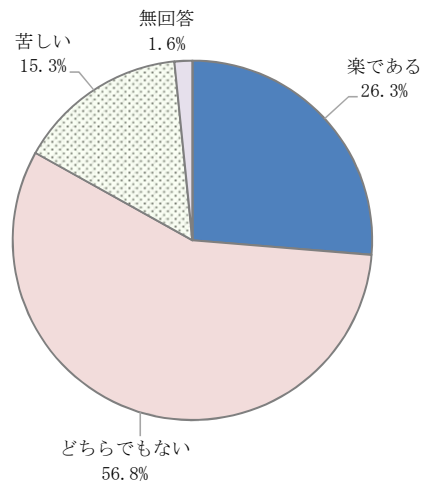
30年度上期（30年4月～30年9月）の資金繰りは、「どちらでもない（楽でも苦しくもない）」（56.8%）が6割弱を占めている。「楽である」（26.3%）が3割弱に対し、「苦しい」（15.3%）は2割弱となっている（図16）。

業種別にみると、「楽である」では情報通信業（38.9%）、金融・保険・不動産業（34.5%）、建設業（32.7%）が高く、「苦しい」では飲食・宿泊サービス業（27.8%）、小売業（22.7%）、その他サービス業（22.6%）が高い（表1）。

企業の規模別にみると、「楽である」では大企業（45.1%）が中小企業（24.9%）を大きく上回り、中小企業のうち小規模企業（20.7%）は中小企業（24.9%）を下回る。逆に、「苦しい」では中小企業（16.2%）が大企業（2.8%）を上回り、中小企業のうち小規模企業（24.4%）はさらに厳しい状況にある（表1）。

図16 資金繰り

（単位：%）



図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

全業種(N=1065)

表1 資金繰り（業種別・企業規模別）

（単位：%）

		楽である	どちらでもない	苦しい	無回答
全業種(N=1065)		26.3	56.8	15.3	1.6
業種別	建設業(N=208)	32.7	55.3	9.6	2.4
	製造業(N=103)	30.1	53.4	15.5	1.0
	卸売業(N=134)	29.9	61.9	7.5	0.7
	小売業(N=119)	21.0	53.8	22.7	2.5
	金融・保険・不動産業(N=87)	34.5	57.5	8.0	-
	飲食・宿泊サービス業(N=36)	13.9	52.8	27.8	5.6
	運輸業(N=41)	24.4	58.5	17.1	-
	情報通信業(N=54)	38.9	53.7	3.7	3.7
	その他サービス業(N=283)	17.7	58.7	22.6	1.1
企業規模別	大企業(N=71)	45.1	49.3	2.8	2.8
	中小企業(N=994)	24.9	57.3	16.2	1.5
	うち小規模企業(N=377)	20.7	53.3	24.4	1.6

2-5 設備投資

① 過去1年間 ー投資意欲はやや上昇ー

「過去1年間」(29年8月～30年7月)に設備投資を実施した企業の割合は40.4%と前期(39.1%)からやや上昇となっている(図17)。

業種別にみると、飲食・宿泊サービス業(58.3%)が最も高く、次いで情報通信業(50.0%)、運輸業(46.3%)、製造業(45.6%)の順となっている。前期と比べると、飲食・宿泊サービス業(47.6%→58.3%)、小売業(32.4%→41.2%)、情報通信業(43.4%→50.0%)が増加し、逆に、運輸業(65.9%→46.3%)、製造業(57.6%→45.6%)、金融・保険・不動産業(48.1%→43.7%)が減少している(図18)。

企業の規模別にみると、大企業(63.4%)が中小企業(38.7%)と比べて設備投資を実施した割合が高い。中小企業のうち小規模企業(22.5%)は中小企業全体(38.7%)より16ポイント以上下回っている(P53・表29)。

② 今後1年間 ー減少の見通しー

「今後1年間」(30年8月～31年7月)に設備投資を実施する予定と回答した企業の割合は36.8%で、今期(40.4%)から減少の見通しとなっている(図17)。

業種別にみると、金融・保険・不動産業(43.7%→50.6%)、運輸業(46.3%→48.8%)が増加の見通しで、逆に飲食・宿泊サービス業(58.3%→44.4%)や小売業(41.2%→32.8%)、その他サービス業(39.2%→33.2%)などが減少の見通しとなっている(図18)。

企業の規模別にみると、大企業(63.4%→62.0%)は横ばい、中小企業(38.7%→35.0%)は減少の見通しとなっている。また中小企業のうち小規模企業(22.5%→22.3%)は横ばいの見通しとなっている(P53・表29、P55・表31)。

図17 設備投資の実施割合

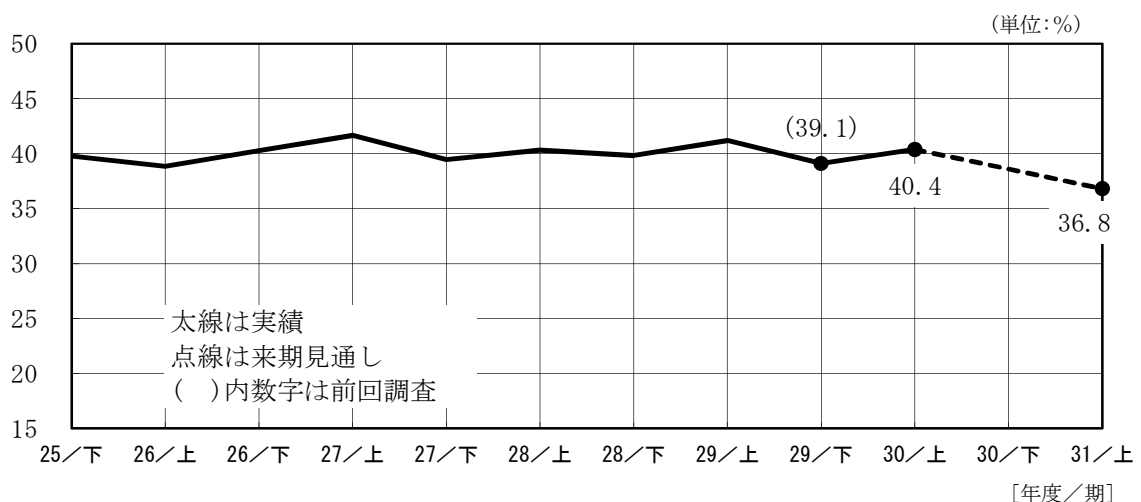
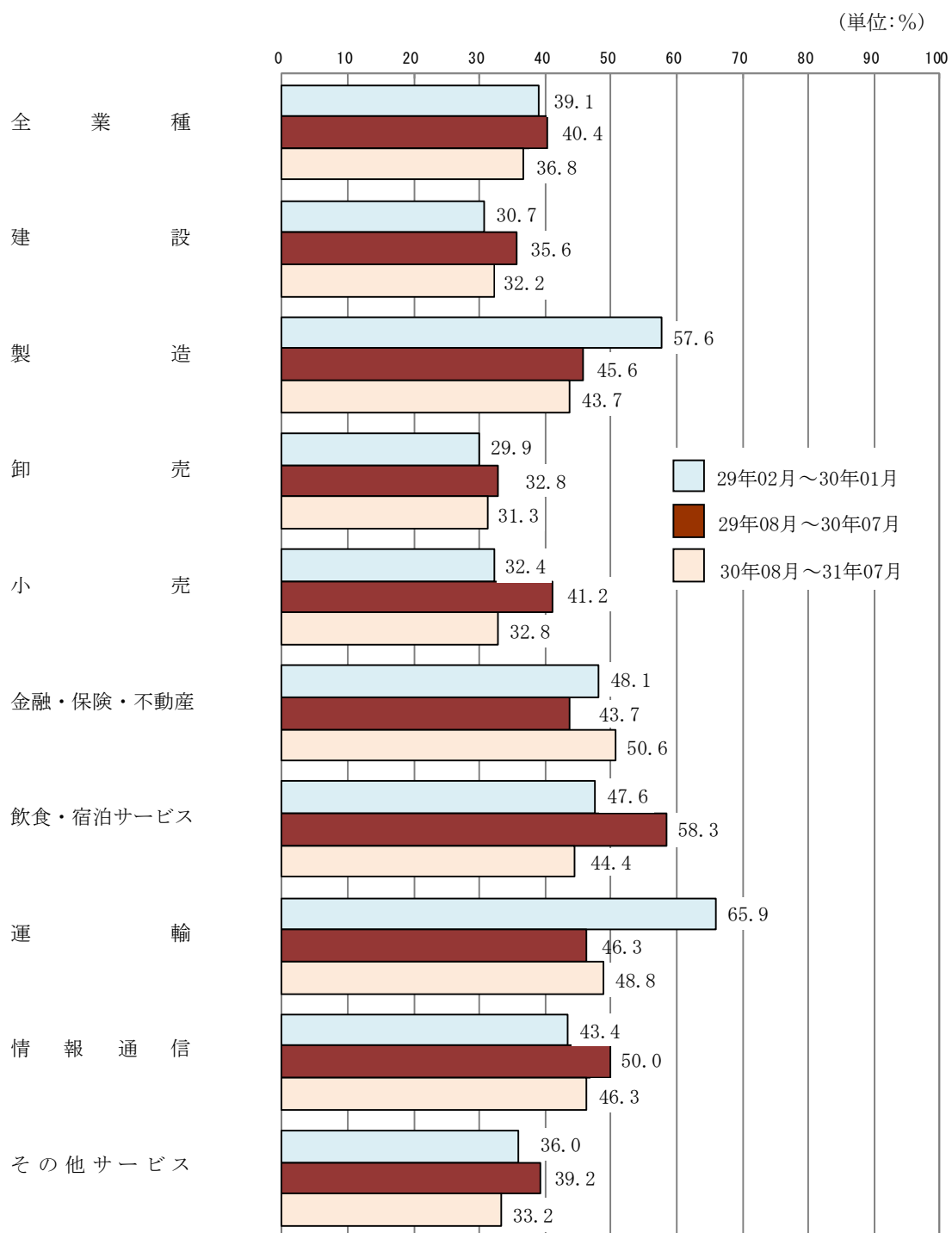


図18 設備投資の実施割合（業種別）



(注) 29年02月～30年01月：30年02月調査
 29年08月～30年07月：今回調査
 30年08月～31年07月：今回調査での今後1年間の予定

2-6 設備投資の理由

① 「過去1年間」 — 「設備の更新・改修」が第1位—

「過去1年間」(29年8月～30年7月)に設備投資を実施した理由は、「設備の更新・改修」(66.5%)が第1位で、前期(72.1%)から減少、第2位は「売上(生産)能力拡大」(14.0%)で、こちらは前期(11.0%)から増加となっている(図19)。

業種別にみると、すべての業種で「設備の更新・改修」が最も多く挙げられており、特に情報通信業(85.2%)、運輸業(73.7%)、飲食・宿泊サービス業(71.4%)が高い。一方、「売上(生産)能力拡大」は小売業(22.4%)、飲食・宿泊サービス業(19.0%)が高い(P54・表30)。

企業の規模別にみると、「設備の更新・改修」は大企業(80.0%)が中小企業(64.9%)を上回っている。中小企業のうち小規模企業(62.4%)が中小企業よりやや下回っている。また「売上(生産)能力拡大」は大企業(6.7%)よりも中小企業(14.8%)が高くなっている(P54・表30)。

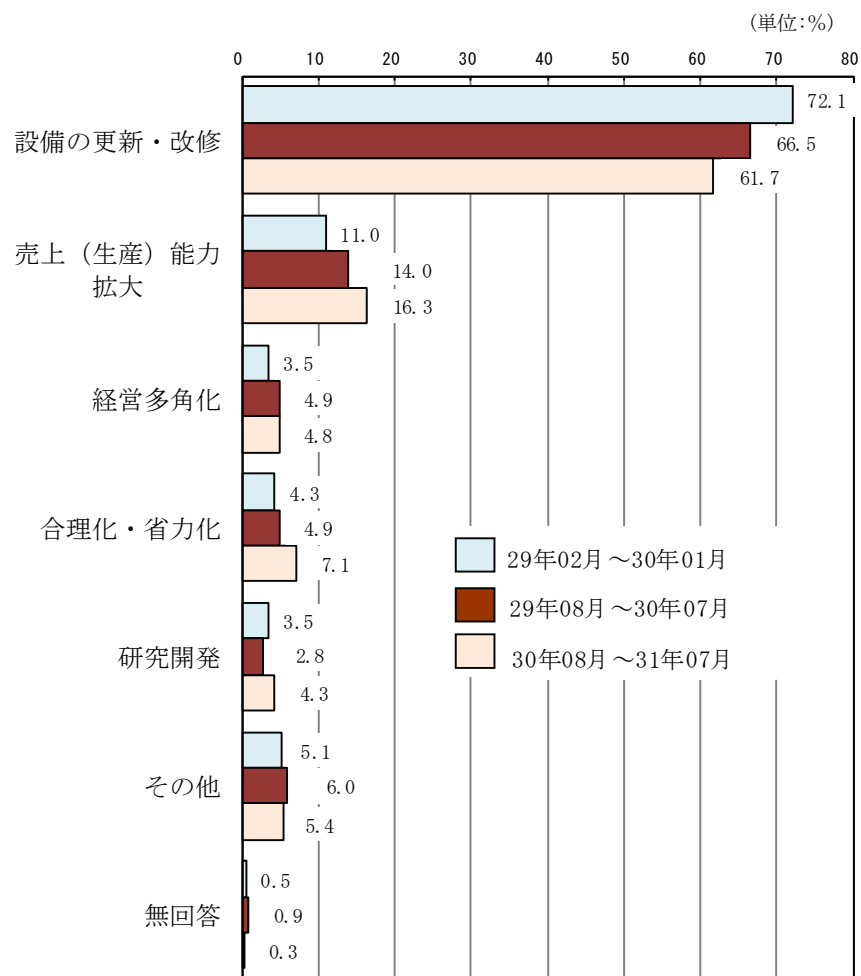
② 「今後1年間」 — 「設備の更新・改修」が第1位—

「今後1年間」(30年8月～31年7月)に予定している設備投資の理由は、「設備の更新・改修」(61.7%)が最も高く、次いで「売上(生産)能力拡大」(16.3%)の順である。「設備の更新・改修」(61.7%)は今期(66.5%)から減少、「売上(生産)能力拡大」(16.3%)は今期(14.0%)から増加の見通しとなっている(図19)。

業種別にみると、すべての業種で「設備の更新・改修」が最も多く挙げられており、特に飲食・宿泊サービス業(81.3%)が高い。一方、「売上(生産)能力拡大」は卸売業(23.8%)が最も高く、情報通信業(4.0%)が最も低い(P56・表32)。

企業の規模別にみると、「設備の更新・改修」は大企業(86.4%)が中小企業(58.6%)を上回っている。また中小企業のうち小規模企業(56.0%)は中小企業よりやや下回っている。逆に「売上(生産)能力拡大」は大企業(4.5%)より中小企業(17.8%)が上回っている(P56・表32)。

図19 設備投資の理由（全体）



(注) 29年04月～30年01月：30年02月調査
 29年08月～30年07月：今回調査
 30年08月～31年07月：今回調査での今後1年間の予定

図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

2-7 従業員数(前年同月比)

① 30年9月末現在 —従業員数は横ばい—

30年9月末の従業員数については、前年同月(29年9月末)と比べて「増加」する見込みの企業19.3%(前期18.6%)は増加、「減少」する見込みの企業11.6%(前期11.2%)は横ばいである。その結果、従業員数判断B.S.I.は7.7となり、前期(7.4)から横ばいとなっている(図20・図22)。

業種別にみると、飲食・宿泊サービス業(2.3→11.1)、建設業(7.8→14.9)が上昇し、逆に金融・保険・不動産業(14.3→9.2)、小売業(2.9→▲1.7)が減少している(図21)。

企業の規模別にみると、大企業(18.3)が中小企業(6.9)を上回っている。また中小企業のうち小規模企業(2.1)は中小企業(6.9)よりもさらに低い(P57・表33)。

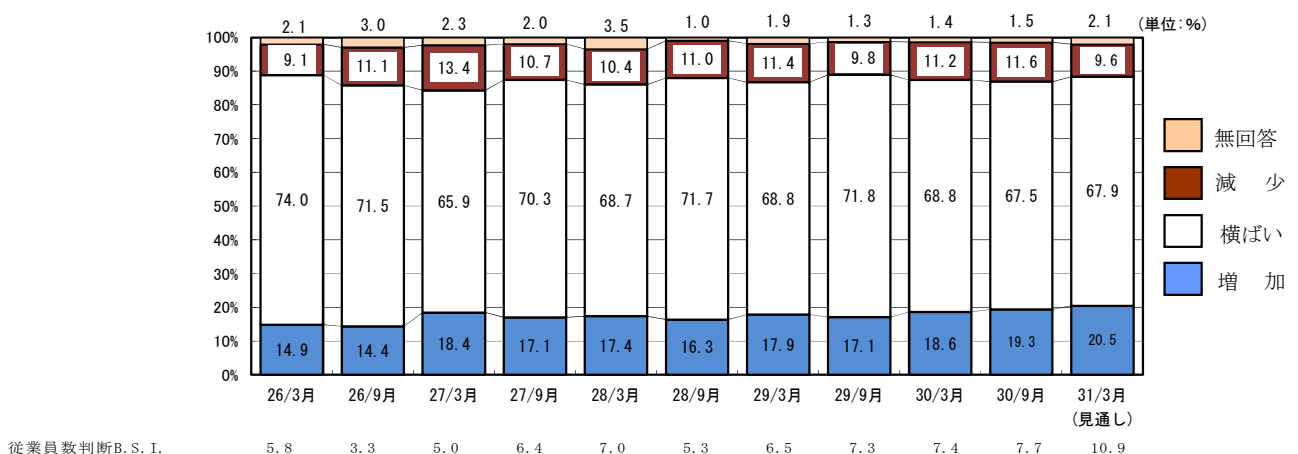
② 31年3月末 —上昇の見通し—

31年3月末の従業員数の見通しは、前年同月(30年3月末)と比べて「増加」とみる企業20.5%(今期19.3%)は横ばい、「減少」とみる企業9.6%(今期11.6%)は減少し、その結果従業員数判断B.S.I.(見通し)は10.9と、今期(7.7)より上昇の見通しとなっている(図20・図22)。

業種別にみると、情報通信業(14.8→29.6)は約15ポイントの上昇、他に運輸業(4.9→14.6)、その他サービス業(0.3→3.8)、建設業(14.9→18.3)などは上昇の見通しだが、飲食・宿泊サービス業(11.1→8.3)だけが下降の見通しとなっている(図21)。

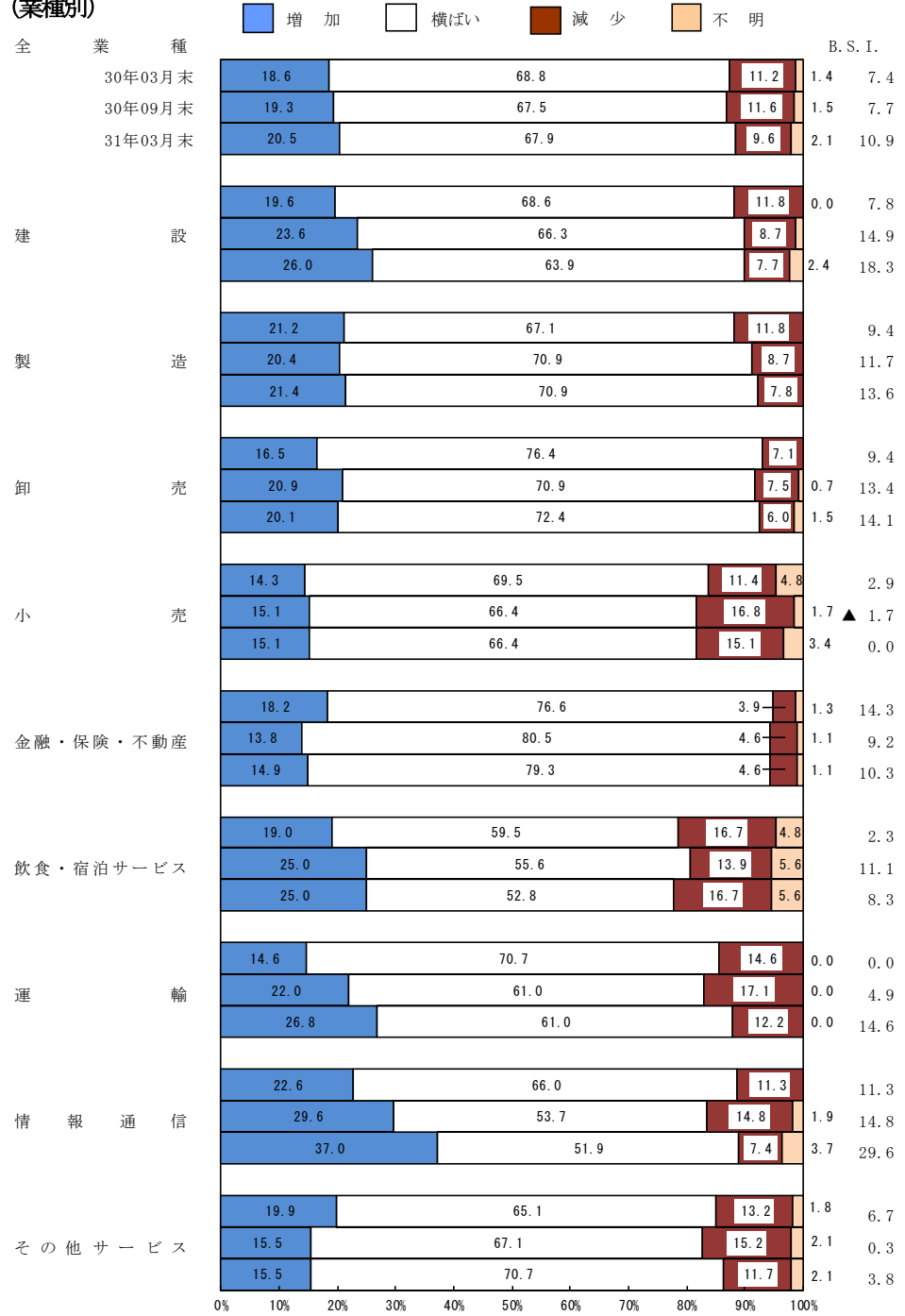
企業の規模別にみると、大企業(18.3→19.7)、中小企業(6.9→10.2)はともに上昇の見通しとなっている。また中小企業のうち小規模企業(2.1→2.3)は横ばいの見通しである(P57・表33、P58・表34)。

図20 従業員数(全体)



図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

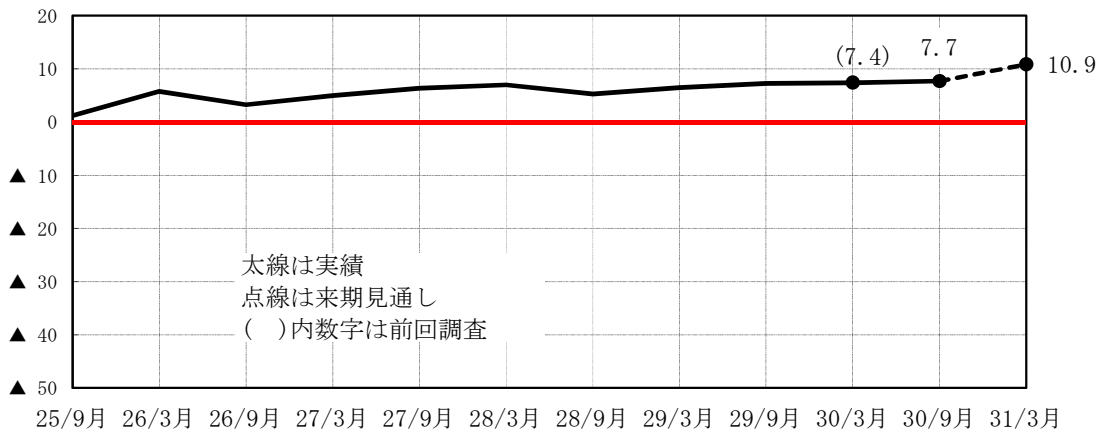
図21 従業員数（業種別）



(注) 29年03月末：30年02月調査
 30年09月末：今回調査
 31年03月末：今回調査での来期見通し

図22 従業員数 (B.S.I. の動き)

図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。



2-8 人材の確保状況

「確保できている」3割弱、「確保できていない」6割弱

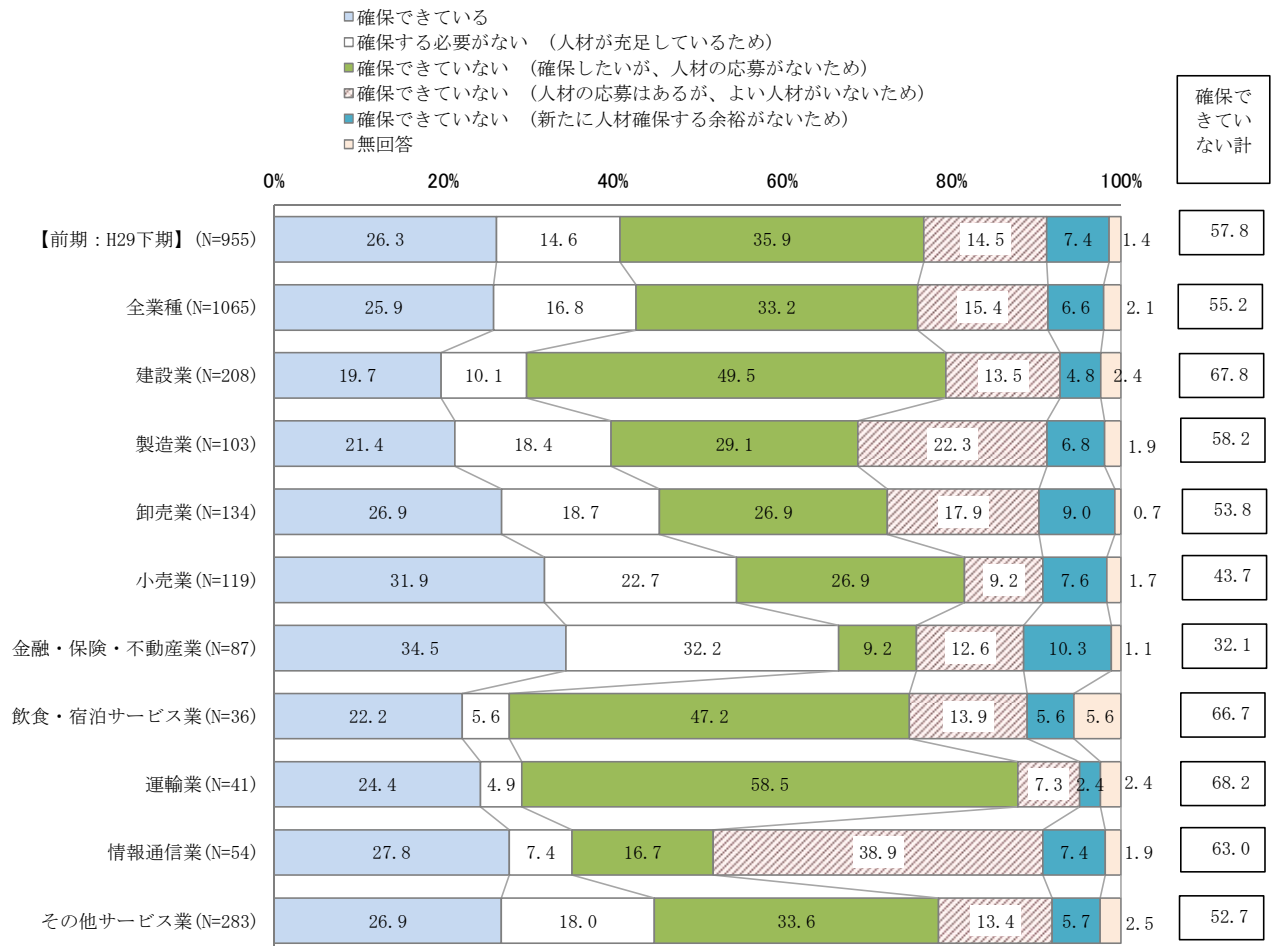
人材の確保状況については、「確保できている」(25.9%)が3割弱で、「確保できていない(確保したいが、人材の応募がないため)」(33.2%)、「確保できていない(人材の応募はあるが、よい人材がないため)」(15.4%)、「確保できていない(新たに人材を確保する余裕がないため)」(6.6%)を合わせた「確保できていない」(55.2%)が6割弱を占める。一方で、「確保する必要がない(人材が充足しているため)」(16.8%)は2割弱である。

前期(29年度下期)と比べると、「確保できている」(26.3%→25.9%)は横ばい、「確保できていない」(57.8%→55.2%)は下降している(図23)。

業種別にみると、「確保できている」は金融・保険・不動産業(34.5%)、小売業(31.9%)が高く、逆に「確保できていない」は運輸業(68.2%)、建設業(67.8%)、飲食・宿泊サービス業(66.7%)が高い(図23)。

企業の規模別にみると、「確保できている」大企業(31.0%)が中小企業(25.6%)を上回っている。中小企業のうち小規模企業は「確保できている」(23.6%)がさらに低く、「確保する必要がない(人材が充足しているため)」(29.7%)が高い(P59・表35)。

図23 人材の確保状況



図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

3. 経営上の問題点（1社3つ以内）

—「人手不足」「諸経費の増加」「収益率の低下」が上位—

経営上の問題点は、第1位「人手不足」(46.6%)、第2位「諸経費の増加」(40.1%)、第3位「収益率の低下」(33.8%)、第4位「売上不振」(29.7%)の順となっている。

「売上不振」が増加、「売掛金の回収難」「在庫過剰」「情報不足」「資金調達難」「設備不足」は横ばい、「人手不足」「収益率の低下」「販売価格の下落」「諸経費の増加」「仕入価格の上昇」は減少となっている(図24)。

業種別にみると、「人手不足」は建設業(72.1%)、運輸業(63.4%)、情報通信業(63.0%)、「諸経費の増加」は運輸業(51.2%)、「収益率の低下」は小売業(41.2%)が高い(表2)。

企業の規模別にみると、「人手不足」「諸経費の増加」「収益率の低下」は大企業(57.7%、46.5%、35.2%)が、「売上不振」「情報不足」は中小企業(30.4%、8.9%)がそれぞれ他を上回っている。中小企業のうち小規模企業は「売上不振」(38.2%)、「諸経費の増加」(36.3%)、「人手不足」(32.1%)が高い(表2)。

図24 経営上の問題点（1社3つ以内）

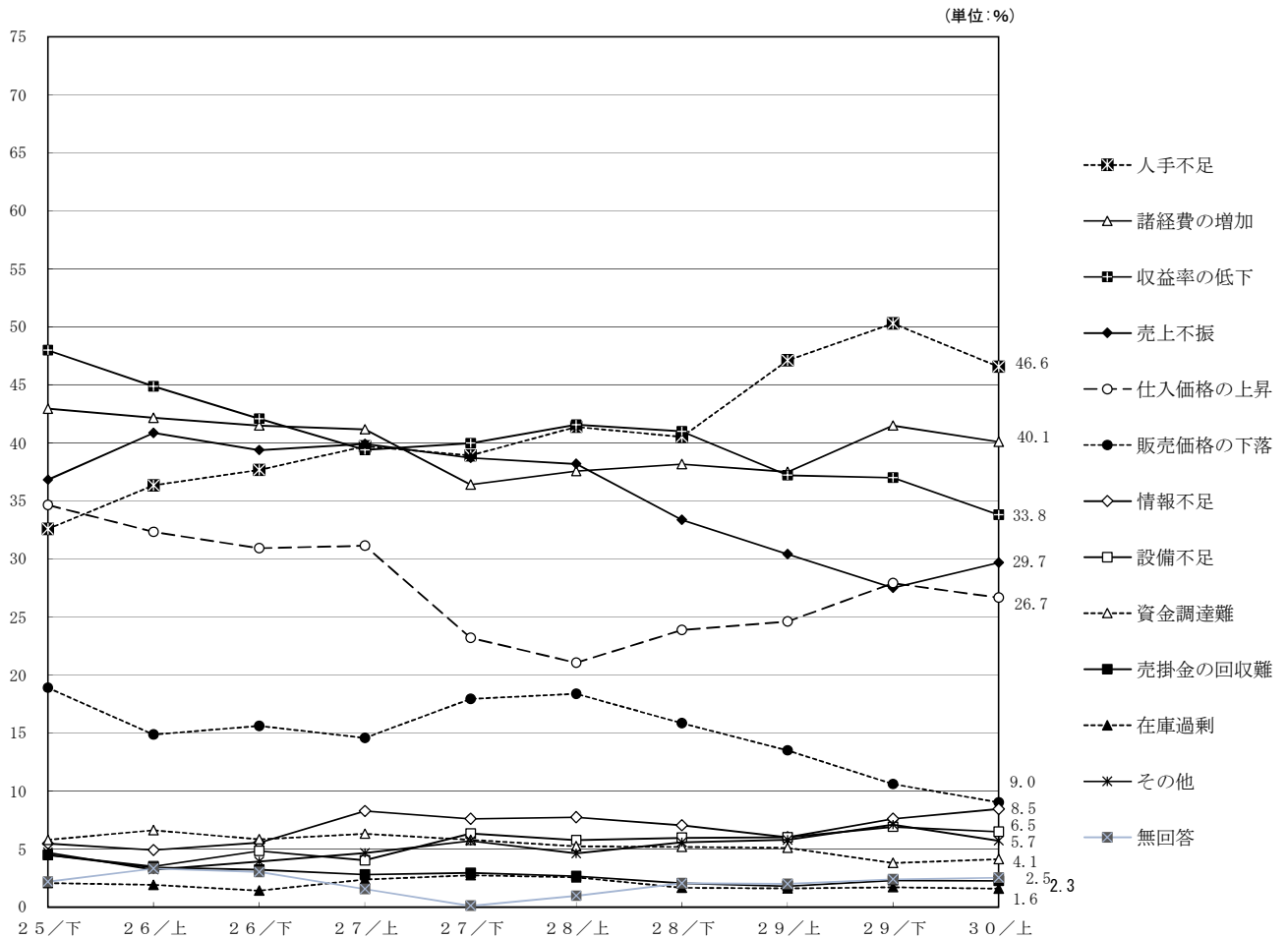


表2 経営上の問題点（業種別・企業規模別）

表2 経営上の問題点（1社3つ以内）（業種別・企業規模別）

（単位：％）

		人手不足	諸経費の増加	収益率の低下	売上不振	仕入価格の上昇	販売価格の下落	情報不足	設備不足	資金調達難	売掛金の回収難	在庫過剰	その他
【前期：H29年下期】(N=955)		50.3	41.5	37.0	27.5	27.9	10.6	7.6	6.9	3.8	2.3	1.7	7.1
全業種(N=1065)		46.6	40.1	33.8	29.7	26.7	9.0	8.5	6.5	4.1	2.3	1.6	5.7
業種別	建設業(N=208)	72.1	34.1	27.9	22.6	29.3	3.4	7.7	3.8	2.9	2.9	0.5	4.8
	製造業(N=103)	40.8	49.5	32.0	29.1	40.8	12.6	5.8	13.6	5.8	1.0	2.9	4.9
	卸売業(N=134)	30.6	38.8	32.8	35.1	38.1	17.9	6.7	9.0	3.0	2.2	3.0	4.5
	小売業(N=119)	30.3	46.2	41.2	34.5	38.7	15.1	5.9	3.4	6.7	3.4	4.2	5.0
	金融・保険・不動産業(N=87)	20.7	39.1	31.0	26.4	12.6	8.0	20.7	5.7	4.6	3.4	1.1	8.0
	飲食・宿泊サービス業(N=36)	58.3	38.9	19.4	27.8	33.3	-	2.8	13.9	8.3	-	2.8	5.6
	運輸業(N=41)	63.4	51.2	26.8	17.1	43.9	4.9	7.3	7.3	-	-	-	7.3
	情報通信業(N=54)	63.0	27.8	38.9	24.1	1.9	5.6	7.4	5.6	-	3.7	-	7.4
	その他サービス業(N=283)	45.2	40.3	38.9	34.6	14.8	7.8	9.2	5.3	4.6	1.8	0.7	6.4
企業規模別	大企業(N=71)	57.7	46.5	35.2	19.7	26.8	5.6	2.8	2.8	1.4	1.4	1.4	5.6
	中小企業(N=994)	45.8	39.6	33.7	30.4	26.7	9.3	8.9	6.7	4.3	2.3	1.6	5.7
	うち小規模企業(N=377)	32.1	36.3	30.5	38.2	23.9	8.8	10.9	5.6	6.1	3.4	1.9	7.2

※無回答は数表から割愛した。

4. 企業の取組状況（当てはまるもの全て）

経営改善を図るための取組内容

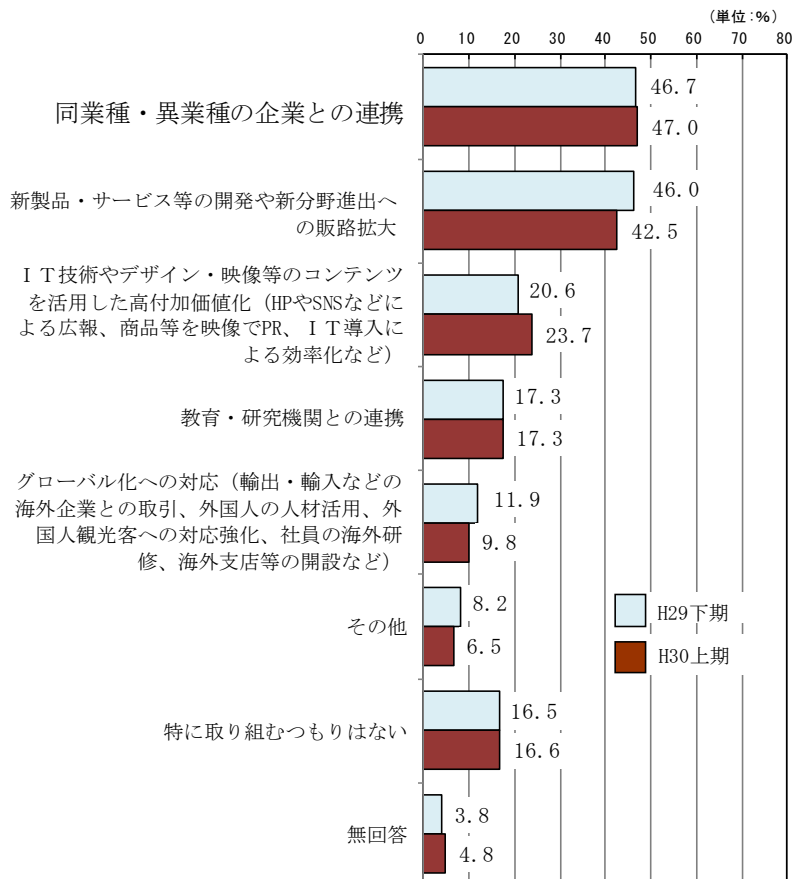
－「同業種・異業種の企業との連携」が第1位－

経営改善を図るための取組内容については、第1位「同業種・異業種の企業との連携」（47.0%）、第2位「新製品・サービス開発や新分野進出、新市場への販路拡大」（42.5%）、第3位「IT技術やデザイン・映像等のコンテンツを活用した高付加価値化」（23.7%）、第4位「教育・研究機関との連携」（17.3%）の順となっている（図25）。

業種別にみると、「同業種・異業種の企業との連携」は情報通信業（64.8%）、運輸業（61.0%）が、「新製品・サービス開発や新分野進出、新市場への販路拡大」は情報通信業（66.7%）、製造業（59.2%）、卸売業（59.0%）が、「IT技術やデザイン・映像等のコンテンツを活用した高付加価値化」は情報通信業（37.0%）、飲食・宿泊サービス業（36.1%）がそれぞれ高い（表3）。

企業の規模別にみると、「新製品・サービス開発や新分野進出、新市場への販路拡大」「IT技術やデザイン・映像等のコンテンツを活用した高付加価値化」「グローバル化への対応（輸出・輸入などの海外企業との取引、外国人の人材活用、外国人観光客への対応強化、社員の海外研修、海外支店等の開設など）」「教育・研究機関との連携」はいずれも大企業（52.1%、43.7%、32.4%、25.4%）が高く、「同業種・異業種の企業との連携」は中小企業（47.3%）が高い。これに対して「特に取り組むつもりはない」は中小企業のうち小規模企業（25.7%）が高い（表3）。

図25 経営改善を図るための取組内容（当てはまるもの全て）



（注） 29年度下期：30年02月調査
30年度上期：今回調査

表3 経営改善を図るための取組内容（業種別・企業規模別）

（単位：％）

		同業種・異業種の企業との連携	新製品・サービス等の開発や新分野進出への販路拡大	IT技術やデザイン・映像等のコンテンツを活用した高付加価値化 *1	教育・研究機関との連携	グローバル化への対応 *2	その他	特に取り組むつもりはない	無回答
全業種(N=1065)		47.0	42.5	23.7	17.3	9.8	6.5	16.6	4.8
業種別	建設業(N=208)	49.0	26.9	25.5	16.8	4.8	6.3	20.2	5.3
	製造業(N=103)	47.6	59.2	21.4	20.4	13.6	5.8	14.6	3.9
	卸売業(N=134)	43.3	59.0	19.4	11.9	16.4	4.5	14.9	2.2
	小売業(N=119)	41.2	46.2	24.4	12.6	10.9	8.4	15.1	8.4
	金融・保険・不動産業(N=87)	51.7	24.1	18.4	11.5	3.4	5.7	27.6	3.4
	飲食・宿泊サービス業(N=36)	25.0	47.2	36.1	8.3	25.0	8.3	13.9	11.1
	運輸業(N=41)	61.0	39.0	14.6	22.0	12.2	2.4	19.5	2.4
	情報通信業(N=54)	64.8	66.7	37.0	27.8	14.8	3.7	5.6	3.7
	その他サービス業(N=283)	45.6	39.6	23.7	21.2	7.1	8.1	14.8	4.6
企業規模別	大企業(N=71)	43.7	52.1	43.7	25.4	32.4	7.0	7.0	-
	中小企業(N=994)	47.3	41.9	22.2	16.7	8.1	6.4	17.3	5.1
	うち小規模企業(N=377)	43.8	30.2	15.6	13.0	5.8	4.8	25.7	7.7

*1：IT技術やデザイン・映像等のコンテンツを活用した高付加価値化（HPやSNSなどによる広報、商品等を映像でPR、IT導入による効率化など）

*2：グローバル化への対応（輸出・輸入などの海外企業との取引、外国人の人材活用、外国人観光客への対応強化、社員の海外研修、海外支店等の開設など）

5. 特定質問項目

5-1 中小企業支援センターについて

札幌市では、中小企業者の経営や融資、創業等に関する相談や経営診断などのニーズに対応するために「札幌中小企業支援センター」を設置している。今後、社会情勢の変化やニーズに的確に対応した支援施策を展開するための参考として、実態把握のため基本認識を調査した。有効回答は1,065社である。

① 経営や融資に関する相談窓口について

経営や融資で利用したことがある相談窓口は、「日本政策金融公庫」(26.5%)が3割弱で第1位。次いで第2位「札幌商工会議所」(16.2%)が2割弱となっている。これに対して「相談窓口を利用したことはない」(60.8%)は6割を占める(図26)。

経営や融資で利用したことがある相談窓口を業種別にみると、製造業(38.8%)は「日本政策金融公庫」(38.8%)をはじめ、どの相談窓口でも最も高くなっている。(表4)。

企業の規模別にみると、相談窓口を利用したことはないのは、大企業(91.5%)が中小企業(58.7%)を大きく上回っている。中小企業のうち小規模企業(54.6%)は中小企業よりやや低くなっている(表4)。

図26 経営や融資に関する相談窓口について (当てはまるもの全て)

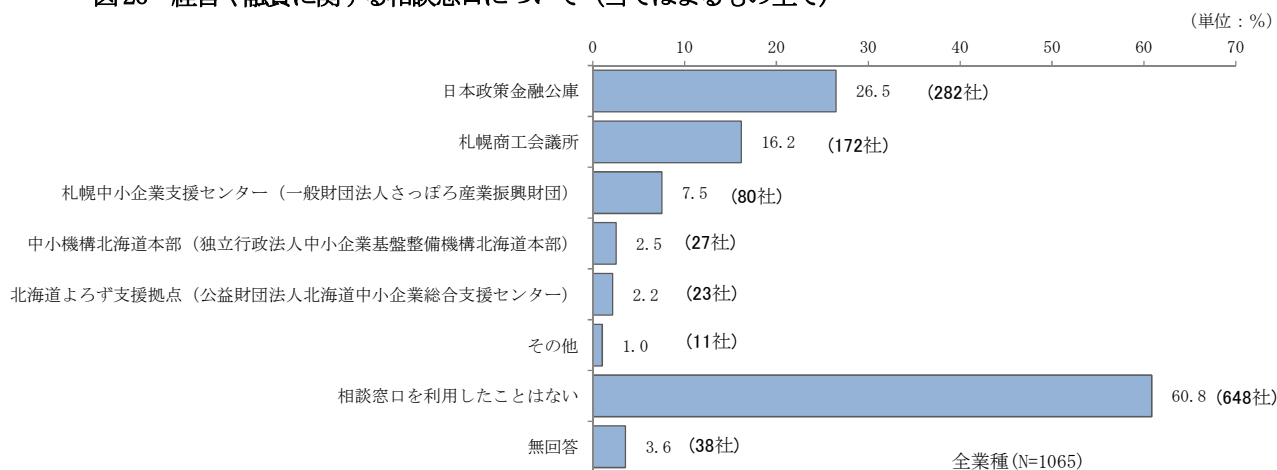


表4 経営や融資に関する相談窓口について (業種別・企業規模別)

		日本政策金融公庫	札幌商工会議所	札幌中小企業支援センター (一般財団法人さっぽろ産業振興財団)	中小機構北海道本部 (独立行政法人中小企業基盤整備機構北海道本部)	北海道よろず支援拠点 (公益財団法人北海道中小企業総合支援センター)	その他	相談窓口を利用したことはない	無回答
全業種 (N=1065)		26.5	16.2	7.5	2.5	2.2	1.0	60.8	3.6
業種別	建設業 (N=208)	23.6	17.8	5.8	1.0	0.5	1.0	64.9	2.9
	製造業 (N=103)	38.8	20.4	19.4	7.8	7.8	-	51.5	1.0
	卸売業 (N=134)	23.1	17.9	3.0	4.5	3.0	0.7	64.2	3.0
	小売業 (N=119)	28.6	14.3	3.4	-	1.7	1.7	58.8	6.7
	金融・保険・不動産業 (N=87)	24.1	13.8	4.6	1.1	-	-	67.8	3.4
	飲食・宿泊サービス業 (N=36)	25.0	16.7	5.6	2.8	5.6	-	61.1	5.6
	運輸業 (N=41)	31.7	19.5	2.4	-	-	-	56.1	2.4
	情報通信業 (N=54)	20.4	18.5	11.1	3.7	1.9	1.9	63.0	5.6
	その他サービス業 (N=283)	26.1	13.1	9.5	2.5	1.8	1.8	58.7	3.5
企業規模別	大企業 (N=71)	2.8	1.4	-	-	-	-	91.5	5.6
	中小企業 (N=994)	28.2	17.2	8.0	2.7	2.3	1.1	58.7	3.4
	うち小規模企業 (N=377)	31.3	17.8	7.2	2.7	2.1	1.6	54.6	5.0

② 利用した際の相談内容

経営や融資で利用したことのある企業（375社）の相談内容は、第1位「資金調達などの金融相談」（80.3%）が最も高く8割を占める。2位以降はいずれも1割以下となっている（図27）。

相談内容を業種別にみると、「資金調達などの金融相談」は建設業（86.4%）が最も多く、小売業（85.4%）、製造業（81.6%）と続き、卸売業（70.5%）が最も低い（表5）。

企業の規模別にみると、「資金調達などの金融相談」は小規模企業（85.3%）が中小企業（80.2%）より高い（表5）。

※大企業(N=2)とサンプル数が少ないため分析から除外した。

図27 利用した際の相談内容（当てはまるものすべて）

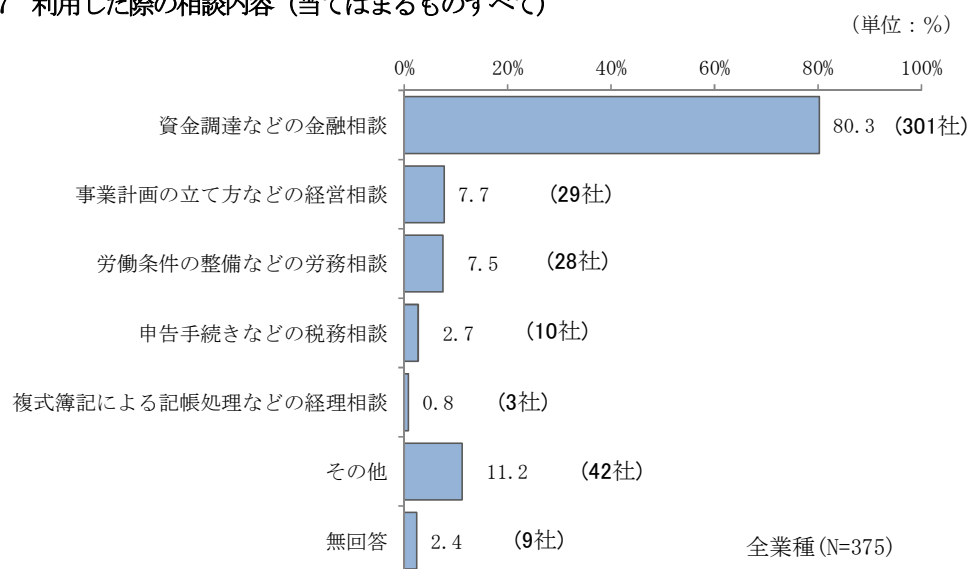


表5 利用した際の相談内容（業種別・企業規模別）

		資金調達 などの金 融相談	事業計画 の立て方 などの経 営相談	労働条件 の整備な どの労務 相談	申告手続 きなどの 税務相談	複式簿記 による記 帳処理な どの経理 相談	その他	無回答
全業種 (N=375)		80.3	7.7	7.5	2.7	0.8	11.2	2.4
業 種 別	建設業 (N=66)	86.4	6.1	7.6	-	-	6.1	3.0
	製造業 (N=49)	81.6	12.2	6.1	2.0	-	18.4	-
	卸売業 (N=44)	70.5	6.8	9.1	2.3	-	18.2	2.3
	小売業 (N=41)	85.4	9.8	-	4.9	2.4	7.3	2.4
	金融・保険・不動産業 (N=25)	80.0	8.0	16.0	4.0	4.0	8.0	4.0
	飲食・宿泊サービス業 (N=12)	75.0	16.7	-	25.0	8.3	-	-
	運輸業 (N=17)	76.5	5.9	17.6	11.8	-	-	5.9
	情報通信業 (N=16)	75.0	18.8	18.8	-	-	-	6.3
	その他サービス業 (N=105)	80.0	3.8	5.7	-	-	15.2	1.9
企 業 規 模 別	大企業 (N=2)	100.0	-	-	-	-	-	-
	中小企業 (N=373)	80.2	7.8	7.5	2.7	0.8	11.3	2.4
	うち小規模企業 (N=150)	85.3	7.3	4.7	3.3	1.3	7.3	4.7

③ 利用した際の相談方法

経営や融資で利用したことのある企業（375社）の相談方法は、第1位「窓口への来所による相談」（76.0%）が8割弱で最も高い。次いで、第2位「企業への訪問による相談」（16.3%）、第3位、「電話による相談」（14.9%）が1割台となっている（図28）。

業種別にみると、「窓口への来所による相談」は、小売業（87.8%）、金融・保険・不動産業（84.0%）、情報通信業（81.3%）が高く、「企業への訪問による相談」は運輸業（29.4%）と製造業（26.5%）が高い（表6）。

企業の規模別にみても大きな違いはみられない（表6）。

※大企業(N=2)とサンプル数が少ないため分析から除外した。

図28 利用した際の相談方法（当てはまるもの全て）

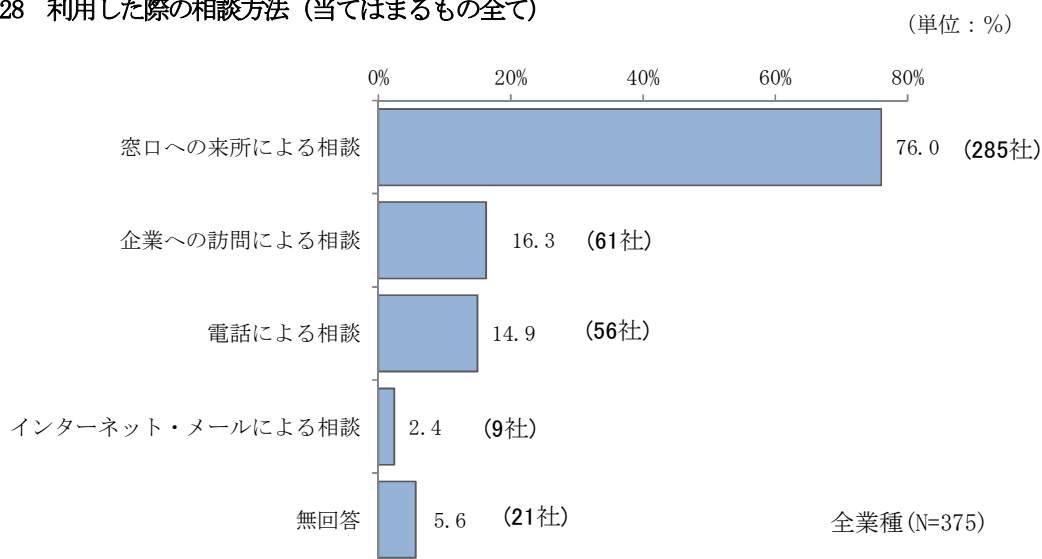


表6 利用した際の相談方法（業種別・企業規模別）

（単位：％）

		窓口への来所による相談	企業への訪問による相談	電話による相談	インターネット・メールによる相談	無回答
全業種 (N=375)		76.0	16.3	14.9	2.4	5.6
業種別	建設業 (N=66)	75.8	16.7	12.1	3.0	6.1
	製造業 (N=49)	71.4	26.5	18.4	6.1	8.2
	卸売業 (N=44)	61.4	15.9	11.4	4.5	6.8
	小売業 (N=41)	87.8	14.6	9.8	-	2.4
	金融・保険・不動産業 (N=25)	84.0	12.0	20.0	-	4.0
	飲食・宿泊サービス業 (N=12)	75.0	8.3	16.7	-	8.3
	運輸業 (N=17)	58.8	29.4	29.4	-	5.9
	情報通信業 (N=16)	81.3	18.8	6.3	12.5	6.3
	その他サービス業 (N=105)	80.0	11.4	16.2	-	4.8
企業規模別	大企業 (N=2)	50.0	50.0	50.0	-	-
	中小企業 (N=373)	76.1	16.1	14.7	2.4	5.6
	うち小規模企業 (N=150)	77.3	12.0	12.0	1.3	8.0

④ 利用しない理由について

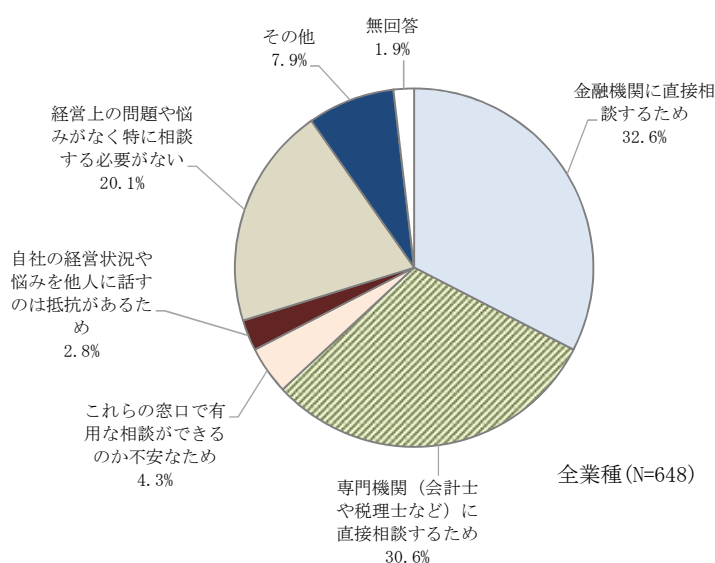
経営や融資で利用したことのない企業（648社）の相談窓口を利用しない理由については、「金融機関に直接相談するため」（32.6%）が3割強、「専門機関（会計士や税理士など）に直接相談するため」（30.6%）が3割となっている。これに対して「経営上の問題や悩みがなく特に相談する必要がない」（20.1%）という企業も2割みられる（図29）。

相談窓口を利用しない理由について業種別にみると、「金融機関に直接相談するため」は運輸業（47.8%）が最も多く、飲食・宿泊サービス業（40.9%）、建設業（40.0%）と続き、製造業（22.6%）が最も低い。また「専門機関（会計士や税理士など）に直接相談するため」は小売業（41.4%）が最も多い（表7）。

業種別にみると、「金融機関に直接相談するため」と「専門機関（会計士や税理士など）に直接相談するため」は中小企業（33.1%、30.9%）が大企業（27.7%、27.7%）を上回っている。中小企業のうち小規模企業は「金融機関に直接相談するため」（25.7%）が中小企業（33.1%）をやや下回る（表7）。

図29 利用しない理由について（当てはまるもの1つ）

（単位：％）



図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表7 利用しない理由について（業種別・企業規模別）

（単位：％）

	金融機関に直接相談するため	専門機関（会計士や税理士など）に直接相談するため	これらの窓口で有用な相談ができるのか不安なため	自社の経営状況や悩みを他人に話すのは抵抗があるため	経営上の問題や悩みがなく特に相談する必要がない	その他	無回答	
全業種 (N=648)	32.6	30.6	4.3	2.8	20.1	7.9	1.9	
業種別	建設業 (N=135)	40.0	28.9	3.0	2.2	19.3	3.7	3.0
	製造業 (N=53)	22.6	32.1	5.7	1.9	24.5	9.4	3.8
	卸売業 (N=86)	34.9	29.1	3.5	2.3	22.1	5.8	2.3
	小売業 (N=70)	24.3	41.4	7.1	2.9	10.0	11.4	2.9
	金融・保険・不動産業 (N=59)	35.6	33.9	1.7	3.4	18.6	6.8	-
	飲食・宿泊サービス業 (N=22)	40.9	22.7	13.6	-	13.6	9.1	-
	運輸業 (N=23)	47.8	26.1	4.3	-	21.7	-	-
	情報通信業 (N=34)	35.3	32.4	5.9	-	23.5	2.9	-
	その他サービス業 (N=166)	27.1	27.7	3.6	4.8	22.9	12.7	1.2
企業規模別	大企業 (N=65)	27.7	27.7	1.5	-	23.1	18.5	1.5
	中小企業 (N=583)	33.1	30.9	4.6	3.1	19.7	6.7	1.9
	うち小規模企業 (N=206)	25.7	31.1	5.8	8.3	21.4	5.8	1.9

⑤ 利用したい内容

窓口相談で利用したい内容については、第1位「資金調達などの金融相談」(30.0%)が3割、次いで第2位「労働条件の整備などの労務相談」(18.4%)が2割弱、第3位「事業計画の立て方などの経営相談」(10.4%)が1割と続く(図30)。

業種別にみると、「資金調達などの金融相談」は、飲食・宿泊サービス業(44.4%)が最も高く、逆に情報通信業(14.8%)が最も低い。また「労働条件の整備などの労務相談」は運輸業(39.0%)が最も高く、金融・保険・不動産業(10.3%)が低い(表8)。

業種別にみると、「特にない」以外はいずれの項目も中小企業が大企業を上回っている。中小企業のうち小規模企業は「資金調達などの金融相談」(39.3%)が中小企業(31.7%)を上回る(表8)。

図30 利用したい内容(当てはまるもの全て)

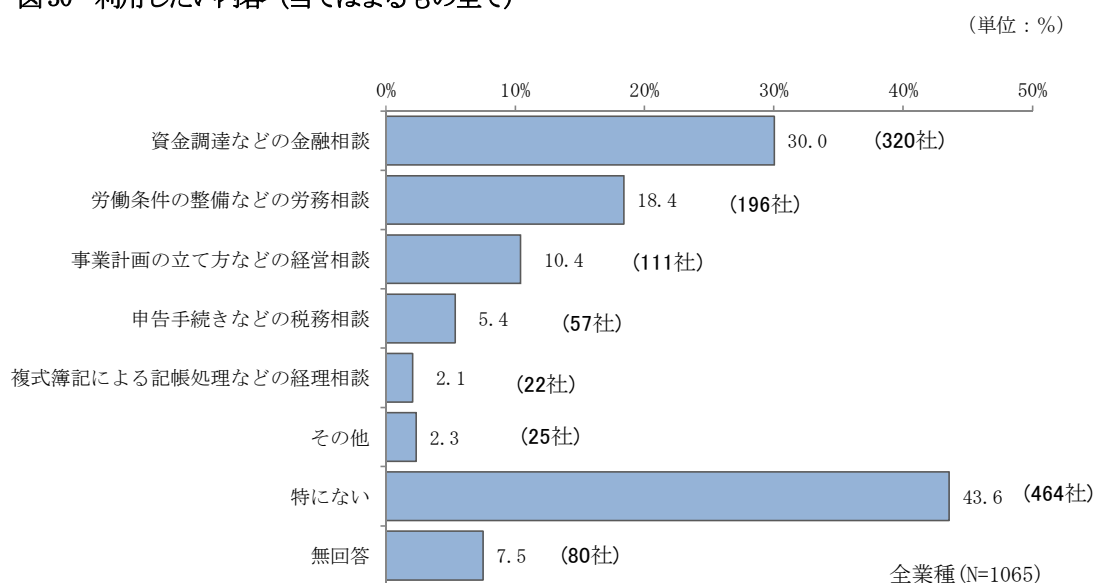


表8 利用したい内容(業種別・企業規模別)

(単位: %)

		資金調達 などの金 融相談	労働条件 の整備な どの労務 相談	事業計画 の立て方 などの経 営相談	申告手続 きなどの 税務相談	複式簿記 による記 帳処理な どの経理 相談	その他	特にない	無回答
全業種(N=1065)		30.0	18.4	10.4	5.4	2.1	2.3	43.6	7.5
業 種 別	建設業(N=208)	29.3	17.3	6.3	6.7	1.9	1.9	40.9	9.1
	製造業(N=103)	34.0	18.4	12.6	1.0	1.0	1.9	43.7	4.9
	卸売業(N=134)	23.9	19.4	13.4	4.5	1.5	3.0	46.3	6.7
	小売業(N=119)	33.6	14.3	7.6	4.2	3.4	4.2	43.7	10.9
	金融・保険・不動産業(N=87)	33.3	10.3	9.2	8.0	1.1	4.6	44.8	6.9
	飲食・宿泊サービス業(N=36)	44.4	22.2	13.9	8.3	5.6	-	30.6	8.3
	運輸業(N=41)	24.4	39.0	14.6	9.8	2.4	-	39.0	4.9
	情報通信業(N=54)	14.8	29.6	16.7	9.3	5.6	1.9	55.6	1.9
その他サービス業(N=283)	31.4	17.3	10.6	4.2	1.4	1.8	43.8	7.8	
企 業 規 模 別	大企業(N=71)	7.0	12.7	4.2	2.8	1.4	-	73.2	7.0
	中小企業(N=994)	31.7	18.8	10.9	5.5	2.1	2.5	41.4	7.5
	うち小規模企業(N=377)	39.3	9.8	10.9	6.6	2.7	2.9	37.4	10.6

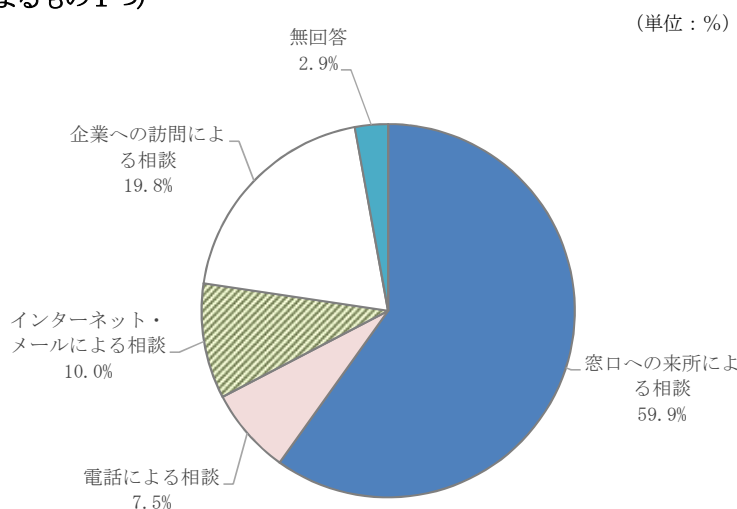
⑥ 希望する相談方法

窓口相談で利用したい内容を具体的に回答した企業（521社）の希望する相談方法は、「窓口への来所による相談」（59.9%）が約6割を占め最も高い。次いで「企業への訪問による相談」（19.8%）、「インターネット・メールによる相談」（10.0%）、「電話による相談」（7.5%）と続く（図31）。

業種別にみると、「窓口への来所による相談」は、金融・保険・不動産業（66.7%）が最も高く、卸売業（65.1%）、その他サービス業（62.0%）が続く。また「企業への訪問による相談」は、運輸業（34.8%）、製造業（32.1%）などが高い（表9）。

企業の規模別にみると、「窓口への来所による相談」は中小企業（60.4%）が大企業（42.9%）を上回り、中小企業のうち小規模企業（69.4%）は中小企業（60.4%）をさらに上回っている。「企業への訪問による相談」と「インターネット・メールによる相談」は、中小企業（19.7%、9.5%）が大企業（21.4%、28.6%）を下回り、中小企業のうち小規模企業（5.1%、15.8%）は中小企業をさらに下回る（表9）。

図31 希望する相談方法（当てはまるもの1つ）



図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

全業種 (N=521)

表9 希望する相談方法（業種別・企業規模別）

(単位: %)

		窓口への来所による相談	電話による相談	インターネット・メールによる相談	企業への訪問による相談	無回答
全業種 (N=521)		59.9	7.5	10.0	19.8	2.9
業種別	建設業 (N=104)	61.5	3.8	7.7	24.0	2.9
	製造業 (N=53)	52.8	9.4	3.8	32.1	1.9
	卸売業 (N=63)	65.1	9.5	7.9	14.3	3.2
	小売業 (N=54)	61.1	5.6	14.8	16.7	1.9
	金融・保険・不動産業 (N=42)	66.7	7.1	7.1	14.3	4.8
	飲食・宿泊サービス業 (N=22)	50.0	4.5	18.2	18.2	9.1
	運輸業 (N=23)	34.8	13.0	13.0	34.8	4.3
	情報通信業 (N=23)	60.9	4.3	17.4	8.7	8.7
	その他サービス業 (N=137)	62.0	9.5	10.9	16.8	0.7
企業規模別	大企業 (N=14)	42.9	7.1	28.6	21.4	-
	中小企業 (N=507)	60.4	7.5	9.5	19.7	3.0
	うち小規模企業 (N=196)	69.4	5.6	5.1	15.8	4.1

5-2 女性の活躍推進及びテレワークの活用について

札幌市では「女性の活躍推進」を大きな柱に掲げ、女性が希望に応じて活躍できるまちづくりに向けた取組を進めている。また生産年齢人口が減少する中、女性をはじめとする多様な人材活用などが注目されているところである。今後、行政が担う支援施策の参考とするため調査を実施した。有効回答は1,065社である。

① 女性従業員の割合

女性従業員の割合は、「0～10%未満」(29.5%)が最も高く約3割、これに「10～20%未満」(20.4%)を合わせた“20%未満”は約半数を占める(図32)。

業種別にみると、女性従業員の割合が“20%未満”の企業は、運輸業(87.8%)が最も高く、建設業(75.5%)、情報通信業(66.7%)と続く。逆に最も低いのは飲食・宿泊サービス業(5.6%)となっている。一方、女性従業員の割合が“20%以上”とする企業は、飲食・宿泊サービス業(91.7%)、金融・保険・不動産業(71.3%)、小売業(66.4%)など接客系の業種が高い(表10)。

企業の規模別にみると、“20%未満”は中小企業(50.6%)が大企業(39.4%)を上回り、中小企業のうち小規模企業(50.1%)は中小企業並みとなっている(表10)。

図32 女性従業員の割合(当てはまるものを1つ)

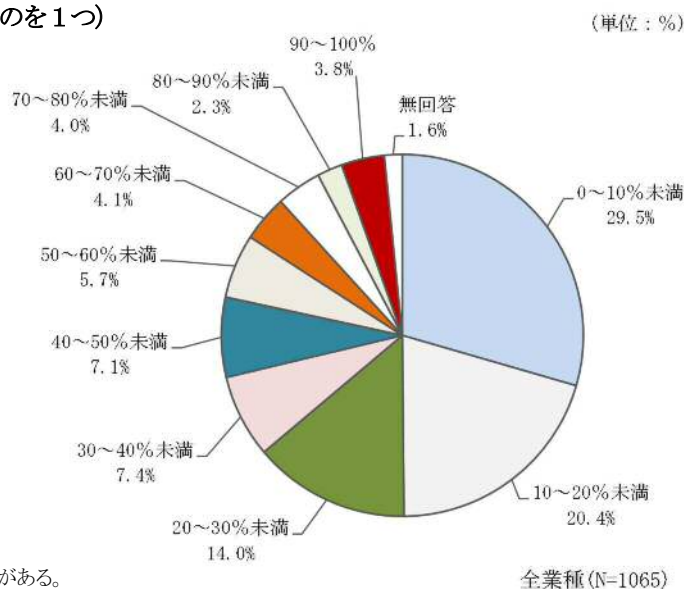


表10 女性従業員の割合(業種別・企業規模別)

		0～10%未満	10～20%未満	20～30%未満	30～40%未満	40～50%未満	50～60%未満	60～70%未満	70～80%未満	80～90%未満	90～100%	無回答
全業種(N=1065)		29.5	20.4	14.0	7.4	7.1	5.7	4.1	4.0	2.3	3.8	1.6
業種別	建設業(N=208)	48.6	26.9	12.0	2.4	6.3	1.0	0.5	-	-	0.5	1.9
	製造業(N=103)	33.0	20.4	12.6	10.7	6.8	5.8	6.8	2.9	1.0	-	-
	卸売業(N=134)	20.1	21.6	25.4	13.4	7.5	4.5	4.5	1.5	-	1.5	-
	小売業(N=119)	16.0	14.3	14.3	5.9	8.4	8.4	5.9	12.6	2.5	8.4	3.4
	金融・保険・不動産業(N=87)	16.1	10.3	20.7	18.4	10.3	11.5	2.3	1.1	1.1	5.7	2.3
	飲食・宿泊サービス業(N=36)	5.6	-	5.6	13.9	13.9	11.1	16.7	8.3	11.1	11.1	2.8
	運輸業(N=41)	73.2	14.6	4.9	2.4	-	2.4	-	2.4	-	-	-
	情報通信業(N=54)	22.2	44.4	16.7	1.9	7.4	1.9	1.9	-	1.9	1.9	-
	その他サービス業(N=283)	26.5	19.4	10.2	5.3	6.4	7.4	4.9	6.4	4.9	6.4	2.1
企業規模別	大企業(N=71)	16.9	22.5	15.5	11.3	9.9	7.0	5.6	9.9	1.4	-	-
	中小企業(N=994)	30.4	20.2	13.9	7.1	6.9	5.6	4.0	3.6	2.3	4.1	1.7
	うち小規模企業(N=377)	38.7	11.4	12.2	5.0	8.0	5.8	4.8	2.9	1.3	6.1	3.7

② 女性の活躍の推進に資する取組について

女性の活躍の推進に資する取組については、第1位「育児休業など働き続けやすい制度の充実」(34.8%)、第2位「短時間勤務など多様な勤務形態での運用」(33.6%)、第3位「子育て社員を支える社内風土の醸成」(18.3%)、第4位「女性管理職の登用率を設定・遵守」(13.0%)、以上が1割を超える上位4項目となっている。これに対して「取り組んではいないが、関心はある」(13.8%)は1割強、「特に取り組んでいない」(27.3%)は3割弱となっている(図33)。

業種別にみると、「育児休業など働き続けやすい制度の充実」は情報通信業(61.1%)が、「短時間勤務など多様な勤務形態での運用」は飲食・宿泊サービス業(66.7%)がそれぞれ最も高い(表11)。

企業の規模別にみると、「取り組んではいないが、関心はある」「特に取り組んでいない」以外は大企業が中小企業を上回っている。「特に取り組んでいない」は中小企業のうち小規模企業(45.6%)は中小企業(29.2%)を大きく上回る(表11)。

図33 女性の活躍の推進に資する取組について(当てはまるものすべて)

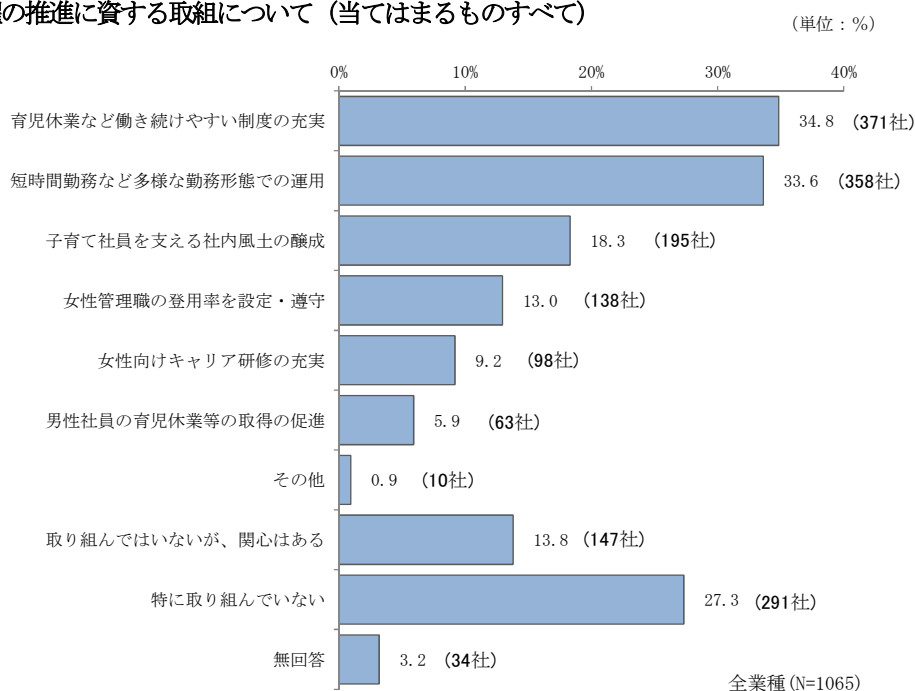


表11 女性の活躍の推進に資する取組について(業種別・企業規模別)

		育児休業など働き続けやすい制度の充実	短時間勤務など多様な勤務形態での運用	子育て社員を支える社内風土の醸成	女性管理職の登用率を設定・遵守	女性向けキャリア研修の充実	男性社員の育児休業等の取得の促進	その他	取り組んではいないが、関心はある	特に取り組んでいない	無回答
全業種(N=1065)		34.8	33.6	18.3	13.0	9.2	5.9	0.9	13.8	27.3	3.2
業種別	建設業(N=208)	31.7	24.0	18.8	10.1	8.2	4.3	1.0	15.4	30.3	1.4
	製造業(N=103)	35.0	34.0	13.6	14.6	8.7	3.9	1.0	12.6	28.2	2.9
	卸売業(N=134)	33.6	31.3	17.9	11.9	6.7	6.0	-	16.4	23.9	3.7
	小売業(N=119)	33.6	39.5	20.2	11.8	13.4	6.7	0.8	11.8	26.1	4.2
	金融・保険・不動産業(N=87)	32.2	26.4	18.4	11.5	6.9	6.9	2.3	13.8	33.3	2.3
	飲食・宿泊サービス業(N=36)	36.1	66.7	22.2	19.4	8.3	-	-	2.8	19.4	5.6
	運輸業(N=41)	34.1	24.4	24.4	4.9	7.3	4.9	-	14.6	34.1	4.9
	情報通信業(N=54)	61.1	48.1	31.5	16.7	3.7	22.2	-	11.1	13.0	1.9
	その他サービス業(N=283)	33.9	35.7	15.2	15.5	11.7	4.9	1.4	14.5	27.9	3.9
企業規模別	大企業(N=71)	83.1	74.6	32.4	18.3	15.5	21.1	-	2.8	1.4	-
	中小企業(N=994)	31.4	30.7	17.3	12.6	8.8	4.8	1.0	14.6	29.2	3.4
	うち小規模企業(N=377)	12.7	20.2	11.1	8.0	5.8	2.7	0.8	15.1	45.6	6.6

③ 現在、取り組んでいない理由

現在「取り組んではいないが、関心はある」および「取り組んでいない」と回答した企業（438社）の取り組んでいない理由は、第1位「必要性を感じない（効果が見えない）」（45.2%）が5割弱で最も高く、次いで第2位「日々の業務に追われ検討する余裕がない」（21.5%）、第3位「自社に必要な取組がわからない」（17.6%）と続き、以上が1割を超える上位3項目となっている（図34）。

業種別にみると、「必要性を感じない（効果が見えない）」は金融・保険・不動産業（65.9%）と運輸業（55.0%）が、「日々の業務に追われ検討する余裕がない」はその他サービス業（26.7%）、建設業（26.3%）がそれぞれ他を上回っている（表12）。

企業の規模別にみると、「必要性を感じない（効果が見えない）」は中小企業のうち小規模企業（48.5%）が中小企業（45.5%）をやや上回っている。「日々の業務に追われ検討する余裕がない」は中小企業（21.6%）で、小規模企業（21.4%）も中小企業並みである（表12）。

※大企業(N=3)はサンプル数が少ないため分析から除外した。

図34 現在、取り組んでいない理由（当てはまるもの全て）

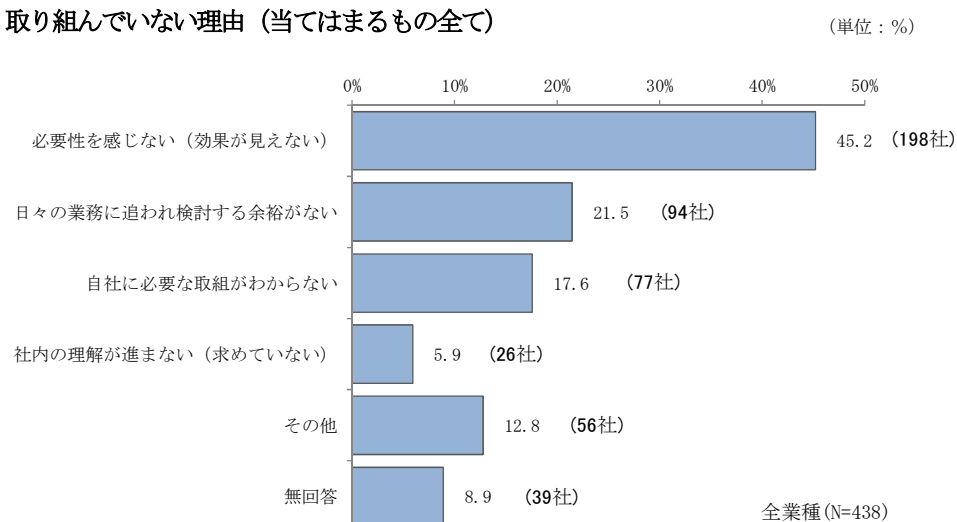


表12 現在、取り組んでいない理由（業種別・企業規模別）

		必要性を感じない（効果が見えない）	日々の業務に追われ検討する余裕がない	自社に必要な取組がわからない	社内の理解が進まない（求めている）	その他	無回答
全業種 (N=438)		45.2	21.5	17.6	5.9	12.8	8.9
業種別	建設業 (N=95)	48.4	26.3	17.9	4.2	9.5	9.5
	製造業 (N=42)	47.6	16.7	7.1	4.8	23.8	7.1
	卸売業 (N=54)	50.0	20.4	22.2	9.3	5.6	3.7
	小売業 (N=45)	44.4	20.0	13.3	6.7	13.3	8.9
	金融・保険・不動産業 (N=41)	65.9	9.8	14.6	2.4	12.2	12.2
	飲食・宿泊サービス業 (N=8)	37.5	25.0	-	-	25.0	12.5
	運輸業 (N=20)	55.0	20.0	20.0	-	10.0	5.0
	情報通信業 (N=13)	23.1	-	38.5	-	23.1	15.4
その他サービス業 (N=120)	34.2	26.7	20.0	9.2	13.3	10.0	
企業規模別	大企業 (N=3)	-	-	66.7	33.3	-	-
	中小企業 (N=435)	45.5	21.6	17.2	5.7	12.9	9.0
	うち小規模企業 (N=229)	48.5	21.4	12.2	1.7	14.4	10.0

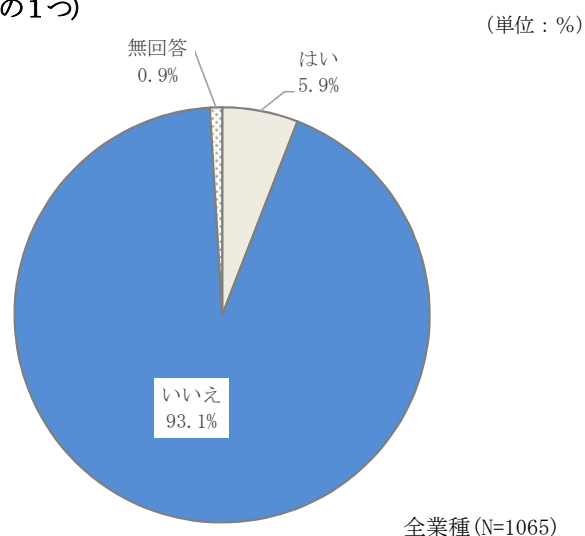
④ テレワークの導入状況

テレワークの導入を行っている企業（「はい」）（5.9%）は1割に満たず、行っていない（「いいえ」）（93.1%）とする企業が9割を超える（図35）。

業種別にみると、行っている（「はい」）は、情報通信業（14.8%）が最も高く、運輸業（2.4%）が最も低い。逆に、「行っていない（「いいえ」）」は、卸売業（97.8%）が最も高く、情報通信業（85.2%）が最も低い（表13）。

企業の規模別にみると、「行っている（「はい」）」は、大企業（15.5%）が中小企業（5.2%）を上回っている。中小企業のうち小規模企業（6.4%）は中小企業（5.2%）をやや上回る。これに対して「行っていない（「いいえ」）」は、中小企業（93.8%）が大企業（84.5%）を上回り、中小企業のうち小規模企業（91.5%）は中小企業（93.8%）を下回っている（表13）。

図35 テレワークの導入状況（当てはまるもの1つ）



図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表13 テレワークの導入状況（業種別・企業規模別）

(単位：%)

		はい	いいえ	無回答
全業種 (N=1065)		5.9	93.1	0.9
業種別	建設業 (N=208)	6.3	93.3	0.5
	製造業 (N=103)	2.9	97.1	-
	卸売業 (N=134)	2.2	97.8	-
	小売業 (N=119)	5.0	91.6	3.4
	金融・保険・不動産業 (N=87)	6.9	92.0	1.1
	飲食・宿泊サービス業 (N=36)	5.6	94.4	-
	運輸業 (N=41)	2.4	97.6	-
	情報通信業 (N=54)	14.8	85.2	-
	その他サービス業 (N=283)	7.4	91.2	1.4
	企業規模別	大企業 (N=71)	15.5	84.5
中小企業 (N=994)		5.2	93.8	1.0
うち小規模企業 (N=377)		6.4	91.5	2.1

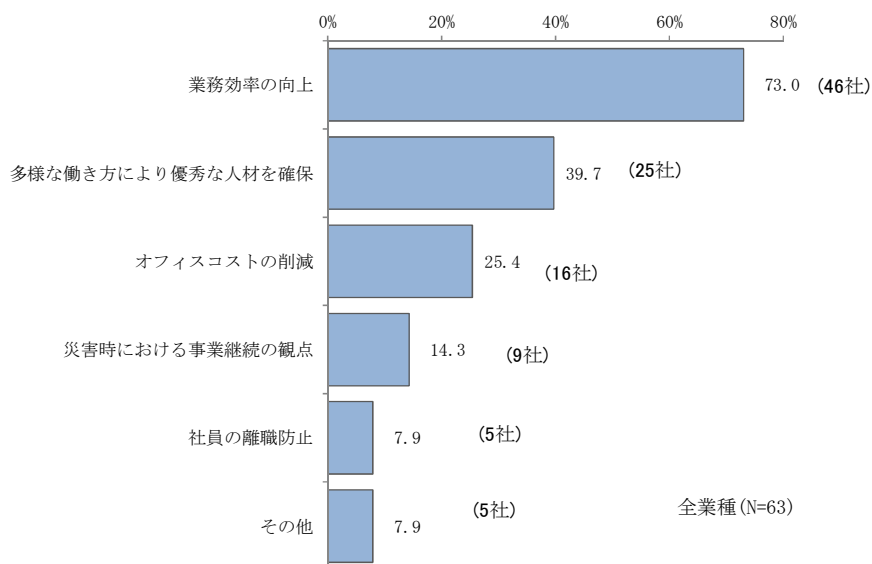
⑤ テレワークを導入している理由

テレワークを導入している企業（63社）の導入理由は、「業務効率の向上」（73.0%、46社）が最も高く、「多様な働き方により優秀な人材を確保」（39.7%、25社）が続く（図36）。

※業種別および企業の規模別については、サンプル数が少ないため分析を除外した。

図36 テレワークを導入している理由（当てはまるものすべて）

（単位：％）



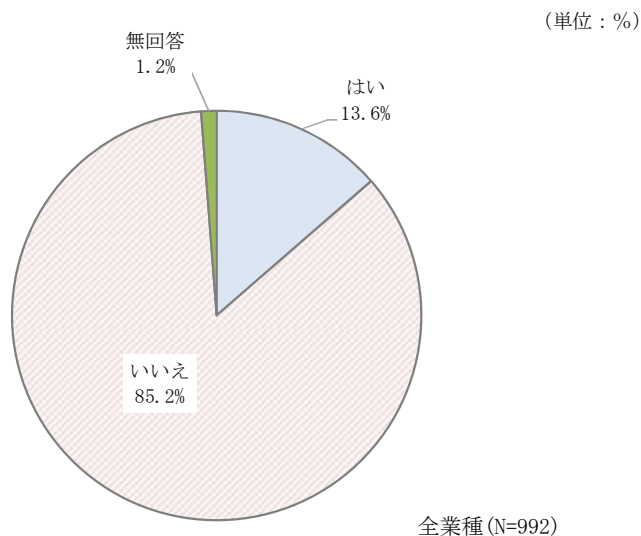
⑥ 今後のテレワーク活用の有無

テレワークの導入をしていない企業（992社）で今後、テレワークの活用をしたい（「はい」）（13.6%）は1割強と低く、これに対して「いいえ」（85.2%）は9割弱を占める（図37）。

業種別にみると、テレワークの活用をしたい（「はい」）は、情報通信業（47.8%）が最も高く、製造業（6.0%）が最も低い。逆に「いいえ」では、製造業（91.0%）が最も高く、情報通信業（52.2%）が最も低い（表14）。

企業の規模別にみると、テレワークの活用をしたい（「はい」）は大企業（28.3%）が中小企業（12.7%）を上回っている。中小企業のうち小規模企業（9.9%）は中小企業（12.7%）を下回る。逆に「いいえ」は中小企業（86.2%）が大企業（70.0%）を上回り、中小企業のうち小規模企業（88.7%）が中小企業（86.2%）を上回る（表14）。

図37 今後のテレワーク活用の有無（当てはまるものを1つ）



図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表14 今後のテレワーク活用の有無（業種別・企業規模別）

（単位：％）

		はい	いいえ	無回答
全業種 (N=992)		13.6	85.2	1.2
業 種 別	建設業 (N=194)	10.8	88.7	0.5
	製造業 (N=100)	6.0	91.0	3.0
	卸売業 (N=131)	11.5	87.0	1.5
	小売業 (N=109)	9.2	89.0	1.8
	金融・保険・不動産業 (N=80)	16.3	81.3	2.5
	飲食・宿泊サービス業 (N=34)	17.6	82.4	-
	運輸業 (N=40)	15.0	85.0	-
	情報通信業 (N=46)	47.8	52.2	-
	その他サービス業 (N=258)	14.0	85.3	0.8
企 業 規 模 別	大企業 (N=60)	28.3	70.0	1.7
	中小企業 (N=932)	12.7	86.2	1.2
	うち小規模企業 (N=345)	9.9	88.7	1.4

⑦ テレワークを導入しない理由

テレワークの導入をしていない企業（992社）の導入しない理由は、第1位「業務がテレワークになじまない」（61.4%）が6割強で最も高い。次いで、第2位「コミュニケーションが十分に取れない」（16.8%）、第3位「人事評価、勤怠管理が困難」（13.1%）で、以上が1割を超える上位3項目である（図38）。

業種別にみると、テレワークを導入しない理由は、「業務がテレワークになじまない」は金融・保険・不動産業（71.3%）と卸売業（70.2%）が高い。また「コミュニケーションが十分に取れない」は、建設業（22.2%）が最も高い（表15）。

企業の規模別にみても「業務がテレワークになじまない」と「コミュニケーションが十分に取れない」は大企業、中小企業では大きな違いはみられない。いずれも中小企業のうち小規模企業（56.5%、12.8%）は中小企業（61.4%、17.0%）より下回っている（表15）。

図38 テレワークを導入しない理由（当てはまるもの全て）

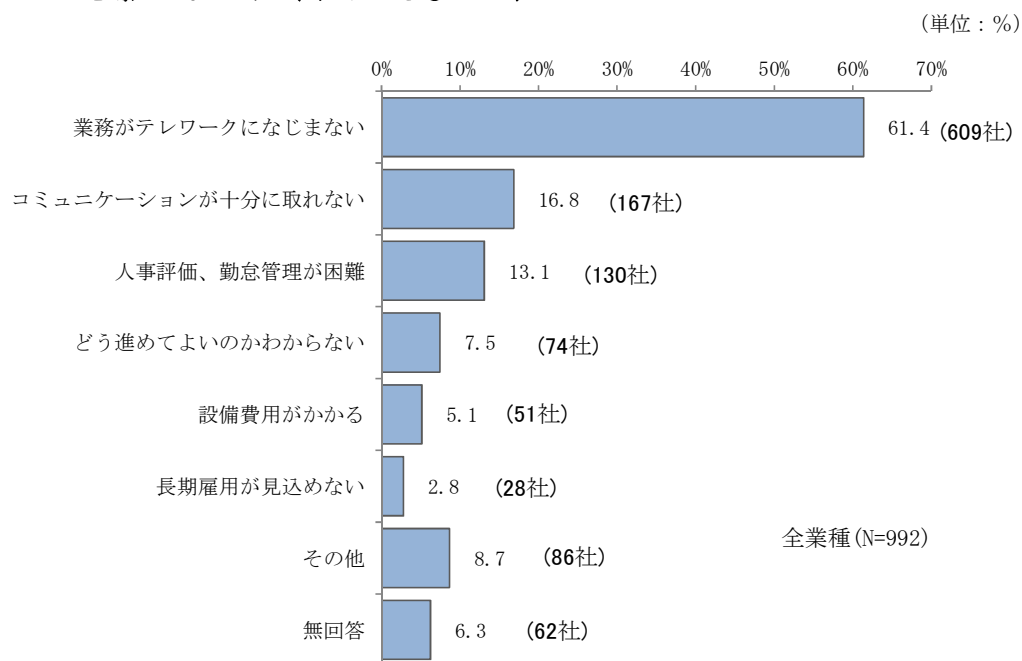


表15 テレワークを導入しない理由（業種別・企業規模別）

（単位：％）

		業務がテレワークになじまない	コミュニケーションが十分に取れない	人事評価、勤怠管理が困難	どう進めてよいかわからない	設備費用がかかる	長期雇用が見込めない	その他	無回答
全業種 (N=992)		61.4	16.8	13.1	7.5	5.1	2.8	8.7	6.3
業種別	建設業 (N=194)	61.9	22.2	16.0	7.7	5.2	3.6	7.7	7.7
	製造業 (N=100)	64.0	20.0	13.0	8.0	8.0	5.0	14.0	7.0
	卸売業 (N=131)	70.2	16.8	14.5	9.2	4.6	3.1	5.3	8.4
	小売業 (N=109)	61.5	11.9	14.7	10.1	5.5	2.8	9.2	6.4
	金融・保険・不動産業 (N=80)	71.3	15.0	11.3	5.0	1.3	1.3	3.8	2.5
	飲食・宿泊サービス業 (N=34)	50.0	5.9	2.9	5.9	5.9	5.9	8.8	14.7
	運輸業 (N=40)	65.0	5.0	7.5	7.5	2.5	-	5.0	7.5
	情報通信業 (N=46)	34.8	19.6	15.2	4.3	4.3	-	6.5	-
	その他サービス業 (N=258)	58.1	17.1	12.0	6.6	5.8	2.3	11.2	4.7
企業規模別	大企業 (N=60)	61.7	15.0	23.3	8.3	5.0	3.3	3.3	-
	中小企業 (N=932)	61.4	17.0	12.4	7.4	5.2	2.8	9.0	6.7
	うち小規模企業 (N=345)	56.5	12.8	7.8	7.8	5.8	4.1	14.2	6.7

V 資料

縦の項目中、大企業・中小企業の別は、中小企業基本法の分類に基づくものである。また、本社の所在地により市内企業・市外企業を分類している。

表16 市内の景気

(30年度上期)

問1. (1)30年度上期(30年4月～30年9月)は、29年度下期(29年10月～30年3月)に比べ

	企業数	上 昇	横ばい	下 降	不 明	B. S. I.
全業種	1065 社	146 社 13.7 %	658 社 61.8 %	204 社 19.2 %	57 社 5.4 %	▲ 5.5
建設	208 社	32 社 15.4 %	137 社 65.9 %	28 社 13.5 %	11 社 5.3 %	1.9
製造	103 社	11 社 10.7 %	64 社 62.1 %	24 社 23.3 %	4 社 3.9 %	▲ 12.6
卸売	134 社	22 社 16.4 %	77 社 57.5 %	29 社 21.6 %	6 社 4.5 %	▲ 5.2
小売	119 社	15 社 12.6 %	63 社 52.9 %	35 社 29.4 %	6 社 5.0 %	▲ 16.8
金融・保険・不動産	87 社	14 社 16.1 %	60 社 69.0 %	9 社 10.3 %	4 社 4.6 %	5.8
飲食・宿泊サービス	36 社	11 社 30.6 %	16 社 44.4 %	8 社 22.2 %	1 社 2.8 %	8.4
運輸	41 社	6 社 14.6 %	27 社 65.9 %	7 社 17.1 %	1 社 2.4 %	▲ 2.5
情報通信	54 社	2 社 3.7 %	43 社 79.6 %	4 社 7.4 %	5 社 9.3 %	▲ 3.7
その他サービス	283 社	33 社 11.7 %	171 社 60.4 %	60 社 21.2 %	19 社 6.7 %	▲ 9.5
大企業	71 社	10 社 14.1 %	52 社 73.2 %	5 社 7.0 %	4 社 5.6 %	7.1
中小企業	994 社	136 社 13.7 %	606 社 61.0 %	199 社 20.0 %	53 社 5.3 %	▲ 6.3
うち小規模企業	377 社	46 社 12.2 %	214 社 56.8 %	93 社 24.7 %	24 社 6.4 %	▲ 12.5
市内企業	1013 社	136 社 13.4 %	627 社 61.9 %	196 社 19.3 %	54 社 5.3 %	▲ 5.9
大企業	44 社	4 社 9.1 %	34 社 77.3 %	4 社 9.1 %	2 社 4.5 %	0.0
中小企業	969 社	132 社 13.6 %	593 社 61.2 %	192 社 19.8 %	52 社 5.4 %	▲ 6.2
うち小規模企業	376 社	46 社 12.2 %	213 社 56.6 %	93 社 24.7 %	24 社 6.4 %	▲ 12.5
市外企業	52 社	10 社 19.2 %	31 社 59.6 %	8 社 15.4 %	3 社 5.8 %	3.8
大企業	27 社	6 社 22.2 %	18 社 66.7 %	1 社 3.7 %	2 社 7.4 %	18.5
中小企業	25 社	4 社 16.0 %	13 社 52.0 %	7 社 28.0 %	1 社 4.0 %	▲ 12.0
うち小規模企業	1 社	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表17 市内の景気

(30年度下期)

～見通し～

(2) 30年度下期(30年10月～31年3月)は、30年度上期(30年4月～30年9月)に比べ

	企業数	上 昇	横ばい	下 降	不 明	B. S. I.
全業種	1065 社	147 社 13.8 %	654 社 61.4 %	170 社 16.0 %	94 社 8.8 %	▲ 2.2
建設	208 社	32 社 15.4 %	131 社 63.0 %	23 社 11.1 %	22 社 10.6 %	4.3
製造	103 社	14 社 13.6 %	62 社 60.2 %	18 社 17.5 %	9 社 8.7 %	▲ 3.9
卸売	134 社	21 社 15.7 %	75 社 56.0 %	28 社 20.9 %	10 社 7.5 %	▲ 5.2
小売	119 社	11 社 9.2 %	71 社 59.7 %	27 社 22.7 %	10 社 8.4 %	▲ 13.5
金融・保険・不動産	87 社	11 社 12.6 %	58 社 66.7 %	13 社 14.9 %	5 社 5.7 %	▲ 2.3
飲食・宿泊サービス	36 社	7 社 19.4 %	21 社 58.3 %	6 社 16.7 %	2 社 5.6 %	2.7
運輸	41 社	8 社 19.5 %	26 社 63.4 %	4 社 9.8 %	3 社 7.3 %	9.7
情報通信	54 社	7 社 13.0 %	39 社 72.2 %	1 社 1.9 %	7 社 13.0 %	11.1
その他サービス	283 社	36 社 12.7 %	171 社 60.4 %	50 社 17.7 %	26 社 9.2 %	▲ 5.0
大企業	71 社	10 社 14.1 %	55 社 77.5 %	1 社 1.4 %	5 社 7.0 %	12.7
中小企業	994 社	137 社 13.8 %	599 社 60.3 %	169 社 17.0 %	89 社 9.0 %	▲ 3.2
うち小規模企業	377 社	51 社 13.5 %	205 社 54.4 %	78 社 20.7 %	43 社 11.4 %	▲ 7.2
市内企業	1013 社	136 社 13.4 %	619 社 61.1 %	167 社 16.5 %	91 社 9.0 %	▲ 3.1
大企業	44 社	5 社 11.4 %	35 社 79.5 %	1 社 2.3 %	3 社 6.8 %	9.1
中小企業	969 社	131 社 13.5 %	584 社 60.3 %	166 社 17.1 %	88 社 9.1 %	▲ 3.6
うち小規模企業	376 社	51 社 13.6 %	204 社 54.3 %	78 社 20.7 %	43 社 11.4 %	▲ 7.1
市外企業	52 社	11 社 21.2 %	35 社 67.3 %	3 社 5.8 %	3 社 5.8 %	15.4
大企業	27 社	5 社 18.5 %	20 社 74.1 %	0 社 0.0 %	2 社 7.4 %	18.5
中小企業	25 社	6 社 24.0 %	15 社 60.0 %	3 社 12.0 %	1 社 4.0 %	12.0
うち小規模企業	1 社	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表18 業界の景気

(30年度上期)

問2. (1)30年度上期(30年4月～30年9月)は、29年度下期(29年10月～30年3月)に比べ

	企業数	上昇	横ばい	下降	不明	B. S. I.
全業種	1065 社	156 社 14.6 %	590 社 55.4 %	279 社 26.2 %	40 社 3.8 %	▲ 11.6
建設	208 社	40 社 19.2 %	135 社 64.9 %	29 社 13.9 %	4 社 1.9 %	5.3
製造	103 社	12 社 11.7 %	58 社 56.3 %	31 社 30.1 %	2 社 1.9 %	▲ 18.4
卸売	134 社	9 社 6.7 %	75 社 56.0 %	45 社 33.6 %	5 社 3.7 %	▲ 26.9
小売	119 社	14 社 11.8 %	47 社 39.5 %	54 社 45.4 %	4 社 3.4 %	▲ 33.6
金融・保険・不動産	87 社	18 社 20.7 %	54 社 62.1 %	12 社 13.8 %	3 社 3.4 %	6.9
飲食・宿泊サービス	36 社	7 社 19.4 %	14 社 38.9 %	14 社 38.9 %	1 社 2.8 %	▲ 19.5
運輸	41 社	8 社 19.5 %	21 社 51.2 %	11 社 26.8 %	1 社 2.4 %	▲ 7.3
情報通信	54 社	13 社 24.1 %	36 社 66.7 %	2 社 3.7 %	3 社 5.6 %	20.4
その他サービス	283 社	35 社 12.4 %	150 社 53.0 %	81 社 28.6 %	17 社 6.0 %	▲ 16.2
大企業	71 社	14 社 19.7 %	42 社 59.2 %	14 社 19.7 %	1 社 1.4 %	0.0
中小企業	994 社	142 社 14.3 %	548 社 55.1 %	265 社 26.7 %	39 社 3.9 %	▲ 12.4
うち小規模企業	377 社	53 社 14.1 %	201 社 53.3 %	104 社 27.6 %	19 社 5.0 %	▲ 13.5
市内企業	1013 社	145 社 14.3 %	565 社 55.8 %	263 社 26.0 %	40 社 3.9 %	▲ 11.7
大企業	44 社	6 社 13.6 %	28 社 63.6 %	9 社 20.5 %	1 社 2.3 %	▲ 6.9
中小企業	969 社	139 社 14.3 %	537 社 55.4 %	254 社 26.2 %	39 社 4.0 %	▲ 11.9
うち小規模企業	376 社	53 社 14.1 %	201 社 53.5 %	103 社 27.4 %	19 社 5.1 %	▲ 13.3
市外企業	52 社	11 社 21.2 %	25 社 48.1 %	16 社 30.8 %	0 社 0.0 %	▲ 9.6
大企業	27 社	8 社 29.6 %	14 社 51.9 %	5 社 18.5 %	0 社 0.0 %	11.1
中小企業	25 社	3 社 12.0 %	11 社 44.0 %	11 社 44.0 %	0 社 0.0 %	▲ 32.0
うち小規模企業	1 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	▲ 100.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

(30年度下期)

～見通し～

(2)30年度下期(30年10月～31年3月)は、30年度上期(30年4月～30年9月)に比べ

	企業数	上昇	横ばい	下降	不明	B. S. I.
全業種	1065 社	154 社 14.5 %	579 社 54.4 %	250 社 23.5 %	82 社 7.7 %	▲ 9.0
建設	208 社	43 社 20.7 %	122 社 58.7 %	27 社 13.0 %	16 社 7.7 %	7.7
製造	103 社	10 社 9.7 %	59 社 57.3 %	28 社 27.2 %	6 社 5.8 %	▲ 17.5
卸売	134 社	12 社 9.0 %	73 社 54.5 %	39 社 29.1 %	10 社 7.5 %	▲ 20.1
小売	119 社	13 社 10.9 %	53 社 44.5 %	46 社 38.7 %	7 社 5.9 %	▲ 27.8
金融・保険・不動産	87 社	9 社 10.3 %	54 社 62.1 %	18 社 20.7 %	6 社 6.9 %	▲ 10.4
飲食・宿泊サービス	36 社	4 社 11.1 %	18 社 50.0 %	11 社 30.6 %	3 社 8.3 %	▲ 19.5
運輸	41 社	9 社 22.0 %	25 社 61.0 %	4 社 9.8 %	3 社 7.3 %	12.2
情報通信	54 社	15 社 27.8 %	32 社 59.3 %	2 社 3.7 %	5 社 9.3 %	24.1
その他サービス	283 社	39 社 13.8 %	143 社 50.5 %	75 社 26.5 %	26 社 9.2 %	▲ 12.7
大企業	71 社	16 社 22.5 %	41 社 57.7 %	12 社 16.9 %	2 社 2.8 %	5.6
中小企業	994 社	138 社 13.9 %	538 社 54.1 %	238 社 23.9 %	80 社 8.0 %	▲ 10.0
うち小規模企業	377 社	52 社 13.8 %	196 社 52.0 %	96 社 25.5 %	33 社 8.8 %	▲ 11.7
市内企業	1013 社	143 社 14.1 %	548 社 54.1 %	240 社 23.7 %	82 社 8.1 %	▲ 9.6
大企業	44 社	8 社 18.2 %	24 社 54.5 %	10 社 22.7 %	2 社 4.5 %	▲ 4.5
中小企業	969 社	135 社 13.9 %	524 社 54.1 %	230 社 23.7 %	80 社 8.3 %	▲ 9.8
うち小規模企業	376 社	52 社 13.8 %	195 社 51.9 %	96 社 25.5 %	33 社 8.8 %	▲ 11.7
市外企業	52 社	11 社 21.2 %	31 社 59.6 %	10 社 19.2 %	0 社 0.0 %	2.0
大企業	27 社	8 社 29.6 %	17 社 63.0 %	2 社 7.4 %	0 社 0.0 %	22.2
中小企業	25 社	3 社 12.0 %	14 社 56.0 %	8 社 32.0 %	0 社 0.0 %	▲ 20.0
うち小規模企業	1 社	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表20 経営状況

(30年度上期)

問3. (1)30年度上期(30年4月～30年9月)の貴社の経営は、前年度同期(29年4月～29年9月)に比べ

	企業数	経営が 好転	経営が やや好転	経営は変 わらない	経営が やや悪化	経営が 悪化	無回答	B. S. I.
全業種	1065 社	66 社 6.2 %	204 社 19.2 %	503 社 47.2 %	246 社 23.1 %	45 社 4.2 %	1 社 0.1 %	▲ 1.9
建設	208 社	16 社 7.7 %	34 社 16.3 %	121 社 58.2 %	33 社 15.9 %	4 社 1.9 %	0 社 0.0 %	6.2
製造	103 社	6 社 5.8 %	18 社 17.5 %	44 社 42.7 %	26 社 25.2 %	8 社 7.8 %	1 社 1.0 %	▲ 9.7
卸売	134 社	4 社 3.0 %	29 社 21.6 %	66 社 49.3 %	29 社 21.6 %	6 社 4.5 %	0 社 0.0 %	▲ 1.5
小売	119 社	12 社 10.1 %	16 社 13.4 %	52 社 43.7 %	32 社 26.9 %	7 社 5.9 %	0 社 0.0 %	▲ 9.3
金融・保険・不動産	87 社	6 社 6.9 %	24 社 27.6 %	38 社 43.7 %	18 社 20.7 %	1 社 1.1 %	0 社 0.0 %	12.7
飲食・宿泊サービス	36 社	2 社 5.6 %	11 社 30.6 %	11 社 30.6 %	11 社 30.6 %	1 社 2.8 %	0 社 0.0 %	2.8
運輸	41 社	4 社 9.8 %	8 社 19.5 %	13 社 31.7 %	16 社 39.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	▲ 9.7
情報通信	54 社	8 社 14.8 %	9 社 16.7 %	32 社 59.3 %	5 社 9.3 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	22.2
その他サービス	283 社	8 社 2.8 %	55 社 19.4 %	126 社 44.5 %	76 社 26.9 %	18 社 6.4 %	0 社 0.0 %	▲ 11.1
大企業	71 社	7 社 9.9 %	16 社 22.5 %	37 社 52.1 %	10 社 14.1 %	0 社 0.0 %	1 社 1.4 %	18.3
中小企業	994 社	59 社 5.9 %	188 社 18.9 %	466 社 46.9 %	236 社 23.7 %	45 社 4.5 %	0 社 0.0 %	▲ 3.4
うち小規模企業	377 社	23 社 6.1 %	53 社 14.1 %	181 社 48.0 %	87 社 23.1 %	33 社 8.8 %	0 社 0.0 %	▲ 11.7
市内企業	1013 社	61 社 6.0 %	189 社 18.7 %	483 社 47.7 %	236 社 23.3 %	44 社 4.3 %	0 社 0.0 %	▲ 2.9
大企業	44 社	4 社 9.1 %	8 社 18.2 %	24 社 54.5 %	8 社 18.2 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	9.1
中小企業	969 社	57 社 5.9 %	181 社 18.7 %	459 社 47.4 %	228 社 23.5 %	44 社 4.5 %	0 社 0.0 %	▲ 3.4
うち小規模企業	376 社	23 社 6.1 %	53 社 14.1 %	181 社 48.1 %	86 社 22.9 %	33 社 8.8 %	0 社 0.0 %	▲ 11.5
市外企業	52 社	5 社 9.6 %	15 社 28.8 %	20 社 38.5 %	10 社 19.2 %	1 社 1.9 %	1 社 1.9 %	17.3
大企業	27 社	3 社 11.1 %	8 社 29.6 %	13 社 48.1 %	2 社 7.4 %	0 社 0.0 %	1 社 3.7 %	33.3
中小企業	25 社	2 社 8.0 %	7 社 28.0 %	7 社 28.0 %	8 社 32.0 %	1 社 4.0 %	0 社 0.0 %	0.0
うち小規模企業	1 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	▲ 100.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表21 経営状況

(30年度下期)

～見通し～

(2)30年度下期(30年10月～31年3月)の貴社の経営は、前年度同期(29年10月～30年3月)に比べ

	企業数	経営が 好転	経営が やや好転	経営は変 わらない	経営が やや悪化	経営が 悪化	無回答	B. S. I.
全業種	1065 社	52 社 4.9 %	213 社 20.0 %	535 社 50.2 %	218 社 20.5 %	43 社 4.0 %	4 社 0.4 %	0.4
建設	208 社	11 社 5.3 %	38 社 18.3 %	129 社 62.0 %	22 社 10.6 %	5 社 2.4 %	3 社 1.4 %	10.6
製造	103 社	6 社 5.8 %	17 社 16.5 %	51 社 49.5 %	21 社 20.4 %	7 社 6.8 %	1 社 1.0 %	▲ 4.9
卸売	134 社	6 社 4.5 %	32 社 23.9 %	60 社 44.8 %	31 社 23.1 %	5 社 3.7 %	0 社 0.0 %	1.6
小売	119 社	7 社 5.9 %	22 社 18.5 %	54 社 45.4 %	30 社 25.2 %	6 社 5.0 %	0 社 0.0 %	▲ 5.8
金融・保険・不動産	87 社	4 社 4.6 %	19 社 21.8 %	43 社 49.4 %	17 社 19.5 %	4 社 4.6 %	0 社 0.0 %	2.3
飲食・宿泊サービス	36 社	2 社 5.6 %	10 社 27.8 %	15 社 41.7 %	7 社 19.4 %	2 社 5.6 %	0 社 0.0 %	8.4
運輸	41 社	3 社 7.3 %	12 社 29.3 %	14 社 34.1 %	12 社 29.3 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	7.3
情報通信	54 社	4 社 7.4 %	10 社 18.5 %	33 社 61.1 %	7 社 13.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	12.9
その他サービス	283 社	9 社 3.2 %	53 社 18.7 %	136 社 48.1 %	71 社 25.1 %	14 社 4.9 %	0 社 0.0 %	▲ 8.1
大企業	71 社	5 社 7.0 %	16 社 22.5 %	40 社 56.3 %	9 社 12.7 %	0 社 0.0 %	1 社 1.4 %	16.8
中小企業	994 社	47 社 4.7 %	197 社 19.8 %	495 社 49.8 %	209 社 21.0 %	43 社 4.3 %	3 社 0.3 %	▲ 0.8
うち小規模企業	377 社	17 社 4.5 %	53 社 14.1 %	198 社 52.5 %	77 社 20.4 %	29 社 7.7 %	3 社 0.8 %	▲ 9.5
市内企業	1013 社	49 社 4.8 %	199 社 19.6 %	509 社 50.2 %	211 社 20.8 %	42 社 4.1 %	3 社 0.3 %	▲ 0.5
大企業	44 社	4 社 9.1 %	9 社 20.5 %	25 社 56.8 %	6 社 13.6 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	16.0
中小企業	969 社	45 社 4.6 %	190 社 19.6 %	484 社 49.9 %	205 社 21.2 %	42 社 4.3 %	3 社 0.3 %	▲ 1.3
うち小規模企業	376 社	17 社 4.5 %	53 社 14.1 %	198 社 52.7 %	76 社 20.2 %	29 社 7.7 %	3 社 0.8 %	▲ 9.3
市外企業	52 社	3 社 5.8 %	14 社 26.9 %	26 社 50.0 %	7 社 13.5 %	1 社 1.9 %	1 社 1.9 %	17.3
大企業	27 社	1 社 3.7 %	7 社 25.9 %	15 社 55.6 %	3 社 11.1 %	0 社 0.0 %	1 社 3.7 %	18.5
中小企業	25 社	2 社 8.0 %	7 社 28.0 %	11 社 44.0 %	4 社 16.0 %	1 社 4.0 %	0 社 0.0 %	16.0
うち小規模企業	1 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	▲ 100.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表22 売上（生産）高

(30年度上期)

問4. (1)30年度上期（30年4月～30年9月）は、前年度同期（29年4月～29年9月）に比べ

	企業数	増加	横ばい	減少	無回答	B. S. I.
全業種	1065 社	264 社 24.8 %	474 社 44.5 %	324 社 30.4 %	3 社 0.3 %	▲ 5.6
建設	208 社	54 社 26.0 %	101 社 48.6 %	53 社 25.5 %	0 社 0.0 %	0.5
製造	103 社	26 社 25.2 %	38 社 36.9 %	38 社 36.9 %	1 社 1.0 %	▲ 11.7
卸売	134 社	31 社 23.1 %	64 社 47.8 %	39 社 29.1 %	0 社 0.0 %	▲ 6.0
小売	119 社	28 社 23.5 %	48 社 40.3 %	43 社 36.1 %	0 社 0.0 %	▲ 12.6
金融・保険・不動産	87 社	23 社 26.4 %	47 社 54.0 %	17 社 19.5 %	0 社 0.0 %	6.9
飲食・宿泊サービス	36 社	11 社 30.6 %	11 社 30.6 %	14 社 38.9 %	0 社 0.0 %	▲ 8.3
運輸	41 社	14 社 34.1 %	11 社 26.8 %	14 社 34.1 %	2 社 4.9 %	0.0
情報通信	54 社	14 社 25.9 %	32 社 59.3 %	8 社 14.8 %	0 社 0.0 %	11.1
その他サービス	283 社	63 社 22.3 %	122 社 43.1 %	98 社 34.6 %	0 社 0.0 %	▲ 12.3
大企業	71 社	20 社 28.2 %	38 社 53.5 %	12 社 16.9 %	1 社 1.4 %	11.3
中小企業	994 社	244 社 24.5 %	436 社 43.9 %	312 社 31.4 %	2 社 0.2 %	▲ 6.9
うち小規模企業	377 社	66 社 17.5 %	182 社 48.3 %	127 社 33.7 %	2 社 0.5 %	▲ 16.2
市内企業	1013 社	251 社 24.8 %	452 社 44.6 %	308 社 30.4 %	2 社 0.2 %	▲ 5.6
大企業	44 社	13 社 29.5 %	23 社 52.3 %	8 社 18.2 %	0 社 0.0 %	11.3
中小企業	969 社	238 社 24.6 %	429 社 44.3 %	300 社 31.0 %	2 社 0.2 %	▲ 6.4
うち小規模企業	376 社	66 社 17.6 %	182 社 48.4 %	126 社 33.5 %	2 社 0.5 %	▲ 15.9
市外企業	52 社	13 社 25.0 %	22 社 42.3 %	16 社 30.8 %	1 社 1.9 %	▲ 5.8
大企業	27 社	7 社 25.9 %	15 社 55.6 %	4 社 14.8 %	1 社 3.7 %	11.1
中小企業	25 社	6 社 24.0 %	7 社 28.0 %	12 社 48.0 %	0 社 0.0 %	▲ 24.0
うち小規模企業	1 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	▲ 100.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表23 売上（生産）高

(30年度下期)

～見通し～

(2)30年度下期(30年10月～31年3月)は、前年度同期(29年10月～30年3月)に比べ

	企業数	増加	横ばい	減少	無回答	B. S. I.
全業種	1065 社	241 社 22.6 %	546 社 51.3 %	269 社 25.3 %	9 社 0.8 %	▲ 2.7
建設	208 社	41 社 19.7 %	129 社 62.0 %	35 社 16.8 %	3 社 1.4 %	2.9
製造	103 社	18 社 17.5 %	55 社 53.4 %	29 社 28.2 %	1 社 1.0 %	▲ 10.7
卸売	134 社	33 社 24.6 %	67 社 50.0 %	34 社 25.4 %	0 社 0.0 %	▲ 0.8
小売	119 社	28 社 23.5 %	49 社 41.2 %	41 社 34.5 %	1 社 0.8 %	▲ 11.0
金融・保険・不動産	87 社	22 社 25.3 %	45 社 51.7 %	19 社 21.8 %	1 社 1.1 %	3.5
飲食・宿泊サービス	36 社	11 社 30.6 %	16 社 44.4 %	9 社 25.0 %	0 社 0.0 %	5.6
運輸	41 社	16 社 39.0 %	16 社 39.0 %	7 社 17.1 %	2 社 4.9 %	21.9
情報通信	54 社	18 社 33.3 %	31 社 57.4 %	5 社 9.3 %	0 社 0.0 %	24.0
その他サービス	283 社	54 社 19.1 %	138 社 48.8 %	90 社 31.8 %	1 社 0.4 %	▲ 12.7
大企業	71 社	25 社 35.2 %	34 社 47.9 %	11 社 15.5 %	1 社 1.4 %	19.7
中小企業	994 社	216 社 21.7 %	512 社 51.5 %	258 社 26.0 %	8 社 0.8 %	▲ 4.3
うち小規模企業	377 社	55 社 14.6 %	204 社 54.1 %	112 社 29.7 %	6 社 1.6 %	▲ 15.1
市内企業	1013 社	226 社 22.3 %	519 社 51.2 %	260 社 25.7 %	8 社 0.8 %	▲ 3.4
大企業	44 社	16 社 36.4 %	20 社 45.5 %	8 社 18.2 %	0 社 0.0 %	18.2
中小企業	969 社	210 社 21.7 %	499 社 51.5 %	252 社 26.0 %	8 社 0.8 %	▲ 4.3
うち小規模企業	376 社	55 社 14.6 %	203 社 54.0 %	112 社 29.8 %	6 社 1.6 %	▲ 15.2
市外企業	52 社	15 社 28.8 %	27 社 51.9 %	9 社 17.3 %	1 社 1.9 %	11.5
大企業	27 社	9 社 33.3 %	14 社 51.9 %	3 社 11.1 %	1 社 3.7 %	22.2
中小企業	25 社	6 社 24.0 %	13 社 52.0 %	6 社 24.0 %	0 社 0.0 %	0.0
うち小規模企業	1 社	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表24 経常利益

(30年度上期)

問5. (1)30年度上期(30年4月～30年9月)は、前年度同期(29年4月～29年9月)に比べ

	企業数	増加	横ばい	減少	無回答	B. S. I.
全業種	1065 社	215 社 20.2 %	470 社 44.1 %	370 社 34.7 %	10 社 0.9 %	▲ 14.5
建設	208 社	42 社 20.2 %	101 社 48.6 %	62 社 29.8 %	3 社 1.4 %	▲ 9.6
製造	103 社	18 社 17.5 %	40 社 38.8 %	44 社 42.7 %	1 社 1.0 %	▲ 25.2
卸売	134 社	28 社 20.9 %	60 社 44.8 %	45 社 33.6 %	1 社 0.7 %	▲ 12.7
小売	119 社	19 社 16.0 %	45 社 37.8 %	54 社 45.4 %	1 社 0.8 %	▲ 29.4
金融・保険・不動産	87 社	22 社 25.3 %	43 社 49.4 %	22 社 25.3 %	0 社 0.0 %	0.0
飲食・宿泊サービス	36 社	10 社 27.8 %	12 社 33.3 %	12 社 33.3 %	2 社 5.6 %	▲ 5.5
運輸	41 社	12 社 29.3 %	11 社 26.8 %	17 社 41.5 %	1 社 2.4 %	▲ 12.2
情報通信	54 社	13 社 24.1 %	30 社 55.6 %	11 社 20.4 %	0 社 0.0 %	3.7
その他サービス	283 社	51 社 18.0 %	128 社 45.2 %	103 社 36.4 %	1 社 0.4 %	▲ 18.4
大企業	71 社	19 社 26.8 %	37 社 52.1 %	14 社 19.7 %	1 社 1.4 %	7.1
中小企業	994 社	196 社 19.7 %	433 社 43.6 %	356 社 35.8 %	9 社 0.9 %	▲ 16.1
うち小規模企業	377 社	66 社 17.5 %	166 社 44.0 %	140 社 37.1 %	5 社 1.3 %	▲ 19.6
市内企業	1013 社	204 社 20.1 %	442 社 43.6 %	358 社 35.3 %	9 社 0.9 %	▲ 15.2
大企業	44 社	12 社 27.3 %	21 社 47.7 %	11 社 25.0 %	0 社 0.0 %	2.3
中小企業	969 社	192 社 19.8 %	421 社 43.4 %	347 社 35.8 %	9 社 0.9 %	▲ 16.0
うち小規模企業	376 社	66 社 17.6 %	166 社 44.1 %	139 社 37.0 %	5 社 1.3 %	▲ 19.4
市外企業	52 社	11 社 21.2 %	28 社 53.8 %	12 社 23.1 %	1 社 1.9 %	▲ 1.9
大企業	27 社	7 社 25.9 %	16 社 59.3 %	3 社 11.1 %	1 社 3.7 %	14.8
中小企業	25 社	4 社 16.0 %	12 社 48.0 %	9 社 36.0 %	0 社 0.0 %	▲ 20.0
うち小規模企業	1 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	▲ 100.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表25 経常利益

(30年度下期)

～見通し～

(2)30年度下期(30年10月～31年3月)は、前年度同期(29年10月～30年3月)に比べ

	企業数	増加	横ばい	減少	無回答	B. S. I.
全業種	1065 社	182 社 17.1 %	541 社 50.8 %	328 社 30.8 %	14 社 1.3 %	▲ 13.7
建設	208 社	34 社 16.3 %	113 社 54.3 %	55 社 26.4 %	6 社 2.9 %	▲ 10.1
製造	103 社	12 社 11.7 %	54 社 52.4 %	36 社 35.0 %	1 社 1.0 %	▲ 23.3
卸売	134 社	28 社 20.9 %	66 社 49.3 %	39 社 29.1 %	1 社 0.7 %	▲ 8.2
小売	119 社	17 社 14.3 %	54 社 45.4 %	46 社 38.7 %	2 社 1.7 %	▲ 24.4
金融・保険・不動産	87 社	16 社 18.4 %	46 社 52.9 %	25 社 28.7 %	0 社 0.0 %	▲ 10.3
飲食・宿泊サービス	36 社	6 社 16.7 %	18 社 50.0 %	10 社 27.8 %	2 社 5.6 %	▲ 11.1
運輸	41 社	13 社 31.7 %	16 社 39.0 %	11 社 26.8 %	1 社 2.4 %	4.9
情報通信	54 社	14 社 25.9 %	31 社 57.4 %	9 社 16.7 %	0 社 0.0 %	9.2
その他サービス	283 社	42 社 14.8 %	143 社 50.5 %	97 社 34.3 %	1 社 0.4 %	▲ 19.5
大企業	71 社	12 社 16.9 %	43 社 60.6 %	15 社 21.1 %	1 社 1.4 %	▲ 4.2
中小企業	994 社	170 社 17.1 %	498 社 50.1 %	313 社 31.5 %	13 社 1.3 %	▲ 14.4
うち小規模企業	377 社	50 社 13.3 %	194 社 51.5 %	124 社 32.9 %	9 社 2.4 %	▲ 19.6
市内企業	1013 社	172 社 17.0 %	509 社 50.2 %	319 社 31.5 %	13 社 1.3 %	▲ 14.5
大企業	44 社	7 社 15.9 %	26 社 59.1 %	11 社 25.0 %	0 社 0.0 %	▲ 9.1
中小企業	969 社	165 社 17.0 %	483 社 49.8 %	308 社 31.8 %	13 社 1.3 %	▲ 14.8
うち小規模企業	376 社	50 社 13.3 %	193 社 51.3 %	124 社 33.0 %	9 社 2.4 %	▲ 19.7
市外企業	52 社	10 社 19.2 %	32 社 61.5 %	9 社 17.3 %	1 社 1.9 %	1.9
大企業	27 社	5 社 18.5 %	17 社 63.0 %	4 社 14.8 %	1 社 3.7 %	3.7
中小企業	25 社	5 社 20.0 %	15 社 60.0 %	5 社 20.0 %	0 社 0.0 %	0.0
うち小規模企業	1 社	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表26 売上高と経常利益

(30年度上期)

問4. (1) × 問5. (1) (クロス集計)

【貴社の売上高（生産高）】

問4. (1)30年度上期は、前年度同期に比べ・・・①

【貴社の経常利益】

問5. (1)30年度上期は、前年度同期に比べ・・・②

※()内数値は前回調査

② \ ①		売上高（生産高）				
		計	増加	横ばい	減少	無回答
経常利益	計	1,055社 100.0% (100.0%)	264社 25.0% (26.5%)	467社 44.3% (44.9%)	323社 30.6% (28.3%)	1社 0.1% (0.3%)
	増加	215社 20.4% (21.0%)	169社 16.0% (15.9%)	30社 2.8% (3.7%)	15社 1.4% (1.4%)	1社 0.1% (0.1%)
	横ばい	470社 44.5% (47.1%)	59社 5.6% (7.6%)	360社 34.1% (34.3%)	51社 4.8% (5.1%)	0社 0.0% (0.0%)
	減少	370社 35.1% (30.8%)	36社 3.4% (2.8%)	77社 7.3% (6.5%)	257社 24.4% (21.5%)	0社 0.0% (0.0%)

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

問5. (1)の無回答 (N=10) は数表から割愛した

表27 経常利益（今期と来期の比較）

問5. 問5. (1) × 問5. (2) (クロス集計)

【貴社の経常利益】

問5. (1)30年度上期は、前年度同期に比べ・・・①

(2)30年度上期は、前年度同期に比べ・・・②

※()内数値は前回調査

② \ ①		30年度上期				
		計	増加	横ばい	減少	無回答
30年度上期 経常利益	計	1,051社 100.0% (100.0%)	214社 20.4% (21.3%)	467社 44.4% (47.6%)	370社 35.2% (31.1%)	0社 0.0% (0.0%)
	増加	182社 17.3% (16.4%)	113社 10.8% (10.3%)	41社 3.9% (3.3%)	28社 2.7% (2.9%)	0社 0.0% (0.0%)
	横ばい	541社 51.5% (57.9%)	84社 8.0% (7.8%)	373社 35.5% (39.2%)	84社 8.0% (10.8%)	0社 0.0% (0.0%)
	減少	328社 31.2% (25.7%)	17社 1.6% (3.2%)	53社 5.0% (5.1%)	258社 24.5% (17.4%)	0社 0.0% (0.0%)

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

問5. (2)の無回答 (N=14) は数表から割愛した

表28 資金繰り

(30年4月～30年9月)

問6. 30年度上期(30年4月～30年9月)の貴社の資金繰りは

	企業数	楽である	どちらでもない	苦しい	無回答
全業種	1065 社	280 社 26.3 %	605 社 56.8 %	163 社 15.3 %	17 社 1.6 %
建設	208 社	68 社 32.7 %	115 社 55.3 %	20 社 9.6 %	5 社 2.4 %
製造	103 社	31 社 30.1 %	55 社 53.4 %	16 社 15.5 %	1 社 1.0 %
卸売	134 社	40 社 29.9 %	83 社 61.9 %	10 社 7.5 %	1 社 0.7 %
小売	119 社	25 社 21.0 %	64 社 53.8 %	27 社 22.7 %	3 社 2.5 %
金融・保険・不動産	87 社	30 社 34.5 %	50 社 57.5 %	7 社 8.0 %	0 社 0.0 %
飲食・宿泊サービス	36 社	5 社 13.9 %	19 社 52.8 %	10 社 27.8 %	2 社 5.6 %
運輸	41 社	10 社 24.4 %	24 社 58.5 %	7 社 17.1 %	0 社 0.0 %
情報通信	54 社	21 社 38.9 %	29 社 53.7 %	2 社 3.7 %	2 社 3.7 %
その他サービス	283 社	50 社 17.7 %	166 社 58.7 %	64 社 22.6 %	3 社 1.1 %
大企業	71 社	32 社 45.1 %	35 社 49.3 %	2 社 2.8 %	2 社 2.8 %
中小企業	994 社	248 社 24.9 %	570 社 57.3 %	161 社 16.2 %	15 社 1.5 %
うち小規模企業	377 社	78 社 20.7 %	201 社 53.3 %	92 社 24.4 %	6 社 1.6 %
市内企業	1013 社	268 社 26.5 %	571 社 56.4 %	159 社 15.7 %	15 社 1.5 %
大企業	44 社	24 社 54.5 %	18 社 40.9 %	2 社 4.5 %	0 社 0.0 %
中小企業	969 社	244 社 25.2 %	553 社 57.1 %	157 社 16.2 %	15 社 1.5 %
うち小規模企業	376 社	78 社 20.7 %	201 社 53.5 %	91 社 24.2 %	6 社 1.6 %
市外企業	52 社	12 社 23.1 %	34 社 65.4 %	4 社 7.7 %	2 社 3.8 %
大企業	27 社	8 社 29.6 %	17 社 63.0 %	0 社 0.0 %	2 社 7.4 %
中小企業	25 社	4 社 16.0 %	17 社 68.0 %	4 社 16.0 %	0 社 0.0 %
うち小規模企業	1 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表29 設備投資（過去1年間）

（29年8月～30年7月）

問7. (1) これまでの1年間（29年8月～30年7月）に

	企業数	投資した	投資しな かった	無回答	設備投資 実施割合
全業種	1065 社	430 社 40.4 %	627 社 58.9 %	8 社 0.8 %	40.4 %
建設	208 社	74 社 35.6 %	131 社 63.0 %	3 社 1.4 %	35.6 %
製造	103 社	47 社 45.6 %	56 社 54.4 %	0 社 0.0 %	45.6 %
卸売	134 社	44 社 32.8 %	89 社 66.4 %	1 社 0.7 %	32.8 %
小売	119 社	49 社 41.2 %	69 社 58.0 %	1 社 0.8 %	41.2 %
金融・保険・不動産	87 社	38 社 43.7 %	49 社 56.3 %	0 社 0.0 %	43.7 %
飲食・宿泊サービス	36 社	21 社 58.3 %	13 社 36.1 %	2 社 5.6 %	58.3 %
運輸	41 社	19 社 46.3 %	22 社 53.7 %	0 社 0.0 %	46.3 %
情報通信	54 社	27 社 50.0 %	27 社 50.0 %	0 社 0.0 %	50.0 %
その他サービス	283 社	111 社 39.2 %	171 社 60.4 %	1 社 0.4 %	39.2 %
大企業	71 社	45 社 63.4 %	26 社 36.6 %	0 社 0.0 %	63.4 %
中小企業	994 社	385 社 38.7 %	601 社 60.5 %	8 社 0.8 %	38.7 %
うち小規模企業	377 社	85 社 22.5 %	288 社 76.4 %	4 社 1.1 %	22.5 %
市内企業	1013 社	411 社 40.6 %	594 社 58.6 %	8 社 0.8 %	40.6 %
大企業	44 社	35 社 79.5 %	9 社 20.5 %	0 社 0.0 %	79.5 %
中小企業	969 社	376 社 38.8 %	585 社 60.4 %	8 社 0.8 %	38.8 %
うち小規模企業	376 社	85 社 22.6 %	287 社 76.3 %	4 社 1.1 %	22.6 %
市外企業	52 社	19 社 36.5 %	33 社 63.5 %	0 社 0.0 %	36.5 %
大企業	27 社	10 社 37.0 %	17 社 63.0 %	0 社 0.0 %	37.0 %
中小企業	25 社	9 社 36.0 %	16 社 64.0 %	0 社 0.0 %	36.0 %
うち小規模企業	1 社	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0.0 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表30 設備投資（過去1年間）の理由

(29年8月～30年7月)

(2) 投資した主な理由は—

	企業数	設備の更新・改修	売上(生産)能力拡大	経営多角化	研究開発	合理化・省力化	その他	無回答
全業種	430社	286社 66.5%	60社 14.0%	21社 4.9%	12社 2.8%	21社 4.9%	26社 6.0%	4社 0.9%
建設	74社	51社 68.9%	10社 13.5%	2社 2.7%	2社 2.7%	4社 5.4%	5社 6.8%	0社 0.0%
製造	47社	32社 68.1%	7社 14.9%	0社 0.0%	1社 2.1%	3社 6.4%	4社 8.5%	0社 0.0%
卸売	44社	24社 54.5%	7社 15.9%	1社 2.3%	3社 6.8%	6社 13.6%	3社 6.8%	0社 0.0%
小売	49社	28社 57.1%	11社 22.4%	6社 12.2%	0社 0.0%	2社 4.1%	2社 4.1%	0社 0.0%
金融・保険・不動産	38社	26社 68.4%	6社 15.8%	1社 2.6%	0社 0.0%	1社 2.6%	4社 10.5%	0社 0.0%
飲食・宿泊サービス	21社	15社 71.4%	4社 19.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 4.8%	0社 0.0%	1社 4.8%
運輸	19社	14社 73.7%	2社 10.5%	1社 5.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	2社 10.5%	0社 0.0%
情報通信	27社	23社 85.2%	1社 3.7%	0社 0.0%	3社 11.1%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
その他サービス	111社	73社 65.8%	12社 10.8%	10社 9.0%	3社 2.7%	4社 3.6%	6社 5.4%	3社 2.7%
大企業	45社	36社 80.0%	3社 6.7%	1社 2.2%	2社 4.4%	1社 2.2%	2社 4.4%	0社 0.0%
中小企業	385社	250社 64.9%	57社 14.8%	20社 5.2%	10社 2.6%	20社 5.2%	24社 6.2%	4社 1.0%
うち小規模企業	85社	53社 62.4%	10社 11.8%	3社 3.5%	4社 4.7%	5社 5.9%	9社 10.6%	1社 1.2%
市内企業	411社	273社 66.4%	56社 13.6%	20社 4.9%	11社 2.7%	21社 5.1%	26社 6.3%	4社 1.0%
大企業	35社	28社 80.0%	2社 5.7%	1社 2.9%	1社 2.9%	1社 2.9%	2社 5.7%	0社 0.0%
中小企業	376社	245社 65.2%	54社 14.4%	19社 5.1%	10社 2.7%	20社 5.3%	24社 6.4%	4社 1.1%
うち小規模企業	85社	53社 62.4%	10社 11.8%	3社 3.5%	4社 4.7%	5社 5.9%	9社 10.6%	1社 1.2%
市外企業	19社	13社 68.4%	4社 21.1%	1社 5.3%	1社 5.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
大企業	10社	8社 80.0%	1社 10.0%	0社 0.0%	1社 10.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	9社	5社 55.6%	3社 33.3%	1社 11.1%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
うち小規模企業	0社	0社	0社	0社	0社	0社	0社	0社

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表31 設備投資（今後1年間）

(30年8月～31年7月)

～見通し～

(3) 今後1年間（30年8月～31年7月）に

	企業数	投資する	投資しない	無回答	設備投資実施割合
全業種	1065 社	392 社 36.8 %	641 社 60.2 %	32 社 3.0 %	36.8 %
建設	208 社	67 社 32.2 %	134 社 64.4 %	7 社 3.4 %	32.2 %
製造	103 社	45 社 43.7 %	57 社 55.3 %	1 社 1.0 %	43.7 %
卸売	134 社	42 社 31.3 %	89 社 66.4 %	3 社 2.2 %	31.3 %
小売	119 社	39 社 32.8 %	78 社 65.5 %	2 社 1.7 %	32.8 %
金融・保険・不動産	87 社	44 社 50.6 %	41 社 47.1 %	2 社 2.3 %	50.6 %
飲食・宿泊サービス	36 社	16 社 44.4 %	18 社 50.0 %	2 社 5.6 %	44.4 %
運輸	41 社	20 社 48.8 %	19 社 46.3 %	2 社 4.9 %	48.8 %
情報通信	54 社	25 社 46.3 %	27 社 50.0 %	2 社 3.7 %	46.3 %
その他サービス	283 社	94 社 33.2 %	178 社 62.9 %	11 社 3.9 %	33.2 %
大企業	71 社	44 社 62.0 %	27 社 38.0 %	0 社 0.0 %	62.0 %
中小企業	994 社	348 社 35.0 %	614 社 61.8 %	32 社 3.2 %	35.0 %
うち小規模企業	377 社	84 社 22.3 %	275 社 72.9 %	18 社 4.8 %	22.3 %
市内企業	1013 社	372 社 36.7 %	609 社 60.1 %	32 社 3.2 %	36.7 %
大企業	44 社	35 社 79.5 %	9 社 20.5 %	0 社 0.0 %	79.5 %
中小企業	969 社	337 社 34.8 %	600 社 61.9 %	32 社 3.3 %	34.8 %
うち小規模企業	376 社	84 社 22.3 %	274 社 72.9 %	18 社 4.8 %	22.3 %
市外企業	52 社	20 社 38.5 %	32 社 61.5 %	0 社 0.0 %	38.5 %
大企業	27 社	9 社 33.3 %	18 社 66.7 %	0 社 0.0 %	33.3 %
中小企業	25 社	11 社 44.0 %	14 社 56.0 %	0 社 0.0 %	44.0 %
うち小規模企業	1 社	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0.0 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表32 設備投資（今後1年間）の理由

(30年8月～31年7月)

～見通し～

(4) 投資する主な理由は—

	企業数	設備の更新・改修	売上(生産)能力拡大	経営多角化	研究開発	合理化・省力化	その他	無回答
全業種	392社	242社 61.7%	64社 16.3%	19社 4.8%	17社 4.3%	28社 7.1%	21社 5.4%	1社 0.3%
建設	67社	41社 61.2%	12社 17.9%	3社 4.5%	0社 0.0%	6社 9.0%	5社 7.5%	0社 0.0%
製造	45社	24社 53.3%	10社 22.2%	1社 2.2%	3社 6.7%	3社 6.7%	4社 8.9%	0社 0.0%
卸売	42社	16社 38.1%	10社 23.8%	2社 4.8%	6社 14.3%	6社 14.3%	1社 2.4%	1社 2.4%
小売	39社	24社 61.5%	7社 17.9%	2社 5.1%	0社 0.0%	5社 12.8%	1社 2.6%	0社 0.0%
金融・保険・不動産	44社	32社 72.7%	5社 11.4%	2社 4.5%	0社 0.0%	1社 2.3%	4社 9.1%	0社 0.0%
飲食・宿泊サービス	16社	13社 81.3%	2社 12.5%	1社 6.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
運輸	20社	15社 75.0%	2社 10.0%	1社 5.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	2社 10.0%	0社 0.0%
情報通信	25社	16社 64.0%	1社 4.0%	0社 0.0%	5社 20.0%	1社 4.0%	2社 8.0%	0社 0.0%
その他サービス	94社	61社 64.9%	15社 16.0%	7社 7.4%	3社 3.2%	6社 6.4%	2社 2.1%	0社 0.0%
大企業	44社	38社 86.4%	2社 4.5%	0社 0.0%	2社 4.5%	1社 2.3%	1社 2.3%	0社 0.0%
中小企業	348社	204社 58.6%	62社 17.8%	19社 5.5%	15社 4.3%	27社 7.8%	20社 5.7%	1社 0.3%
うち小規模企業	84社	47社 56.0%	12社 14.3%	5社 6.0%	7社 8.3%	1社 1.2%	12社 14.3%	0社 0.0%
市内企業	372社	227社 61.0%	61社 16.4%	19社 5.1%	16社 4.3%	28社 7.5%	20社 5.4%	1社 0.3%
大企業	35社	31社 88.6%	1社 2.9%	0社 0.0%	1社 2.9%	1社 2.9%	1社 2.9%	0社 0.0%
中小企業	337社	196社 58.2%	60社 17.8%	19社 5.6%	15社 4.5%	27社 8.0%	19社 5.6%	1社 0.3%
うち小規模企業	84社	47社 56.0%	12社 14.3%	5社 6.0%	7社 8.3%	1社 1.2%	12社 14.3%	0社 0.0%
市外企業	20社	15社 75.0%	3社 15.0%	0社 0.0%	1社 5.0%	0社 0.0%	1社 5.0%	0社 0.0%
大企業	9社	7社 77.8%	1社 11.1%	0社 0.0%	1社 11.1%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	11社	8社 72.7%	2社 18.2%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 9.1%	0社 0.0%
うち小規模企業	0社	0社	0社	0社	0社	0社	0社	0社

表の構表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表33 従業員数

(30年09月末)

問8. (1)30年9月末現在は、前年同月(29年9月末)に比べ

	企業数	増加	横ばい	減少	無回答	B. S. I.
全業種	1065 社	206 社 19.3 %	719 社 67.5 %	124 社 11.6 %	16 社 1.5 %	7.7
建設	208 社	49 社 23.6 %	138 社 66.3 %	18 社 8.7 %	3 社 1.4 %	14.9
製造	103 社	21 社 20.4 %	73 社 70.9 %	9 社 8.7 %	0 社 0.0 %	11.7
卸売	134 社	28 社 20.9 %	95 社 70.9 %	10 社 7.5 %	1 社 0.7 %	13.4
小売	119 社	18 社 15.1 %	79 社 66.4 %	20 社 16.8 %	2 社 1.7 %	▲ 1.7
金融・保険・不動産	87 社	12 社 13.8 %	70 社 80.5 %	4 社 4.6 %	1 社 1.1 %	9.2
飲食・宿泊サービス	36 社	9 社 25.0 %	20 社 55.6 %	5 社 13.9 %	2 社 5.6 %	11.1
運輸	41 社	9 社 22.0 %	25 社 61.0 %	7 社 17.1 %	0 社 0.0 %	4.9
情報通信	54 社	16 社 29.6 %	29 社 53.7 %	8 社 14.8 %	1 社 1.9 %	14.8
その他サービス	283 社	44 社 15.5 %	190 社 67.1 %	43 社 15.2 %	6 社 2.1 %	0.3
大企業	71 社	22 社 31.0 %	40 社 56.3 %	9 社 12.7 %	0 社 0.0 %	18.3
中小企業	994 社	184 社 18.5 %	679 社 68.3 %	115 社 11.6 %	16 社 1.6 %	6.9
うち小規模企業	377 社	40 社 10.6 %	293 社 77.7 %	32 社 8.5 %	12 社 3.2 %	2.1
市内企業	1013 社	191 社 18.9 %	687 社 67.8 %	119 社 11.7 %	16 社 1.6 %	7.2
大企業	44 社	16 社 36.4 %	22 社 50.0 %	6 社 13.6 %	0 社 0.0 %	22.8
中小企業	969 社	175 社 18.1 %	665 社 68.6 %	113 社 11.7 %	16 社 1.7 %	6.4
うち小規模企業	376 社	40 社 10.6 %	292 社 77.7 %	32 社 8.5 %	12 社 3.2 %	2.1
市外企業	52 社	15 社 28.8 %	32 社 61.5 %	5 社 9.6 %	0 社 0.0 %	19.2
大企業	27 社	6 社 22.2 %	18 社 66.7 %	3 社 11.1 %	0 社 0.0 %	11.1
中小企業	25 社	9 社 36.0 %	14 社 56.0 %	2 社 8.0 %	0 社 0.0 %	28.0
うち小規模企業	1 社	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表34 従業員数

(31年03月末)

～見通し～

(2)31年3月末現在は、前年同月(30年3月末)に比べ

	企業数	増加	横ばい	減少	無回答	B. S. I.
全業種	1065 社	218 社 20.5 %	723 社 67.9 %	102 社 9.6 %	22 社 2.1 %	10.9
建設	208 社	54 社 26.0 %	133 社 63.9 %	16 社 7.7 %	5 社 2.4 %	18.3
製造	103 社	22 社 21.4 %	73 社 70.9 %	8 社 7.8 %	0 社 0.0 %	13.6
卸売	134 社	27 社 20.1 %	97 社 72.4 %	8 社 6.0 %	2 社 1.5 %	14.1
小売	119 社	18 社 15.1 %	79 社 66.4 %	18 社 15.1 %	4 社 3.4 %	0.0
金融・保険・不動産	87 社	13 社 14.9 %	69 社 79.3 %	4 社 4.6 %	1 社 1.1 %	10.3
飲食・宿泊サービス	36 社	9 社 25.0 %	19 社 52.8 %	6 社 16.7 %	2 社 5.6 %	8.3
運輸	41 社	11 社 26.8 %	25 社 61.0 %	5 社 12.2 %	0 社 0.0 %	14.6
情報通信	54 社	20 社 37.0 %	28 社 51.9 %	4 社 7.4 %	2 社 3.7 %	29.6
その他サービス	283 社	44 社 15.5 %	200 社 70.7 %	33 社 11.7 %	6 社 2.1 %	3.8
大企業	71 社	21 社 29.6 %	43 社 60.6 %	7 社 9.9 %	0 社 0.0 %	19.7
中小企業	994 社	197 社 19.8 %	680 社 68.4 %	95 社 9.6 %	22 社 2.2 %	10.2
うち小規模企業	377 社	39 社 10.3 %	292 社 77.5 %	30 社 8.0 %	16 社 4.2 %	2.3
市内企業	1013 社	205 社 20.2 %	688 社 67.9 %	98 社 9.7 %	22 社 2.2 %	10.5
大企業	44 社	17 社 38.6 %	22 社 50.0 %	5 社 11.4 %	0 社 0.0 %	27.2
中小企業	969 社	188 社 19.4 %	666 社 68.7 %	93 社 9.6 %	22 社 2.3 %	9.8
うち小規模企業	376 社	39 社 10.4 %	291 社 77.4 %	30 社 8.0 %	16 社 4.3 %	2.4
市外企業	52 社	13 社 25.0 %	35 社 67.3 %	4 社 7.7 %	0 社 0.0 %	17.3
大企業	27 社	4 社 14.8 %	21 社 77.8 %	2 社 7.4 %	0 社 0.0 %	7.4
中小企業	25 社	9 社 36.0 %	14 社 56.0 %	2 社 8.0 %	0 社 0.0 %	28.0
うち小規模企業	1 社	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表35 人材の確保状況

問9. 貴社における新たな人材の確保状況についてお答えください(当てはまるもの1つ)。

	企業数	確保できている	確保する必要がない (人材が充足しているため)	確保できていない (確保したいが、人材の応募がないため)	確保できていない (人材の応募はあるが、よい人材がいなかったため)	確保できていない (新たに人材確保する余裕がないため)	無回答
全業種	1065 社	276 社 25.9 %	179 社 16.8 %	354 社 33.2 %	164 社 15.4 %	70 社 6.6 %	22 社 2.1 %
建設	208 社	41 社 19.7 %	21 社 10.1 %	103 社 49.5 %	28 社 13.5 %	10 社 4.8 %	5 社 2.4 %
製造	103 社	22 社 21.4 %	19 社 18.4 %	30 社 29.1 %	23 社 22.3 %	7 社 6.8 %	2 社 1.9 %
卸売	134 社	36 社 26.9 %	25 社 18.7 %	36 社 26.9 %	24 社 17.9 %	12 社 9.0 %	1 社 0.7 %
小売	119 社	38 社 31.9 %	27 社 22.7 %	32 社 26.9 %	11 社 9.2 %	9 社 7.6 %	2 社 1.7 %
金融・保険・不動産	87 社	30 社 34.5 %	28 社 32.2 %	8 社 9.2 %	11 社 12.6 %	9 社 10.3 %	1 社 1.1 %
飲食・宿泊サービス	36 社	8 社 22.2 %	2 社 5.6 %	17 社 47.2 %	5 社 13.9 %	2 社 5.6 %	2 社 5.6 %
運輸	41 社	10 社 24.4 %	2 社 4.9 %	24 社 58.5 %	3 社 7.3 %	1 社 2.4 %	1 社 2.4 %
情報通信	54 社	15 社 27.8 %	4 社 7.4 %	9 社 16.7 %	21 社 38.9 %	4 社 7.4 %	1 社 1.9 %
その他サービス	283 社	76 社 26.9 %	51 社 18.0 %	95 社 33.6 %	38 社 13.4 %	16 社 5.7 %	7 社 2.5 %
大企業	71 社	22 社 31.0 %	2 社 2.8 %	26 社 36.6 %	20 社 28.2 %	0 社 0.0 %	1 社 1.4 %
中小企業	994 社	254 社 25.6 %	177 社 17.8 %	328 社 33.0 %	144 社 14.5 %	70 社 7.0 %	21 社 2.1 %
うち小規模企業	377 社	89 社 23.6 %	112 社 29.7 %	87 社 23.1 %	29 社 7.7 %	47 社 12.5 %	13 社 3.4 %
市内企業	1013 社	257 社 25.4 %	176 社 17.4 %	338 社 33.4 %	151 社 14.9 %	69 社 6.8 %	22 社 2.2 %
大企業	44 社	12 社 27.3 %	2 社 4.5 %	17 社 38.6 %	12 社 27.3 %	0 社 0.0 %	1 社 2.3 %
中小企業	969 社	245 社 25.3 %	174 社 18.0 %	321 社 33.1 %	139 社 14.3 %	69 社 7.1 %	21 社 2.2 %
うち小規模企業	376 社	89 社 23.7 %	112 社 29.8 %	87 社 23.1 %	29 社 7.7 %	46 社 12.2 %	13 社 3.5 %
市外企業	52 社	19 社 36.5 %	3 社 5.8 %	16 社 30.8 %	13 社 25.0 %	1 社 1.9 %	0 社 0.0 %
大企業	27 社	10 社 37.0 %	0 社 0.0 %	9 社 33.3 %	8 社 29.6 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
中小企業	25 社	9 社 36.0 %	3 社 12.0 %	7 社 28.0 %	5 社 20.0 %	1 社 4.0 %	0 社 0.0 %
うち小規模企業	1 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表36 経営上の問題点

問10. 貴社にとって、現在もっとも重要な課題と思われるものは何ですか(当てはまるもの3つ以内)。

	企業数	売上不振	収益率の低下	諸経費の増加	人手不足	販売価格の下落	仕入価格の上昇	設備不足	売掛金の回収難	資金調達難	在庫過剰	情報不足	その他	無回答
全業種	1065社	316社 29.7%	360社 33.8%	427社 40.1%	496社 46.6%	96社 9.0%	284社 26.7%	69社 6.5%	24社 2.3%	44社 4.1%	17社 1.6%	90社 8.5%	61社 5.7%	27社 2.5%
建設	208社	47社 22.6%	58社 27.9%	71社 34.1%	150社 72.1%	7社 3.4%	61社 29.3%	8社 3.8%	6社 2.9%	6社 2.9%	1社 0.5%	16社 7.7%	10社 4.8%	6社 2.9%
製造	103社	30社 29.1%	33社 32.0%	51社 49.5%	42社 40.8%	13社 12.6%	42社 40.8%	14社 13.6%	1社 1.0%	6社 5.8%	3社 2.9%	6社 5.8%	5社 4.9%	0社 0.0%
卸売	134社	47社 35.1%	44社 32.8%	52社 38.8%	41社 30.6%	24社 17.9%	51社 38.1%	12社 9.0%	3社 2.2%	4社 3.0%	4社 3.0%	9社 6.7%	6社 4.5%	3社 2.2%
小売	119社	41社 34.5%	49社 41.2%	55社 46.2%	36社 30.3%	18社 15.1%	46社 38.7%	4社 3.4%	4社 3.4%	8社 6.7%	5社 4.2%	7社 5.9%	6社 5.0%	3社 2.5%
金融・保険・不動産	87社	23社 26.4%	27社 31.0%	34社 39.1%	18社 20.7%	7社 8.0%	11社 12.6%	5社 5.7%	3社 3.4%	4社 4.6%	1社 1.1%	18社 20.7%	7社 8.0%	5社 5.7%
飲食・宿泊サービス	36社	10社 27.8%	7社 19.4%	14社 38.9%	21社 58.3%	0社 0.0%	12社 33.3%	5社 13.9%	0社 0.0%	3社 8.3%	1社 2.8%	1社 2.8%	2社 5.6%	3社 8.3%
運輸	41社	7社 17.1%	11社 26.8%	21社 51.2%	26社 63.4%	2社 4.9%	18社 43.9%	3社 7.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	3社 7.3%	3社 7.3%	0社 0.0%
情報通信	54社	13社 24.1%	21社 38.9%	15社 27.8%	34社 63.0%	3社 5.6%	1社 1.9%	3社 5.6%	2社 3.7%	0社 0.0%	0社 0.0%	4社 7.4%	4社 7.4%	2社 3.7%
その他サービス	283社	98社 34.6%	110社 38.9%	114社 40.3%	128社 45.2%	22社 7.8%	42社 14.8%	15社 5.3%	5社 1.8%	13社 4.6%	2社 0.7%	26社 9.2%	18社 6.4%	5社 1.8%
大企業	71社	14社 19.7%	25社 35.2%	33社 46.5%	41社 57.7%	4社 5.6%	19社 26.8%	2社 2.8%	1社 1.4%	1社 1.4%	1社 1.4%	2社 2.8%	4社 5.6%	0社 0.0%
中小企業	994社	302社 30.4%	335社 33.7%	394社 39.6%	455社 45.8%	92社 9.3%	265社 26.7%	67社 6.7%	23社 2.3%	43社 4.3%	16社 1.6%	88社 8.9%	57社 5.7%	27社 2.7%
うち小規模企業	377社	144社 38.2%	115社 30.5%	137社 36.3%	121社 32.1%	33社 8.8%	90社 23.9%	21社 5.6%	13社 3.4%	23社 6.1%	7社 1.9%	41社 10.9%	27社 7.2%	21社 5.6%
市内企業	1013社	307社 30.3%	340社 33.6%	406社 40.1%	474社 46.8%	91社 9.0%	267社 26.4%	66社 6.5%	23社 2.3%	41社 4.0%	15社 1.5%	88社 8.7%	57社 5.6%	27社 2.7%
大企業	44社	10社 22.7%	15社 34.1%	22社 50.0%	28社 63.6%	2社 4.5%	10社 22.7%	2社 4.5%	0社 0.0%	1社 2.3%	1社 2.3%	0社 0.0%	2社 4.5%	0社 0.0%
中小企業	969社	297社 30.7%	325社 33.5%	384社 39.6%	446社 46.0%	89社 9.2%	257社 26.5%	64社 6.6%	23社 2.4%	40社 4.1%	14社 1.4%	88社 9.1%	55社 5.7%	27社 2.8%
うち小規模企業	376社	143社 38.0%	114社 30.3%	137社 36.4%	121社 32.2%	33社 8.8%	90社 23.9%	21社 5.6%	13社 3.5%	22社 5.9%	7社 1.9%	41社 10.9%	27社 7.2%	21社 5.6%
市外企業	52社	9社 17.3%	20社 38.5%	21社 40.4%	22社 42.3%	5社 9.6%	17社 32.7%	3社 5.8%	1社 1.9%	3社 5.8%	2社 3.8%	2社 3.8%	4社 7.7%	0社 0.0%
大企業	27社	4社 14.8%	10社 37.0%	11社 40.7%	13社 48.1%	2社 7.4%	9社 33.3%	0社 0.0%	1社 3.7%	0社 0.0%	0社 0.0%	2社 7.4%	2社 7.4%	0社 0.0%
中小企業	25社	5社 20.0%	10社 40.0%	10社 40.0%	9社 36.0%	3社 12.0%	8社 32.0%	3社 12.0%	0社 0.0%	3社 12.0%	2社 8.0%	0社 0.0%	2社 8.0%	0社 0.0%
うち小規模企業	1社	1社 100.0%	1社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表37 経営改善を図るための取組内容

問11. 貴社において、経営改善を図る上で、取り組んでいる、または取り組もうとしている事項についてお答えください。
(当てはまるもの全て)

	企業数	新製品・サービス開発や新分野進出、新市場への販路拡大	グローバル化への対応（輸出・輸入などの海外企業との取引、外国人の人材活用、外国人観光客への対応強化、社員の海外研修、海外支店等の開設など）	I T技術やデザイン・映像等のコンテンツを活用した高付加価値化（HPやSNSなどによる広報、商品等を映像でPR、I T導入による効率化など）	同業種・異業種の企業との連携	教育・研究機関との連携	その他	特に取り組みはない	無回答
全業種	1065 社	453 社 42.5 %	104 社 9.8 %	252 社 23.7 %	501 社 47.0 %	184 社 17.3 %	69 社 6.5 %	177 社 16.6 %	51 社 4.8 %
建設	208 社	56 社 26.9 %	10 社 4.8 %	53 社 25.5 %	102 社 49.0 %	35 社 16.8 %	13 社 6.3 %	42 社 20.2 %	11 社 5.3 %
製造	103 社	61 社 59.2 %	14 社 13.6 %	22 社 21.4 %	49 社 47.6 %	21 社 20.4 %	6 社 5.8 %	15 社 14.6 %	4 社 3.9 %
卸売	134 社	79 社 59.0 %	22 社 16.4 %	26 社 19.4 %	58 社 43.3 %	16 社 11.9 %	6 社 4.5 %	20 社 14.9 %	3 社 2.2 %
小売	119 社	55 社 46.2 %	13 社 10.9 %	29 社 24.4 %	49 社 41.2 %	15 社 12.6 %	10 社 8.4 %	18 社 15.1 %	10 社 8.4 %
金融・保険・不動産	87 社	21 社 24.1 %	3 社 3.4 %	16 社 18.4 %	45 社 51.7 %	10 社 11.5 %	5 社 5.7 %	24 社 27.6 %	3 社 3.4 %
飲食・宿泊サービス	36 社	17 社 47.2 %	9 社 25.0 %	13 社 36.1 %	9 社 25.0 %	3 社 8.3 %	3 社 8.3 %	5 社 13.9 %	4 社 11.1 %
運輸	41 社	16 社 39.0 %	5 社 12.2 %	6 社 14.6 %	25 社 61.0 %	9 社 22.0 %	1 社 2.4 %	8 社 19.5 %	1 社 2.4 %
情報通信	54 社	36 社 66.7 %	8 社 14.8 %	20 社 37.0 %	35 社 64.8 %	15 社 27.8 %	2 社 3.7 %	3 社 5.6 %	2 社 3.7 %
その他サービス	283 社	112 社 39.6 %	20 社 7.1 %	67 社 23.7 %	129 社 45.6 %	60 社 21.2 %	23 社 8.1 %	42 社 14.8 %	13 社 4.6 %
大企業	71 社	37 社 52.1 %	23 社 32.4 %	31 社 43.7 %	31 社 43.7 %	18 社 25.4 %	5 社 7.0 %	5 社 7.0 %	0 社 0.0 %
中小企業	994 社	416 社 41.9 %	81 社 8.1 %	221 社 22.2 %	470 社 47.3 %	166 社 16.7 %	64 社 6.4 %	172 社 17.3 %	51 社 5.1 %
うち小規模企業	377 社	114 社 30.2 %	22 社 5.8 %	59 社 15.6 %	165 社 43.8 %	49 社 13.0 %	18 社 4.8 %	97 社 25.7 %	29 社 7.7 %
市内企業	1013 社	422 社 41.7 %	93 社 9.2 %	233 社 23.0 %	473 社 46.7 %	174 社 17.2 %	65 社 6.4 %	175 社 17.3 %	51 社 5.0 %
大企業	44 社	23 社 52.3 %	13 社 29.5 %	20 社 45.5 %	17 社 38.6 %	11 社 25.0 %	3 社 6.8 %	3 社 6.8 %	0 社 0.0 %
中小企業	969 社	399 社 41.2 %	80 社 8.3 %	213 社 22.0 %	456 社 47.1 %	163 社 16.8 %	62 社 6.4 %	172 社 17.8 %	51 社 5.3 %
うち小規模企業	376 社	113 社 30.1 %	22 社 5.9 %	59 社 15.7 %	164 社 43.6 %	49 社 13.0 %	18 社 4.8 %	97 社 25.8 %	29 社 7.7 %
市外企業	52 社	31 社 59.6 %	11 社 21.2 %	19 社 36.5 %	28 社 53.8 %	10 社 19.2 %	4 社 7.7 %	2 社 3.8 %	0 社 0.0 %
大企業	27 社	14 社 51.9 %	10 社 37.0 %	11 社 40.7 %	14 社 51.9 %	7 社 25.9 %	2 社 7.4 %	2 社 7.4 %	0 社 0.0 %
中小企業	25 社	17 社 68.0 %	1 社 4.0 %	8 社 32.0 %	14 社 56.0 %	3 社 12.0 %	2 社 8.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
うち小規模企業	1 社	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表38 経営や融資に関する相談窓口について

問12. (1)札幌市内には、以下のような経営や融資に関する相談窓口がありますが、利用したことのある窓口についてお答えください(当てはまるもの全て)。

	企業数	札幌中小企業支援センター(一般財団法人さっぽろ産業振興財団)	日本政策金融公庫	札幌商工会議所	北海道よろず支援拠点(公益財団法人北海道中小企業総合支援センター)	中小機構北海道本部(独立行政法人中小企業基盤整備機構北海道本部)	その他	相談窓口を利用したことはない	無回答
全業種	1065 社	80 社 7.5 %	282 社 26.5 %	172 社 16.2 %	23 社 2.2 %	27 社 2.5 %	11 社 1.0 %	648 社 60.8 %	38 社 3.6 %
建設	208 社	12 社 5.8 %	49 社 23.6 %	37 社 17.8 %	1 社 0.5 %	2 社 1.0 %	2 社 1.0 %	135 社 64.9 %	6 社 2.9 %
製造	103 社	20 社 19.4 %	40 社 38.8 %	21 社 20.4 %	8 社 7.8 %	8 社 7.8 %	0 社 0.0 %	53 社 51.5 %	1 社 1.0 %
卸売	134 社	4 社 3.0 %	31 社 23.1 %	24 社 17.9 %	4 社 3.0 %	6 社 4.5 %	1 社 0.7 %	86 社 64.2 %	4 社 3.0 %
小売	119 社	4 社 3.4 %	34 社 28.6 %	17 社 14.3 %	2 社 1.7 %	0 社 0.0 %	2 社 1.7 %	70 社 58.8 %	8 社 6.7 %
金融・保険・不動産	87 社	4 社 4.6 %	21 社 24.1 %	12 社 13.8 %	0 社 0.0 %	1 社 1.1 %	0 社 0.0 %	59 社 67.8 %	3 社 3.4 %
飲食・宿泊サービス	36 社	2 社 5.6 %	9 社 25.0 %	6 社 16.7 %	2 社 5.6 %	1 社 2.8 %	0 社 0.0 %	22 社 61.1 %	2 社 5.6 %
運輸	41 社	1 社 2.4 %	13 社 31.7 %	8 社 19.5 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	23 社 56.1 %	1 社 2.4 %
情報通信	54 社	6 社 11.1 %	11 社 20.4 %	10 社 18.5 %	1 社 1.9 %	2 社 3.7 %	1 社 1.9 %	34 社 63.0 %	3 社 5.6 %
その他サービス	283 社	27 社 9.5 %	74 社 26.1 %	37 社 13.1 %	5 社 1.8 %	7 社 2.5 %	5 社 1.8 %	166 社 58.7 %	10 社 3.5 %
大企業	71 社	0 社 0.0 %	2 社 2.8 %	1 社 1.4 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	65 社 91.5 %	4 社 5.6 %
中小企業	994 社	80 社 8.0 %	280 社 28.2 %	171 社 17.2 %	23 社 2.3 %	27 社 2.7 %	11 社 1.1 %	583 社 58.7 %	34 社 3.4 %
うち小規模企業	377 社	27 社 7.2 %	118 社 31.3 %	67 社 17.8 %	8 社 2.1 %	10 社 2.7 %	6 社 1.6 %	206 社 54.6 %	19 社 5.0 %
市内企業	1013 社	80 社 7.9 %	280 社 27.6 %	170 社 16.8 %	22 社 2.2 %	27 社 2.7 %	11 社 1.1 %	605 社 59.7 %	34 社 3.4 %
大企業	44 社	0 社 0.0 %	2 社 4.5 %	1 社 2.3 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	41 社 93.2 %	1 社 2.3 %
中小企業	969 社	80 社 8.3 %	278 社 28.7 %	169 社 17.4 %	22 社 2.3 %	27 社 2.8 %	11 社 1.1 %	564 社 58.2 %	33 社 3.4 %
うち小規模企業	376 社	27 社 7.2 %	117 社 31.1 %	67 社 17.8 %	8 社 2.1 %	10 社 2.7 %	6 社 1.6 %	206 社 54.8 %	19 社 5.1 %
市外企業	52 社	0 社 0.0 %	2 社 3.8 %	2 社 3.8 %	1 社 1.9 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	43 社 82.7 %	4 社 7.7 %
大企業	27 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	24 社 88.9 %	3 社 11.1 %
中小企業	25 社	0 社 0.0 %	2 社 8.0 %	2 社 8.0 %	1 社 4.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	19 社 76.0 %	1 社 4.0 %
うち小規模企業	1 社	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表39 利用した際の相談内容

(2) 問12の(1)で1.~5.を選択した方に伺います。利用した際の相談内容は何ですか(当てはまるもの全て)。

	企業数	資金調達 などの金 融相談	申告手続 などの 税務相談	複式簿記 による記 帳処理な どの経理 相談	事業計画 の立て方 などの経 営相談	労働条件 の整備な どの労務 相談	その他	無回答
全業種	375社	301社 80.3%	10社 2.7%	3社 0.8%	29社 7.7%	28社 7.5%	42社 11.2%	9社 2.4%
建設	66社	57社 86.4%	0社 0.0%	0社 0.0%	4社 6.1%	5社 7.6%	4社 6.1%	2社 3.0%
製造	49社	40社 81.6%	1社 2.0%	0社 0.0%	6社 12.2%	3社 6.1%	9社 18.4%	0社 0.0%
卸売	44社	31社 70.5%	1社 2.3%	0社 0.0%	3社 6.8%	4社 9.1%	8社 18.2%	1社 2.3%
小売	41社	35社 85.4%	2社 4.9%	1社 2.4%	4社 9.8%	0社 0.0%	3社 7.3%	1社 2.4%
金融・保険・不動産	25社	20社 80.0%	1社 4.0%	1社 4.0%	2社 8.0%	4社 16.0%	2社 8.0%	1社 4.0%
飲食・宿泊サービス	12社	9社 75.0%	3社 25.0%	1社 8.3%	2社 16.7%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
運輸	17社	13社 76.5%	2社 11.8%	0社 0.0%	1社 5.9%	3社 17.6%	0社 0.0%	1社 5.9%
情報通信	16社	12社 75.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	3社 18.8%	3社 18.8%	0社 0.0%	1社 6.3%
その他サービス	105社	84社 80.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	4社 3.8%	6社 5.7%	16社 15.2%	2社 1.9%
大企業	2社	2社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	373社	299社 80.2%	10社 2.7%	3社 0.8%	29社 7.8%	28社 7.5%	42社 11.3%	9社 2.4%
うち小規模企業	150社	128社 85.3%	5社 3.3%	2社 1.3%	11社 7.3%	7社 4.7%	11社 7.3%	7社 4.7%
市内企業	370社	299社 80.8%	10社 2.7%	3社 0.8%	28社 7.6%	27社 7.3%	41社 11.1%	9社 2.4%
大企業	2社	2社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	368社	297社 80.7%	10社 2.7%	3社 0.8%	28社 7.6%	27社 7.3%	41社 11.1%	9社 2.4%
うち小規模企業	149社	127社 85.2%	5社 3.4%	2社 1.3%	11社 7.4%	7社 4.7%	11社 7.4%	7社 4.7%
市外企業	5社	2社 40.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 20.0%	1社 20.0%	1社 20.0%	0社 0.0%
大企業	0社	0社	0社	0社	0社	0社	0社	0社
中小企業	5社	2社 40.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 20.0%	1社 20.0%	1社 20.0%	0社 0.0%
うち小規模企業	1社	1社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表40 利用した際の相談方法

(3) 問12の(1)で1.~5.を選択した方に伺います。利用した際の相談方法についてお答えください。
(当てはまるもの全て)

	企業数	窓口への 来所による 相談	電話による 相談	インター ネット・ メールによる 相談	企業への 訪問による 相談	無回答
全業種	375 社	285 社 76.0 %	56 社 14.9 %	9 社 2.4 %	61 社 16.3 %	21 社 5.6 %
建設	66 社	50 社 75.8 %	8 社 12.1 %	2 社 3.0 %	11 社 16.7 %	4 社 6.1 %
製造	49 社	35 社 71.4 %	9 社 18.4 %	3 社 6.1 %	13 社 26.5 %	4 社 8.2 %
卸売	44 社	27 社 61.4 %	5 社 11.4 %	2 社 4.5 %	7 社 15.9 %	3 社 6.8 %
小売	41 社	36 社 87.8 %	4 社 9.8 %	0 社 0.0 %	6 社 14.6 %	1 社 2.4 %
金融・保険・不動産	25 社	21 社 84.0 %	5 社 20.0 %	0 社 0.0 %	3 社 12.0 %	1 社 4.0 %
飲食・宿泊サービス	12 社	9 社 75.0 %	2 社 16.7 %	0 社 0.0 %	1 社 8.3 %	1 社 8.3 %
運輸	17 社	10 社 58.8 %	5 社 29.4 %	0 社 0.0 %	5 社 29.4 %	1 社 5.9 %
情報通信	16 社	13 社 81.3 %	1 社 6.3 %	2 社 12.5 %	3 社 18.8 %	1 社 6.3 %
その他サービス	105 社	84 社 80.0 %	17 社 16.2 %	0 社 0.0 %	12 社 11.4 %	5 社 4.8 %
大企業	2 社	1 社 50.0 %	1 社 50.0 %	0 社 0.0 %	1 社 50.0 %	0 社 0.0 %
中小企業	373 社	284 社 76.1 %	55 社 14.7 %	9 社 2.4 %	60 社 16.1 %	21 社 5.6 %
うち小規模企業	150 社	116 社 77.3 %	18 社 12.0 %	2 社 1.3 %	18 社 12.0 %	12 社 8.0 %
市内企業	370 社	283 社 76.5 %	56 社 15.1 %	9 社 2.4 %	60 社 16.2 %	19 社 5.1 %
大企業	2 社	1 社 50.0 %	1 社 50.0 %	0 社 0.0 %	1 社 50.0 %	0 社 0.0 %
中小企業	368 社	282 社 76.6 %	55 社 14.9 %	9 社 2.4 %	59 社 16.0 %	19 社 5.2 %
うち小規模企業	149 社	116 社 77.9 %	18 社 12.1 %	2 社 1.3 %	18 社 12.1 %	11 社 7.4 %
市外企業	5 社	2 社 40.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 20.0 %	2 社 40.0 %
大企業	0 社	0 社	0 社	0 社	0 社	0 社
中小企業	5 社	2 社 40.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 20.0 %	2 社 40.0 %
うち小規模企業	1 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表41 相談窓口を利用しない理由について

(4) 問12の(1)で「7. 相談窓口を利用したことはない」を選択した方に伺います。利用しない理由についてお答えください(当てはまるものを1つ)。

	企業数	金融機関 に直接相 談するた め	専門機関 (会計士 や税理士 など)に 直接相談 するため	これらの 窓口で有 用な相談 ができる のか不安 なため	自社の経 営状況や 悩みを他 人に話す のは抵抗 があるた め	経営上の 問題や悩 みがなく 特に相談 する必要 がない	その他	無回答
全業種	648社	211社 32.6%	198社 30.6%	28社 4.3%	18社 2.8%	130社 20.1%	51社 7.9%	12社 1.9%
建設	135社	54社 40.0%	39社 28.9%	4社 3.0%	3社 2.2%	26社 19.3%	5社 3.7%	4社 3.0%
製造	53社	12社 22.6%	17社 32.1%	3社 5.7%	1社 1.9%	13社 24.5%	5社 9.4%	2社 3.8%
卸売	86社	30社 34.9%	25社 29.1%	3社 3.5%	2社 2.3%	19社 22.1%	5社 5.8%	2社 2.3%
小売	70社	17社 24.3%	29社 41.4%	5社 7.1%	2社 2.9%	7社 10.0%	8社 11.4%	2社 2.9%
金融・保険・不動産	59社	21社 35.6%	20社 33.9%	1社 1.7%	2社 3.4%	11社 18.6%	4社 6.8%	0社 0.0%
飲食・宿泊サービス	22社	9社 40.9%	5社 22.7%	3社 13.6%	0社 0.0%	3社 13.6%	2社 9.1%	0社 0.0%
運輸	23社	11社 47.8%	6社 26.1%	1社 4.3%	0社 0.0%	5社 21.7%	0社 0.0%	0社 0.0%
情報通信	34社	12社 35.3%	11社 32.4%	2社 5.9%	0社 0.0%	8社 23.5%	1社 2.9%	0社 0.0%
その他サービス	166社	45社 27.1%	46社 27.7%	6社 3.6%	8社 4.8%	38社 22.9%	21社 12.7%	2社 1.2%
大企業	65社	18社 27.7%	18社 27.7%	1社 1.5%	0社 0.0%	15社 23.1%	12社 18.5%	1社 1.5%
中小企業	583社	193社 33.1%	180社 30.9%	27社 4.6%	18社 3.1%	115社 19.7%	39社 6.7%	11社 1.9%
うち小規模企業	206社	53社 25.7%	64社 31.1%	12社 5.8%	17社 8.3%	44社 21.4%	12社 5.8%	4社 1.9%
市内企業	605社	203社 33.6%	190社 31.4%	27社 4.5%	18社 3.0%	120社 19.8%	35社 5.8%	12社 2.0%
大企業	41社	14社 34.1%	16社 39.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	8社 19.5%	2社 4.9%	1社 2.4%
中小企業	564社	189社 33.5%	174社 30.9%	27社 4.8%	18社 3.2%	112社 19.9%	33社 5.9%	11社 2.0%
うち小規模企業	206社	53社 25.7%	64社 31.1%	12社 5.8%	17社 8.3%	44社 21.4%	12社 5.8%	4社 1.9%
市外企業	43社	8社 18.6%	8社 18.6%	1社 2.3%	0社 0.0%	10社 23.3%	16社 37.2%	0社 0.0%
大企業	24社	4社 16.7%	2社 8.3%	1社 4.2%	0社 0.0%	7社 29.2%	10社 41.7%	0社 0.0%
中小企業	19社	4社 21.1%	6社 31.6%	0社 0.0%	0社 0.0%	3社 15.8%	6社 31.6%	0社 0.0%
うち小規模企業	0社	0社	0社	0社	0社	0社	0社	0社

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表42 窓口相談で利用したい内容

(5) 皆さんに伺います。窓口相談で利用したい内容は何か（当てはまるもの全て）。

	企業数	資金調達 などの金 融相談	申告手続 きなどの 税務相談	複式簿記 による記 帳処理な どの経理 相談	事業計画 の立て方 などの経 営相談	労働条件 の整備な どの労務 相談	その他	特にない	無回答
全業種	1065 社	320 社 30.0 %	57 社 5.4 %	22 社 2.1 %	111 社 10.4 %	196 社 18.4 %	25 社 2.3 %	464 社 43.6 %	80 社 7.5 %
建設	208 社	61 社 29.3 %	14 社 6.7 %	4 社 1.9 %	13 社 6.3 %	36 社 17.3 %	4 社 1.9 %	85 社 40.9 %	19 社 9.1 %
製造	103 社	35 社 34.0 %	1 社 1.0 %	1 社 1.0 %	13 社 12.6 %	19 社 18.4 %	2 社 1.9 %	45 社 43.7 %	5 社 4.9 %
卸売	134 社	32 社 23.9 %	6 社 4.5 %	2 社 1.5 %	18 社 13.4 %	26 社 19.4 %	4 社 3.0 %	62 社 46.3 %	9 社 6.7 %
小売	119 社	40 社 33.6 %	5 社 4.2 %	4 社 3.4 %	9 社 7.6 %	17 社 14.3 %	5 社 4.2 %	52 社 43.7 %	13 社 10.9 %
金融・保険・不動産	87 社	29 社 33.3 %	7 社 8.0 %	1 社 1.1 %	8 社 9.2 %	9 社 10.3 %	4 社 4.6 %	39 社 44.8 %	6 社 6.9 %
飲食・宿泊サービス	36 社	16 社 44.4 %	3 社 8.3 %	2 社 5.6 %	5 社 13.9 %	8 社 22.2 %	0 社 0.0 %	11 社 30.6 %	3 社 8.3 %
運輸	41 社	10 社 24.4 %	4 社 9.8 %	1 社 2.4 %	6 社 14.6 %	16 社 39.0 %	0 社 0.0 %	16 社 39.0 %	2 社 4.9 %
情報通信	54 社	8 社 14.8 %	5 社 9.3 %	3 社 5.6 %	9 社 16.7 %	16 社 29.6 %	1 社 1.9 %	30 社 55.6 %	1 社 1.9 %
その他サービス	283 社	89 社 31.4 %	12 社 4.2 %	4 社 1.4 %	30 社 10.6 %	49 社 17.3 %	5 社 1.8 %	124 社 43.8 %	22 社 7.8 %
大企業	71 社	5 社 7.0 %	2 社 2.8 %	1 社 1.4 %	3 社 4.2 %	9 社 12.7 %	0 社 0.0 %	52 社 73.2 %	5 社 7.0 %
中小企業	994 社	315 社 31.7 %	55 社 5.5 %	21 社 2.1 %	108 社 10.9 %	187 社 18.8 %	25 社 2.5 %	412 社 41.4 %	75 社 7.5 %
うち小規模企業	377 社	148 社 39.3 %	25 社 6.6 %	10 社 2.7 %	41 社 10.9 %	37 社 9.8 %	11 社 2.9 %	141 社 37.4 %	40 社 10.6 %
市内企業	1013 社	317 社 31.3 %	56 社 5.5 %	22 社 2.2 %	109 社 10.8 %	186 社 18.4 %	25 社 2.5 %	429 社 42.3 %	75 社 7.4 %
大企業	44 社	5 社 11.4 %	1 社 2.3 %	1 社 2.3 %	2 社 4.5 %	5 社 11.4 %	0 社 0.0 %	33 社 75.0 %	2 社 4.5 %
中小企業	969 社	312 社 32.2 %	55 社 5.7 %	21 社 2.2 %	107 社 11.0 %	181 社 18.7 %	25 社 2.6 %	396 社 40.9 %	73 社 7.5 %
うち小規模企業	376 社	147 社 39.1 %	25 社 6.6 %	10 社 2.7 %	41 社 10.9 %	37 社 9.8 %	11 社 2.9 %	141 社 37.5 %	40 社 10.6 %
市外企業	52 社	3 社 5.8 %	1 社 1.9 %	0 社 0.0 %	2 社 3.8 %	10 社 19.2 %	0 社 0.0 %	35 社 67.3 %	5 社 9.6 %
大企業	27 社	0 社 0.0 %	1 社 3.7 %	0 社 0.0 %	1 社 3.7 %	4 社 14.8 %	0 社 0.0 %	19 社 70.4 %	3 社 11.1 %
中小企業	25 社	3 社 12.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 4.0 %	6 社 24.0 %	0 社 0.0 %	16 社 64.0 %	2 社 8.0 %
うち小規模企業	1 社	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表43 相談方法の希望

(6) 問12の(5)で1.～6.を選択した方に伺います。
その場合の相談方法はどれを希望しますか(当てはまるものを1つ)。

	企業数	窓口への 来所による 相談	電話による 相談	インター ネット・ メールによる 相談	企業への 訪問による 相談	無回答
全業種	521 社	312 社 59.9 %	39 社 7.5 %	52 社 10.0 %	103 社 19.8 %	15 社 2.9 %
建設	104 社	64 社 61.5 %	4 社 3.8 %	8 社 7.7 %	25 社 24.0 %	3 社 2.9 %
製造	53 社	28 社 52.8 %	5 社 9.4 %	2 社 3.8 %	17 社 32.1 %	1 社 1.9 %
卸売	63 社	41 社 65.1 %	6 社 9.5 %	5 社 7.9 %	9 社 14.3 %	2 社 3.2 %
小売	54 社	33 社 61.1 %	3 社 5.6 %	8 社 14.8 %	9 社 16.7 %	1 社 1.9 %
金融・保険・不動産	42 社	28 社 66.7 %	3 社 7.1 %	3 社 7.1 %	6 社 14.3 %	2 社 4.8 %
飲食・宿泊サービス	22 社	11 社 50.0 %	1 社 4.5 %	4 社 18.2 %	4 社 18.2 %	2 社 9.1 %
運輸	23 社	8 社 34.8 %	3 社 13.0 %	3 社 13.0 %	8 社 34.8 %	1 社 4.3 %
情報通信	23 社	14 社 60.9 %	1 社 4.3 %	4 社 17.4 %	2 社 8.7 %	2 社 8.7 %
その他サービス	137 社	85 社 62.0 %	13 社 9.5 %	15 社 10.9 %	23 社 16.8 %	1 社 0.7 %
大企業	14 社	6 社 42.9 %	1 社 7.1 %	4 社 28.6 %	3 社 21.4 %	0 社 0.0 %
中小企業	507 社	306 社 60.4 %	38 社 7.5 %	48 社 9.5 %	100 社 19.7 %	15 社 3.0 %
うち小規模企業	196 社	136 社 69.4 %	11 社 5.6 %	10 社 5.1 %	31 社 15.8 %	8 社 4.1 %
市内企業	509 社	306 社 60.1 %	38 社 7.5 %	49 社 9.6 %	102 社 20.0 %	14 社 2.8 %
大企業	9 社	4 社 44.4 %	0 社 0.0 %	2 社 22.2 %	3 社 33.3 %	0 社 0.0 %
中小企業	500 社	302 社 60.4 %	38 社 7.6 %	47 社 9.4 %	99 社 19.8 %	14 社 2.8 %
うち小規模企業	195 社	136 社 69.7 %	11 社 5.6 %	10 社 5.1 %	31 社 15.9 %	7 社 3.6 %
市外企業	12 社	6 社 50.0 %	1 社 8.3 %	3 社 25.0 %	1 社 8.3 %	1 社 8.3 %
大企業	5 社	2 社 40.0 %	1 社 20.0 %	2 社 40.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
中小企業	7 社	4 社 57.1 %	0 社 0.0 %	1 社 14.3 %	1 社 14.3 %	1 社 14.3 %
うち小規模企業	1 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表44 女性従業員の割合

問13. (1) 貴社の女性従業員の割合はどれくらいですか。

	企業数	0～10% 未満	10～20% 未満	20～30% 未満	30～40% 未満	40～50% 未満	50～60% 未満	60～70% 未満	70～80% 未満	80～90% 未満	90～ 100%	無回答
全業種	1065社	314社 29.5%	217社 20.4%	149社 14.0%	79社 7.4%	76社 7.1%	61社 5.7%	44社 4.1%	43社 4.0%	24社 2.3%	41社 3.8%	17社 1.6%
建設	208社	101社 48.6%	56社 26.9%	25社 12.0%	5社 2.4%	13社 6.3%	2社 1.0%	1社 0.5%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 0.5%	4社 1.9%
製造	103社	34社 33.0%	21社 20.4%	13社 12.6%	11社 10.7%	7社 6.8%	6社 5.8%	7社 6.8%	3社 2.9%	1社 1.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
卸売	134社	27社 20.1%	29社 21.6%	34社 25.4%	18社 13.4%	10社 7.5%	6社 4.5%	6社 4.5%	2社 1.5%	0社 0.0%	2社 1.5%	0社 0.0%
小売	119社	19社 16.0%	17社 14.3%	17社 14.3%	7社 5.9%	10社 8.4%	10社 8.4%	7社 5.9%	15社 12.6%	3社 2.5%	10社 8.4%	4社 3.4%
金融・保険・不動産	87社	14社 16.1%	9社 10.3%	18社 20.7%	16社 18.4%	9社 10.3%	10社 11.5%	2社 2.3%	1社 1.1%	1社 1.1%	5社 5.7%	2社 2.3%
飲食・宿泊サービス	36社	2社 5.6%	0社 0.0%	2社 5.6%	5社 13.9%	5社 13.9%	4社 11.1%	6社 16.7%	3社 8.3%	4社 11.1%	4社 11.1%	1社 2.8%
運輸	41社	30社 73.2%	6社 14.6%	2社 4.9%	1社 2.4%	0社 0.0%	1社 2.4%	0社 0.0%	1社 2.4%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
情報通信	54社	12社 22.2%	24社 44.4%	9社 16.7%	1社 1.9%	4社 7.4%	1社 1.9%	1社 1.9%	0社 0.0%	1社 1.9%	1社 1.9%	0社 0.0%
その他サービス	283社	75社 26.5%	55社 19.4%	29社 10.2%	15社 5.3%	18社 6.4%	21社 7.4%	14社 4.9%	18社 6.4%	14社 4.9%	18社 6.4%	6社 2.1%
大企業	71社	12社 16.9%	16社 22.5%	11社 15.5%	8社 11.3%	7社 9.9%	5社 7.0%	4社 5.6%	7社 9.9%	1社 1.4%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	994社	302社 30.4%	201社 20.2%	138社 13.9%	71社 7.1%	69社 6.9%	56社 5.6%	40社 4.0%	36社 3.6%	23社 2.3%	41社 4.1%	17社 1.7%
うち小規模企業	377社	146社 38.7%	43社 11.4%	46社 12.2%	19社 5.0%	30社 8.0%	22社 5.8%	18社 4.8%	11社 2.9%	5社 1.3%	23社 6.1%	14社 3.7%
市内企業	1013社	303社 29.9%	207社 20.4%	137社 13.5%	71社 7.0%	73社 7.2%	59社 5.8%	42社 4.1%	40社 3.9%	23社 2.3%	41社 4.0%	17社 1.7%
大企業	44社	7社 15.9%	11社 25.0%	4社 9.1%	4社 9.1%	5社 11.4%	3社 6.8%	4社 9.1%	6社 13.6%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	969社	296社 30.5%	196社 20.2%	133社 13.7%	67社 6.9%	68社 7.0%	56社 5.8%	38社 3.9%	34社 3.5%	23社 2.4%	41社 4.2%	17社 1.8%
うち小規模企業	376社	145社 38.6%	43社 11.4%	46社 12.2%	19社 5.1%	30社 8.0%	22社 5.9%	18社 4.8%	11社 2.9%	5社 1.3%	23社 6.1%	14社 3.7%
市外企業	52社	11社 21.2%	10社 19.2%	12社 23.1%	8社 15.4%	3社 5.8%	2社 3.8%	2社 3.8%	3社 5.8%	1社 1.9%	0社 0.0%	0社 0.0%
大企業	27社	5社 18.5%	5社 18.5%	7社 25.9%	4社 14.8%	2社 7.4%	2社 7.4%	0社 0.0%	1社 3.7%	1社 3.7%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	25社	6社 24.0%	5社 20.0%	5社 20.0%	4社 16.0%	1社 4.0%	0社 0.0%	2社 8.0%	2社 8.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
うち小規模企業	1社	1社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表45 女性の活躍の推進に資する取組について

(2) 貴社では、以下に挙げる、女性の活躍の推進に資する取組のうち、どのような取組を実施していますか(当てはまるもの全て)。

	企業数	女性管理職の登用率を設定・遵守	女性向けキャリア研修の充実	育児休業など働き続けやすい制度の充実	短時間勤務など多様な勤務形態での運用	男性社員の育児休業等の取得の促進	子育て社員を支える社内風土の醸成	その他	取り組んでいないが、関心はある	特に取り組んでいない	無回答
全業種	1065 社	138 社 13.0 %	98 社 9.2 %	371 社 34.8 %	358 社 33.6 %	63 社 5.9 %	195 社 18.3 %	10 社 0.9 %	147 社 13.8 %	291 社 27.3 %	34 社 3.2 %
建設	208 社	21 社 10.1 %	17 社 8.2 %	66 社 31.7 %	50 社 24.0 %	9 社 4.3 %	39 社 18.8 %	2 社 1.0 %	32 社 15.4 %	63 社 30.3 %	3 社 1.4 %
製造	103 社	15 社 14.6 %	9 社 8.7 %	36 社 35.0 %	35 社 34.0 %	4 社 3.9 %	14 社 13.6 %	1 社 1.0 %	13 社 12.6 %	29 社 28.2 %	3 社 2.9 %
卸売	134 社	16 社 11.9 %	9 社 6.7 %	45 社 33.6 %	42 社 31.3 %	8 社 6.0 %	24 社 17.9 %	0 社 0.0 %	22 社 16.4 %	32 社 23.9 %	5 社 3.7 %
小売	119 社	14 社 11.8 %	16 社 13.4 %	40 社 33.6 %	47 社 39.5 %	8 社 6.7 %	24 社 20.2 %	1 社 0.8 %	14 社 11.8 %	31 社 26.1 %	5 社 4.2 %
金融・保険・不動産	87 社	10 社 11.5 %	6 社 6.9 %	28 社 32.2 %	23 社 26.4 %	6 社 6.9 %	16 社 18.4 %	2 社 2.3 %	12 社 13.8 %	29 社 33.3 %	2 社 2.3 %
飲食・宿泊サービス	36 社	7 社 19.4 %	3 社 8.3 %	13 社 36.1 %	24 社 66.7 %	0 社 0.0 %	8 社 22.2 %	0 社 0.0 %	1 社 2.8 %	7 社 19.4 %	2 社 5.6 %
運輸	41 社	2 社 4.9 %	3 社 7.3 %	14 社 34.1 %	10 社 24.4 %	2 社 4.9 %	10 社 24.4 %	0 社 0.0 %	6 社 14.6 %	14 社 34.1 %	2 社 4.9 %
情報通信	54 社	9 社 16.7 %	2 社 3.7 %	33 社 61.1 %	26 社 48.1 %	12 社 22.2 %	17 社 31.5 %	0 社 0.0 %	6 社 11.1 %	7 社 13.0 %	1 社 1.9 %
その他サービス	283 社	44 社 15.5 %	33 社 11.7 %	96 社 33.9 %	101 社 35.7 %	14 社 4.9 %	43 社 15.2 %	4 社 1.4 %	41 社 14.5 %	79 社 27.9 %	11 社 3.9 %
大企業	71 社	13 社 18.3 %	11 社 15.5 %	59 社 83.1 %	53 社 74.6 %	15 社 21.1 %	23 社 32.4 %	0 社 0.0 %	2 社 2.8 %	1 社 1.4 %	0 社 0.0 %
中小企業	994 社	125 社 12.6 %	87 社 8.8 %	312 社 31.4 %	305 社 30.7 %	48 社 4.8 %	172 社 17.3 %	10 社 1.0 %	145 社 14.6 %	290 社 29.2 %	34 社 3.4 %
うち小規模企業	377 社	30 社 8.0 %	22 社 5.8 %	48 社 12.7 %	76 社 20.2 %	10 社 2.7 %	42 社 11.1 %	3 社 0.8 %	57 社 15.1 %	172 社 45.6 %	25 社 6.6 %
市内企業	1013 社	126 社 12.4 %	89 社 8.8 %	328 社 32.4 %	325 社 32.1 %	55 社 5.4 %	177 社 17.5 %	10 社 1.0 %	146 社 14.4 %	290 社 28.6 %	34 社 3.4 %
大企業	44 社	6 社 13.6 %	5 社 11.4 %	34 社 77.3 %	30 社 68.2 %	7 社 15.9 %	10 社 22.7 %	0 社 0.0 %	2 社 4.5 %	1 社 2.3 %	0 社 0.0 %
中小企業	969 社	120 社 12.4 %	84 社 8.7 %	294 社 30.3 %	295 社 30.4 %	48 社 5.0 %	167 社 17.2 %	10 社 1.0 %	144 社 14.9 %	289 社 29.8 %	34 社 3.5 %
うち小規模企業	376 社	30 社 8.0 %	22 社 5.9 %	48 社 12.8 %	75 社 19.9 %	10 社 2.7 %	42 社 11.2 %	3 社 0.8 %	57 社 15.2 %	172 社 45.7 %	25 社 6.6 %
市外企業	52 社	12 社 23.1 %	9 社 17.3 %	43 社 82.7 %	33 社 63.5 %	8 社 15.4 %	18 社 34.6 %	0 社 0.0 %	1 社 1.9 %	1 社 1.9 %	0 社 0.0 %
大企業	27 社	7 社 25.9 %	6 社 22.2 %	25 社 92.6 %	23 社 85.2 %	8 社 29.6 %	13 社 48.1 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
中小企業	25 社	5 社 20.0 %	3 社 12.0 %	18 社 72.0 %	10 社 40.0 %	0 社 0.0 %	5 社 20.0 %	0 社 0.0 %	1 社 4.0 %	1 社 4.0 %	0 社 0.0 %
うち小規模企業	1 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表46 現在、取り組んでいない理由

(3)問13の(2)で「8. 取り組んではないが、関心はある」「9. 特に取り組んでいない」を選択した方に伺います。現在、取り組んでいない理由は何ですか(当てはまるもの全て)。

	企業数	日々の業務に追われ検討する余裕がない	自社に必要な取組がわからない	社内の理解が進まない(求めている)	必要性を感じない(効果が見えない)	その他	無回答
全業種	438社	94社 21.5%	77社 17.6%	26社 5.9%	198社 45.2%	56社 12.8%	39社 8.9%
建設	95社	25社 26.3%	17社 17.9%	4社 4.2%	46社 48.4%	9社 9.5%	9社 9.5%
製造	42社	7社 16.7%	3社 7.1%	2社 4.8%	20社 47.6%	10社 23.8%	3社 7.1%
卸売	54社	11社 20.4%	12社 22.2%	5社 9.3%	27社 50.0%	3社 5.6%	2社 3.7%
小売	45社	9社 20.0%	6社 13.3%	3社 6.7%	20社 44.4%	6社 13.3%	4社 8.9%
金融・保険・不動産	41社	4社 9.8%	6社 14.6%	1社 2.4%	27社 65.9%	5社 12.2%	5社 12.2%
飲食・宿泊サービス	8社	2社 25.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	3社 37.5%	2社 25.0%	1社 12.5%
運輸	20社	4社 20.0%	4社 20.0%	0社 0.0%	11社 55.0%	2社 10.0%	1社 5.0%
情報通信	13社	0社 0.0%	5社 38.5%	0社 0.0%	3社 23.1%	3社 23.1%	2社 15.4%
その他サービス	120社	32社 26.7%	24社 20.0%	11社 9.2%	41社 34.2%	16社 13.3%	12社 10.0%
大企業	3社	0社 0.0%	2社 66.7%	1社 33.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	435社	94社 21.6%	75社 17.2%	25社 5.7%	198社 45.5%	56社 12.9%	39社 9.0%
うち小規模企業	229社	49社 21.4%	28社 12.2%	4社 1.7%	111社 48.5%	33社 14.4%	23社 10.0%
市内企業	436社	94社 21.6%	77社 17.7%	26社 6.0%	197社 45.2%	55社 12.6%	39社 8.9%
大企業	3社	0社 0.0%	2社 66.7%	1社 33.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	433社	94社 21.7%	75社 17.3%	25社 5.8%	197社 45.5%	55社 12.7%	39社 9.0%
うち小規模企業	229社	49社 21.4%	28社 12.2%	4社 1.7%	111社 48.5%	33社 14.4%	23社 10.0%
市外企業	2社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 50.0%	1社 50.0%	0社 0.0%
大企業	0社	0社	0社	0社	0社	0社	0社
中小企業	2社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 50.0%	1社 50.0%	0社 0.0%
うち小規模企業	0社	0社	0社	0社	0社	0社	0社

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表47 テレワークの導入状況

問14. (1) 多様な働き方のひとつとして、テレワークという働き方があります。貴社ではテレワークの導入を行っていますか。

	企業数	はい	いいえ	無回答
全業種	1065 社	63 社 5.9 %	992 社 93.1 %	10 社 0.9 %
建設	208 社	13 社 6.3 %	194 社 93.3 %	1 社 0.5 %
製造	103 社	3 社 2.9 %	100 社 97.1 %	0 社 0.0 %
卸売	134 社	3 社 2.2 %	131 社 97.8 %	0 社 0.0 %
小売	119 社	6 社 5.0 %	109 社 91.6 %	4 社 3.4 %
金融・保険・不動産	87 社	6 社 6.9 %	80 社 92.0 %	1 社 1.1 %
飲食・宿泊サービス	36 社	2 社 5.6 %	34 社 94.4 %	0 社 0.0 %
運輸	41 社	1 社 2.4 %	40 社 97.6 %	0 社 0.0 %
情報通信	54 社	8 社 14.8 %	46 社 85.2 %	0 社 0.0 %
その他サービス	283 社	21 社 7.4 %	258 社 91.2 %	4 社 1.4 %
大企業	71 社	11 社 15.5 %	60 社 84.5 %	0 社 0.0 %
中小企業	994 社	52 社 5.2 %	932 社 93.8 %	10 社 1.0 %
うち小規模企業	377 社	24 社 6.4 %	345 社 91.5 %	8 社 2.1 %
市内企業	1013 社	55 社 5.4 %	948 社 93.6 %	10 社 1.0 %
大企業	44 社	5 社 11.4 %	39 社 88.6 %	0 社 0.0 %
中小企業	969 社	50 社 5.2 %	909 社 93.8 %	10 社 1.0 %
うち小規模企業	376 社	24 社 6.4 %	344 社 91.5 %	8 社 2.1 %
市外企業	52 社	8 社 15.4 %	44 社 84.6 %	0 社 0.0 %
大企業	27 社	6 社 22.2 %	21 社 77.8 %	0 社 0.0 %
中小企業	25 社	2 社 8.0 %	23 社 92.0 %	0 社 0.0 %
うち小規模企業	1 社	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表48 テレワークを導入している理由

(2) 問14の(1)で「1.はい」を選択した方に伺います。
 テレワークを導入している理由は何ですか(当てはまるもの全て)。

	企業数	業務効率の向上	社員の離職防止	多様な働き方により優秀な人材を確保	オフィスコストの削減	災害時における事業の継続の観点	その他	無回答
全業種	63社	46社 73.0%	5社 7.9%	25社 39.7%	16社 25.4%	9社 14.3%	5社 7.9%	0社 0.0%
建設	13社	10社 76.9%	0社 0.0%	5社 38.5%	3社 23.1%	1社 7.7%	2社 15.4%	0社 0.0%
製造	3社	3社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 33.3%	0社 0.0%	0社 0.0%
卸売	3社	1社 33.3%	0社 0.0%	1社 33.3%	2社 66.7%	1社 33.3%	0社 0.0%	0社 0.0%
小売	6社	5社 83.3%	0社 0.0%	3社 50.0%	0社 0.0%	1社 16.7%	0社 0.0%	0社 0.0%
金融・保険・不動産	6社	5社 83.3%	0社 0.0%	2社 33.3%	1社 16.7%	1社 16.7%	0社 0.0%	0社 0.0%
飲食・宿泊サービス	2社	2社 100.0%	1社 50.0%	1社 50.0%	1社 50.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
運輸	1社	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 100.0%	1社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
情報通信	8社	5社 62.5%	1社 12.5%	4社 50.0%	1社 12.5%	1社 12.5%	1社 12.5%	0社 0.0%
その他サービス	21社	15社 71.4%	3社 14.3%	8社 38.1%	7社 33.3%	3社 14.3%	2社 9.5%	0社 0.0%
大企業	11社	8社 72.7%	0社 0.0%	7社 63.6%	4社 36.4%	1社 9.1%	2社 18.2%	0社 0.0%
中小企業	52社	38社 73.1%	5社 9.6%	18社 34.6%	12社 23.1%	8社 15.4%	3社 5.8%	0社 0.0%
うち小規模企業	24社	18社 75.0%	2社 8.3%	6社 25.0%	6社 25.0%	3社 12.5%	1社 4.2%	0社 0.0%
市内企業	55社	39社 70.9%	4社 7.3%	21社 38.2%	13社 23.6%	8社 14.5%	4社 7.3%	0社 0.0%
大企業	5社	3社 60.0%	0社 0.0%	4社 80.0%	1社 20.0%	1社 20.0%	1社 20.0%	0社 0.0%
中小企業	50社	36社 72.0%	4社 8.0%	17社 34.0%	12社 24.0%	7社 14.0%	3社 6.0%	0社 0.0%
うち小規模企業	24社	18社 75.0%	2社 8.3%	6社 25.0%	6社 25.0%	3社 12.5%	1社 4.2%	0社 0.0%
市外企業	8社	7社 87.5%	1社 12.5%	4社 50.0%	3社 37.5%	1社 12.5%	1社 12.5%	0社 0.0%
大企業	6社	5社 83.3%	0社 0.0%	3社 50.0%	3社 50.0%	0社 0.0%	1社 16.7%	0社 0.0%
中小企業	2社	2社 100.0%	1社 50.0%	1社 50.0%	0社 0.0%	1社 50.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
うち小規模企業	0社	0社	0社	0社	0社	0社	0社	0社

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表49

今後のテレワーク活用の有無

(3) 問14の(1)で「2.いいえ」を選択した方に伺います。貴社では、今後、テレワークを活用したいと思いますか。

	企業数	はい	いいえ	無回答
全業種	992社	135社 13.6%	845社 85.2%	12社 1.2%
建設	194社	21社 10.8%	172社 88.7%	1社 0.5%
製造	100社	6社 6.0%	91社 91.0%	3社 3.0%
卸売	131社	15社 11.5%	114社 87.0%	2社 1.5%
小売	109社	10社 9.2%	97社 89.0%	2社 1.8%
金融・保険・不動産	80社	13社 16.3%	65社 81.3%	2社 2.5%
飲食・宿泊サービス	34社	6社 17.6%	28社 82.4%	0社 0.0%
運輸	40社	6社 15.0%	34社 85.0%	0社 0.0%
情報通信	46社	22社 47.8%	24社 52.2%	0社 0.0%
その他サービス	258社	36社 14.0%	220社 85.3%	2社 0.8%
大企業	60社	17社 28.3%	42社 70.0%	1社 1.7%
中小企業	932社	118社 12.7%	803社 86.2%	11社 1.2%
うち小規模企業	345社	34社 9.9%	306社 88.7%	5社 1.4%
市内企業	948社	125社 13.2%	813社 85.8%	10社 1.1%
大企業	39社	9社 23.1%	30社 76.9%	0社 0.0%
中小企業	909社	116社 12.8%	783社 86.1%	10社 1.1%
うち小規模企業	344社	34社 9.9%	305社 88.7%	5社 1.5%
市外企業	44社	10社 22.7%	32社 72.7%	2社 4.5%
大企業	21社	8社 38.1%	12社 57.1%	1社 4.8%
中小企業	23社	2社 8.7%	20社 87.0%	1社 4.3%
うち小規模企業	1社	0社 0.0%	1社 100.0%	0社 0.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表50 テレワークを導入しない理由

(4) 問14の(1)で「2.いいえ」を選択した方に伺います。
 テレワークを導入されない理由は何ですか(当てはまるもの全て)。

	企業数	どう進めてよいかわからない	人事評価、勤怠管理が困難	設備費用がかかる	業務がテレワークになじまない	長期雇用が見込めない	コミュニケーションが十分に取れない	その他	無回答
全業種	992社	74社 7.5%	130社 13.1%	51社 5.1%	609社 61.4%	28社 2.8%	167社 16.8%	86社 8.7%	62社 6.3%
建設	194社	15社 7.7%	31社 16.0%	10社 5.2%	120社 61.9%	7社 3.6%	43社 22.2%	15社 7.7%	15社 7.7%
製造	100社	8社 8.0%	13社 13.0%	8社 8.0%	64社 64.0%	5社 5.0%	20社 20.0%	14社 14.0%	7社 7.0%
卸売	131社	12社 9.2%	19社 14.5%	6社 4.6%	92社 70.2%	4社 3.1%	22社 16.8%	7社 5.3%	11社 8.4%
小売	109社	11社 10.1%	16社 14.7%	6社 5.5%	67社 61.5%	3社 2.8%	13社 11.9%	10社 9.2%	7社 6.4%
金融・保険・不動産	80社	4社 5.0%	9社 11.3%	1社 1.3%	57社 71.3%	1社 1.3%	12社 15.0%	3社 3.8%	2社 2.5%
飲食・宿泊サービス	34社	2社 5.9%	1社 2.9%	2社 5.9%	17社 50.0%	2社 5.9%	2社 5.9%	3社 8.8%	5社 14.7%
運輸	40社	3社 7.5%	3社 7.5%	1社 2.5%	26社 65.0%	0社 0.0%	2社 5.0%	2社 5.0%	3社 7.5%
情報通信	46社	2社 4.3%	7社 15.2%	2社 4.3%	16社 34.8%	0社 0.0%	9社 19.6%	3社 6.5%	0社 0.0%
その他サービス	258社	17社 6.6%	31社 12.0%	15社 5.8%	150社 58.1%	6社 2.3%	44社 17.1%	29社 11.2%	12社 4.7%
大企業	60社	5社 8.3%	14社 23.3%	3社 5.0%	37社 61.7%	2社 3.3%	9社 15.0%	2社 3.3%	0社 0.0%
中小企業	932社	69社 7.4%	116社 12.4%	48社 5.2%	572社 61.4%	26社 2.8%	158社 17.0%	84社 9.0%	62社 6.7%
うち小規模企業	345社	27社 7.8%	27社 7.8%	20社 5.8%	195社 56.5%	14社 4.1%	44社 12.8%	49社 14.2%	23社 6.7%
市内企業	948社	72社 7.6%	121社 12.8%	48社 5.1%	587社 61.9%	27社 2.8%	161社 17.0%	83社 8.8%	58社 6.1%
大企業	39社	4社 10.3%	9社 23.1%	2社 5.1%	26社 66.7%	1社 2.6%	7社 17.9%	1社 2.6%	0社 0.0%
中小企業	909社	68社 7.5%	112社 12.3%	46社 5.1%	561社 61.7%	26社 2.9%	154社 16.9%	82社 9.0%	58社 6.4%
うち小規模企業	344社	27社 7.8%	27社 7.8%	20社 5.8%	195社 56.7%	14社 4.1%	44社 12.8%	48社 14.0%	23社 6.7%
市外企業	44社	2社 4.5%	9社 20.5%	3社 6.8%	22社 50.0%	1社 2.3%	6社 13.6%	3社 6.8%	4社 9.1%
大企業	21社	1社 4.8%	5社 23.8%	1社 4.8%	11社 52.4%	1社 4.8%	2社 9.5%	1社 4.8%	0社 0.0%
中小企業	23社	1社 4.3%	4社 17.4%	2社 8.7%	11社 47.8%	0社 0.0%	4社 17.4%	2社 8.7%	4社 17.4%
うち小規模企業	1社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 100.0%	0社 0.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

使用調査票

札幌市企業経営動向調査

問い合わせ先: 札幌市経済観光局産業振興部経済企画課 (Tel.211-2352)

- 1.本調査は、札幌市が今後の産業振興施策推進に必要な資料を得るため実施するものです。
- 2.個々の企業の回答内容を公表したり、他の目的に使用することはありません。
- 3.本社等の場合は全社での判断、支店等の場合は貴支店のみの判断を記入下さい。
- 4.太線の枠内にご記入ください。
- 5.平成30年8月20日(月)まで(必着)に、同封の返信用封筒にて返送ください。

この欄は記入しないでください

整理番号				
市内 1		市外 2		
大	中小	小		
1	2	3		

企業名 代表者氏名					所属・役職 記入者名		
業種(○印)	1. 建設業	2. 製造業	3. 卸売業	4. 小売業	5. 金融・保険・不動産業		
	6. 飲食・宿泊サービス業	7. 運輸業	8. 情報通信業	9. その他サービス業			
事業内容							
資本金	万円 ※最近期の決算期末の数字				本社所在地	○印をつけてください 市内 市外	
常用従業員数 ※常用パートを含む	全事業所 ※最近期の決算期末の数字		うち貴事業所分		※企業名に変更あるいは宛先に誤りがある場合は、封筒の宛先に記載されている企業名を下欄にご記入ください。 (旧企業名)		
	人		人				

【札幌市内の景気】

【回答欄】

問1. (1) 30年度上期(30年4月～30年9月)は、29年度下期(29年10月～30年3月)に比べ
1. 上昇している 2. 横ばい 3. 下降している 4. 不明

(2) 30年度下期(30年10月～31年3月)は、30年度上期(30年4月～30年9月)に比べ
1. 上昇する見通し 2. 横ばい 3. 下降する見通し 4. 不明

【貴社の属する業界の景気】

問2. (1) 30年度上期(30年4月～30年9月)は、29年度下期(29年10月～30年3月)に比べ
1. 上昇している 2. 横ばい 3. 下降している 4. 不明

(2) 30年度下期(30年10月～31年3月)は、30年度上期(30年4月～30年9月)に比べ
1. 上昇する見通し 2. 横ばい 3. 下降する見通し 4. 不明

【貴社の経営状況】

問3. (1) 30年度上期(30年4月～30年9月)の貴社の経営は、前年度同期(29年4月～29年9月)に比べ
1. 経営が好転している 2. 経営がやや好転している 3. 経営は変わらない
4. 経営がやや悪化している 5. 経営が悪化している

(2) 30年度下期(30年10月～31年3月)の貴社の経営は、前年度同期(29年10月～30年3月)に比べ
1. 経営が好転する見通し 2. 経営がやや好転する見通し 3. 経営は変わらない
4. 経営がやや悪化する見通し 5. 経営が悪化する見通し

【貴社の売上高(生産高)】

問4. (1) 30年度上期(30年4月～30年9月)は、前年度同期(29年4月～29年9月)に比べ
1. 増加している 2. 横ばい 3. 減少している

(2) 30年度下期(30年10月～31年3月)は、前年度同期(29年10月～30年3月)に比べ
1. 増加する見通し 2. 横ばい 3. 減少する見通し

【貴社の経常利益】

問5. (1) 30年度上期(30年4月～30年9月)は、前年度同期(29年4月～29年9月)に比べ

- 1. 増加している 2. 横ばい 3. 減少している

(2) 30年度下期(30年10月～31年3月)は、前年度同期(29年10月～30年3月)に比べ

- 1. 増加する見通し 2. 横ばい 3. 減少する見通し

【貴社の資金繰り】

問6. 30年度上期(30年4月～30年9月)の貴社の資金繰りは

- 1. 楽である 2. どちらでもない 3. 苦しい

【貴社の設備投資】

問7. (1) これまでの1年間(29年8月～30年7月)に

- 1. 投資した 2. しなかった

(2) 投資した主な理由は

- 1. 設備の更新・改修 2. 売上(生産)能力拡大 3. 経営多角化
4. 研究開発 5. 合理化・省力化 6. その他

(3) 今後1年間(30年8月～31年7月)に

- 1. 投資する 2. しない

(4) 投資する主な理由は

- 1. 設備の更新・改修 2. 売上(生産)能力拡大 3. 経営多角化
4. 研究開発 5. 合理化・省力化 6. その他

【貴社の従業員数(常用雇用者数)】

問8. (1) 30年9月末現在は、前年同月(29年9月末)に比べ

- 1. 増加する見込み 2. 横ばい 3. 減少する見込み

(2) 31年3月末現在は、前年同月(30年3月末)に比べ

- 1. 増加する見通し 2. 横ばい 3. 減少する見通し

【人材の確保状況】

問9. 貴社における新たな人材の確保状況についてお答えください(当てはまるもの1つ)。

- 1. 確保できている
2. 確保する必要がない(人材が充足しているため)
3. 確保できていない(確保したいが、人材の応募がないため)
4. 確保できていない(人材の応募はあるが、よい人材がいないため)
5. 確保できていない(新たに人材確保する余裕がないため)

【経営上の問題点】

問10. 貴社にとって、現在もつとも重要な課題と思われるものは何ですか(当てはまるもの3つ以内)。

- 1. 売上不振 2. 収益率の低下 3. 諸経費の増加 4. 人手不足
5. 販売価格の下落 6. 仕入価格の上昇 7. 設備不足
8. 売掛金の回収難 9. 資金調達難 10. 在庫過剰 11. 情報不足
12. その他(具体的に)

【経営改善を図るための取組内容】

問11. 貴社において、経営改善を図る上で、取り組んでいる、または取り組もうとしている事項についてお答えください(当てはまるもの全て)。

- 1. 新製品・サービス開発や新分野進出、新市場への販路拡大
2. グローバル化への対応(輸出・輸入などの海外企業との取引、外国人の人材活用、外国人観光客への対応強化、社員の海外研修、商品・メニューの外国語表記など)
3. IT技術やデザイン等のコンテンツを活用した高付加価値化(HPやSNSなどによる広報、商品等を映像でPR、IT導入による効率化など)
4. 同業種・異業種の企業との連携
5. 教育・研究機関との連携
6. その他()
7. 特に取り組むつもりはない

【特定質問項目① 中小企業支援センターの活用について】

札幌市では、中小企業者の経営や融資、創業等に関する相談や経営診断などのニーズに対応するために「札幌中小企業支援センター」を設置しております。今後、社会情勢の変化やニーズに的確に対応した支援施策を展開するための参考としたいので、以下の質問にご回答いただくようお願いいたします。

【経営や融資に関する相談窓口について】

問12. (1) 札幌市内には、以下のような経営や融資に関する相談窓口がありますが、利用したことのある窓口についてお答えください(当てはまるもの全て)。

1. 札幌中小企業支援センター(一般財団法人さっぽろ産業振興財団)
2. 日本政策金融公庫
3. 札幌商工会議所
4. 北海道よろず支援拠点(公益財団法人北海道中小企業総合支援センター)
5. 中小機構北海道本部(独立行政法人中小企業基盤整備機構北海道本部)
6. その他(具体的に: _____)
7. 相談窓口を利用したことはない →問12(4)へ

(2) 問12の(1)で1.~5.を選択した方に伺います。利用した際の相談内容は何ですか(当てはまるもの全て)。

1. 資金調達などの金融相談
2. 申告手続きなどの税務相談
3. 複式簿記による記帳処理などの経理相談
4. 事業計画の立て方などの経営相談
5. 労働条件の整備などの労務相談
6. その他(_____)

(3) 問12の(1)で1.~5.を選択した方に伺います。利用した際の相談方法についてお答えください(当てはまるもの全て)。

1. 窓口への来所による相談
2. 電話による相談
3. インターネット・メールによる相談
4. 企業への訪問による相談

(4) 問12の(1)で「7.相談窓口を利用したことはない」を選択した方に伺います。利用しない理由についてお答えください(当てはまるものを1つ)。

1. 金融機関に直接相談するため
2. 専門機関(会計士や税理士など)に直接相談するため
3. これらの窓口で有用な相談ができるのか不安なため
4. 自社の経営状況や悩みを他人に話すのは抵抗があるため
5. 経営上の問題や悩みがなく特に相談する必要がない
6. その他(_____)

--

(5) 皆さんに伺います。窓口相談で利用したい内容は何ですか(当てはまるもの全て)。

1. 資金調達などの金融相談
2. 申告手続きなどの税務相談
3. 複式簿記による記帳処理などの経理相談
4. 事業計画の立て方などの経営相談
5. 労働条件の整備などの労務相談
6. その他(_____)
7. 特にない

(6) 問12の(5)で1.~6.を選択した方に伺います。その場合の相談方法はどれを希望しますか(当てはまるものを1つ)。

1. 窓口への来所による相談
2. 電話による相談
3. インターネット・メールによる相談
4. 企業への訪問による相談

--

【特定質問項目② 女性の活躍推進及びテレワークの活用について】

札幌市では、「女性の活躍推進」を大きな柱に掲げ、女性が希望に応じて活躍できるまちづくりに向けた取組を進めています。また、生産年齢人口が減少する中、女性をはじめとする多様な人材活用などが注目されています。今後、行政が担う支援施策の参考としたいので、以下の質問にご回答いただくようお願いいたします。

【女性の活躍推進に関する状況や取組について】

問13. (1) 貴社の女性従業員の割合はどれくらいですか。

- 1. 0～10%未満
- 2. 10～20%未満
- 3. 20～30%未満
- 4. 30～40%未満
- 5. 40～50%未満
- 6. 50～60%未満
- 7. 60～70%未満
- 8. 70～80%未満
- 9. 80～90%未満
- 10. 90～100%

(2) 貴社では、以下に挙げる、女性の活躍の推進に資する取組のうち、どのような取組を実施していますか(当てはまるもの全て)。

- 1. 女性管理職の登用率を設定・遵守
- 2. 女性向けキャリア研修の充実
- 3. 育児休業など働き続けやすい制度の充実
- 4. 短時間勤務など多様な勤務形態での運用
- 5. 男性社員の育児休業等の取得の促進
- 6. 子育て社員を支える社内風土の醸成
- 7. その他()
- 8. 取り組んではいないが、関心はある
- 9. 特に取り組んでいない

<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

(3) 問13の(2)で「8. 取り組んではいないが、関心はある」「9. 特に取り組んでいない」を選択した方に伺います。

現在、取り組んでいない理由は何ですか(当てはまるもの全て)。

- 1. 日々の業務に追われ検討する余裕がない
- 2. 自社に必要な取組がわからない
- 3. 社内の理解が進まない(求めている)
- 4. 必要性を感じない(効果が見えない)
- 5. その他()

<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

【テレワークの活用について】

※テレワークとは、自宅を含めた勤務先以外(顧客先や移動中を含む)でパソコンやタブレット等を活用し、会社と連絡を取り合って仕事をする働き方を指します。

問14. (1) 多様な働き方のひとつとして、テレワークという働き方があります。貴社ではテレワークの導入を行っていますか。

- 1. はい
- 2. いいえ→問14(3)へ

(2) 問14の(1)で「1. はい」を選択した方に伺います。テレワークを導入している理由は何ですか(当てはまるもの全て)。

- 1. 業務効率の向上
- 2. 社員の離職防止
- 3. 多様な働き方により優秀な人材を確保
- 4. オフィスコストの削減
- 5. 災害時における事業継続の観点
- 6. その他()

<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

(3) 問14の(1)で「2. いいえ」を選択した方に伺います。貴社では、今後、テレワークを活用したいと思いませんか。

- 1. はい
- 2. いいえ

(4) 問14の(1)で「2. いいえ」を選択した方に伺います。テレワークを導入されない理由は何ですか(当てはまるもの全て)。

- 1. どう進めてよいのかわからない
- 2. 人事評価、勤怠管理が困難
- 3. 設備費用がかかる
- 4. 業務がテレワークになじまない
- 5. 長期雇用が見込めない
- 6. コミュニケーションが十分に取れない
- 7. その他()

<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

発行 札幌市経済観光局産業振興部

この調査に関するお問い合わせは、
下記までお寄せください。

TEL 011-211-2352

市政等資料番号	01-H01-18-1944
---------	----------------